平成２８年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　静岡県

市区町村名	ページ		
静岡市	2	菊川市	22
浜松市	3	伊豆の国市	23
沼津市	4	牧之原市	24
熱海市	5	東伊豆町	25
三島市	6	河津町	26
富士宮市	7	南伊豆町	27
伊東市	8	松崎町	28
島田市	9	西伊豆町	29
富士市	10	函南町	30
磐田市	11	清水町	31
焼津市	12	長泉町	32
掛川市	13	小山町	33
藤枝市	14	吉田町	34
御殿場市	15	川根本町	35
袋井市	16	森町	36
下田市	17		
裾野市	18		
湖西市	19		
伊豆市	20		
御前崎市	21		

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	704,989 人
	２２年国調	716,197 人
	増減率	-1.6 %
面積		1,411.90 km²
人口密度		499 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	709,041 人	700,608 人
28. 1. 1	712,184 人	704,015 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	9,054	9,833
	2.7	2.9
第２次	88,388	91,303
	26.3	26.6
第３次	238,357	241,958
	71.0	70.5

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
22 静岡県	1007 静岡市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	126,329,812	44.7	115,760,082	77.1
地方譲与税	2,289,453	0.8	2,289,453	1.5
利子割交付金	125,387	0.0	125,387	0.1
配当割交付金	374,436	0.1	374,436	0.2
株式等譲渡所得割交付金	284,994	0.1	284,994	0.2
地方消費税交付金	13,211,729	4.7	13,211,729	8.8
ゴルフ場利用税交付金	30,550	0.0	30,550	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	643,858	0.2	643,858	0.4
軽油引取税交付金	5,810,227	2.1	5,810,227	3.9
地方特例交付金	485,979	0.2	485,979	0.3
地方交付税	11,405,293	4.0	9,954,580	6.6
内訳 普通交付税	9,954,580	3.5	9,954,580	6.6
特別交付税	1,450,713	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	160,991,718	57.0	148,971,275	99.2
交通安全対策特別交付金	359,345	0.1	359,345	0.2
分担金・負担金	1,723,678	0.6	－	－
使用料	4,814,186	1.7	538,978	0.4
手数料	1,364,501	0.5	－	－
国庫支出金	45,182,130	16.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	14,018,918	5.0	－	－
財産収入	873,966	0.3	176,562	0.1
寄附金	226,404	0.1	－	－
繰入金	3,782,127	1.3	－	－
繰越金	6,739,360	2.4	－	－
諸収入	6,960,622	2.5	74,815	0.0
地方債	35,458,800	12.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	14,046,900	5.0	－	－
歳入合計	282,495,755	100.0	150,120,975	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	111,666,301	88.4	－
法定普通税	111,666,301	88.4	－
市町村民税	52,717,868	41.7	－
内訳 個人均等割	1,244,499	1.0	－
所得割	40,663,083	32.2	－
法人均等割	2,608,192	2.1	－
法人税割	8,202,094	6.5	－
固定資産税	52,977,666	41.9	－
うち純固定資産税	52,688,073	41.7	－
軽自動車税	1,399,558	1.1	－
市町村たばこ税	4,571,132	3.6	－
鉱産税	77	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,663,511	11.6	－
法定目的税	14,663,511	11.6	－
内訳 入湯税	28,410	0.0	－
事業所税	4,065,371	3.2	－
都市計画税	10,569,730	8.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	126,329,812	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	282,495,755	283,561,080
歳出総額	277,023,202	276,821,720
歳入歳出差引	5,472,553	6,739,360
翌年度に繰越すべき財源	2,076,845	2,532,636
実質収支	3,395,708	4,206,724
単年度収支	-811,016	243,620
積立金	2,201,288	2,507,703
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,200,000	2,525,316
実質単年度収支	-809,728	226,007

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	4,226	13,633,076	3,226
うち消防職員	1,035	3,170,205	3,063
うち技能労務員	293	1,071,208	3,656
教育公務員	3,440	12,641,788	3,675
臨時職員	－	－	－
合計	7,666	26,274,864	3,427
ラスパイレス指数			103.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	12,500
副市区町村長	2	15.04.01	9,400
教育長	1	15.04.01	8,120
議会議長	1	15.04.01	8,240
議会副議長	1	15.04.01	7,350
議会議員	46	15.04.01	6,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	46,025,557	16.6	41,860,432	41,230,761	25.1
うち職員給	32,310,011	11.7	28,739,190	－	－
扶助費	60,040,100	21.7	19,202,145	18,911,531	11.5
公債費	38,591,065	13.9	36,729,050	36,729,050	22.4
内訳 元利償還金 元金	33,662,362	12.2	31,807,760	31,807,760	19.4
利子	4,928,703	1.8	4,921,290	4,921,290	3.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	144,656,722	52.2	97,791,627	96,871,342	59.0
物件費	32,944,897	11.9	26,520,818	23,009,573	14.0
維持補修費	4,970,576	1.8	4,415,848	4,415,848	2.7
補助費等	24,508,601	8.8	23,089,995	12,322,192	7.5
うち一部事務組合負担金	51,077	0.0	26,669	26,669	0.0
繰出金	22,290,006	8.0	18,517,394	17,371,446	10.6
積立金	2,498,042	0.9	2,200,951	－	－
投資・出資金・貸付金	1,541,451	0.6	790,871	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	43,612,907	15.7	8,423,677		
うち人件費	1,485,794	0.5	1,485,012		
内訳 普通建設事業費	43,373,688	15.7	8,401,967		
うち補助	20,449,170	7.4	1,140,905		
うち単独	20,395,929	7.4	7,117,070		
災害復旧事業費	239,219	0.1	21,710		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	277,023,202	100.0	181,751,181		

経常経費充当一般財源等計	153,990,401 千円
経常収支比率	93.8 %（102.6 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	187,223,734 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,049,269	0.4	－	1,048,971
総務費	20,919,450	7.6	451,201	17,736,439
民生費	96,356,071	34.8	2,124,663	47,898,195
衛生費	28,020,589	10.1	3,787,634	22,066,224
労働費	485,536	0.2	－	414,016
農林水産業費	4,287,619	1.5	1,894,003	3,017,154
商工費	3,989,041	1.4	206,735	3,746,131
土木費	49,442,403	17.8	30,534,432	22,051,746
消防費	11,891,681	4.3	1,659,699	8,385,668
教育費	21,751,259	7.9	2,715,321	18,635,877
災害復旧費	239,219	0.1	－	21,710
公債費	38,591,065	13.9	－	36,729,050
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	277,023,202	100.0	43,373,688	181,751,181

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	34,629,501	
営業病院 下水道	8,136,862	
営業病院 病院	4,301,788	
営業等 簡易水道	309,400	
営業等 駐車場整備	150,600	
営業等 国民健康保険	5,414,443	
営業等 その他	16,316,408	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	2,775,796
再差引収支	-1,760,384
加入世帯数（世帯）	103,731
被保険者数（人）	165,132
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	90
保険給付費	306

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	108,373,230	107,715,442
基準財政需要額	117,935,890	117,367,670
標準税収入額等	139,645,508	138,725,621
標準財政規模	163,647,048	165,146,625
財政力指数	0.92	0.91
実質収支比率（％）	2.1	2.5
公債費負担比率（％）	19.6	19.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	8.5
将来負担比率（％）	46.4	59.5
積立金現在高 財調	8,591,669	8,590,381
減債	2,669,178	2,668,294
特定目的	18,125,870	18,718,474
地方債現在高	420,313,822	418,517,384
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	19,287,997	21,819,959
保証・補償	－	－
その他	12,063,958	12,294,985
実質的なもの	－	－
収益事業収入	2,271,534	2,318,210
土地開発基金現在高	1,900,000	1,900,000

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.3	98.1
市町村民税	99.2	97.5
純固定資産税	99.4	98.3
合計	99.2	97.4
市町村民税	99.1	96.7
純固定資産税	99.3	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	797,980 人
	２２年国調	800,866 人
	増減率	-0.4 %
面積		1,558.06 km²
人口密度		512 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	807,893 人	786,233 人
28. 1. 1	809,027 人	788,093 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	15,563	16,679
	4.0	4.3
第２次	134,582	137,287
	34.4	35.2
第３次	240,799	236,259
	61.6	60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
22 静岡県	1309 浜松市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	129,851,562	42.7	122,502,448	72.4
地方譲与税	3,524,968	1.2	3,524,968	2.1
利子割交付金	139,316	0.0	139,316	0.1
配当割交付金	416,126	0.1	416,126	0.2
株式等譲渡所得割交付金	317,015	0.1	317,015	0.2
地方消費税交付金	14,584,070	4.8	14,584,070	8.6
ゴルフ場利用税交付金	95,651	0.0	95,651	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	979,608	0.3	979,608	0.6
軽油引取税交付金	5,447,088	1.8	5,447,088	3.2
地方特例交付金	566,388	0.2	566,388	0.3
地方交付税	21,104,641	6.9	18,735,907	11.1
内訳 普通交付税	18,735,907	6.2	18,735,907	11.1
特別交付税	2,368,676	0.8	－	－
震災復興特別交付税	58	0.0	－	－
（一般財源計）	177,026,433	58.2	167,308,585	98.9
交通安全対策特別交付金	465,853	0.2	465,853	0.3
分担金・負担金	2,509,934	0.8	－	－
使用料	3,583,162	1.2	441,063	0.3
手数料	1,829,435	0.6	8,947	0.0
国庫支出金	46,467,281	15.3	－	－
国有提供交付金	335,815	0.1	335,815	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	16,315,751	5.4	－	－
財産収入	882,592	0.3	342,039	0.2
寄附金	1,156,353	0.4	－	－
繰入金	7,241,411	2.4	－	－
繰越金	11,518,679	3.8	－	－
諸収入	6,181,755	2.0	288,760	0.2
地方債	28,721,400	9.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	9,602,000	3.2	－	－
歳入合計	304,235,854	100.0	169,191,062	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	117,418,117	90.4	－
法定普通税	117,418,117	90.4	－
市町村民税	58,152,847	44.8	－
内訳 個人均等割	1,430,368	1.1	－
所得割	46,204,445	35.6	－
法人均等割	2,662,413	2.1	－
法人税割	7,855,621	6.0	－
固定資産税	52,415,715	40.4	－
うち純固定資産税	52,310,887	40.3	－
軽自動車税	1,946,564	1.5	－
市町村たばこ税	4,896,310	3.8	－
鉱産税	22	0.0	－
特別土地保有税	6,659	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,433,445	9.6	－
法定目的税	12,433,445	9.6	－
内訳 入湯税	125,213	0.1	－
事業所税	4,959,118	3.8	－
都市計画税	7,349,114	5.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	129,851,562	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	304,235,854	298,972,117
歳出総額	295,025,747	287,446,452
歳入歳出差引	9,210,107	11,525,665
翌年度に繰越すべき財源	2,295,940	3,882,717
実質収支	6,914,167	7,642,948
単年度収支	-728,781	1,819,271
積立金	27,938	34,857
繰上償還金	－	5,027
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-700,843	1,859,155

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	4,526	14,433,414	3,189
うち消防職員	885	2,638,185	2,981
うち技能労務員	237	831,633	3,509
教育公務員	3,879	14,404,473	3,713
臨時職員	－	－	－
合計	8,405	28,837,887	3,431
ラスパイレス指数			99.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	12,770
副市区町村長	3	19.04.01	9,280
教育長	1	28.01.01	7,660
議会議長	1	15.01.01	8,030
議会副議長	1	15.01.01	7,170
議会議員	44	15.01.01	6,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	43,255,475	14.7	40,703,070	40,011,947	22.4
うち職員給	29,590,589	10.0	27,296,320	－	－
扶助費	65,620,217	22.2	22,818,782	21,791,188	12.2
公債費	37,740,907	12.8	36,820,765	36,550,884	20.4
内訳 元利償還金 元金	35,202,666	11.9	34,327,338	34,065,174	19.1
利子	2,538,241	0.9	2,493,427	2,485,710	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	146,616,599	49.7	100,342,617	98,354,019	55.0
物件費	40,366,523	13.7	34,054,508	29,453,674	16.5
維持補修費	7,615,739	2.6	7,397,466	7,397,466	4.1
補助費等	18,690,308	6.3	15,959,006	12,532,812	7.0
うち一部事務組合負担金	315,353	0.1	198,932	198,932	0.1
繰出金	23,506,503	8.0	19,357,744	17,284,065	9.7
積立金	4,073,747	1.4	3,342,259	－	－
投資・出資金・貸付金	1,353,191	0.5	1,179,085	1,178,985	0.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	52,803,137	17.9	12,191,285		
うち人件費	1,441,702	0.5	1,441,702		
内訳 普通建設事業費	52,110,115	17.7	11,876,511		
うち補助	21,653,744	7.3	2,476,880		
うち単独	27,680,895	9.4	9,170,884		
災害復旧事業費	693,022	0.2	314,774		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	295,025,747	100.0	193,823,970		

経常経費充当一般財源等計	166,201,021 千円
経常収支比率	93.0 %（98.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	203,034,077 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	936,091	0.3	－	936,091
総務費	25,057,038	8.5	2,337,323	20,350,309
民生費	101,625,165	34.4	3,218,513	50,500,632
衛生費	23,898,498	8.1	2,199,896	20,040,322
労働費	374,224	0.1	10,491	364,098
農林水産業費	4,939,414	1.7	1,916,286	3,571,245
商工費	7,966,568	2.7	5,077,268	3,716,404
土木費	45,858,348	15.5	25,915,142	24,573,651
消防費	10,697,913	3.6	1,791,443	8,840,252
教育費	35,199,930	11.9	9,643,753	23,756,798
災害復旧費	693,022	0.2	－	314,774
公債費	37,779,536	12.8	－	36,859,394
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	295,025,747	100.0	52,110,115	193,823,970

区分	決算額（A）
繰出合計	32,815,805
営下水道	6,673,341
事病院	2,589,176
業簡易水道	353,249
等駐車場整備	182,581
へ国民健康保険	6,002,851
出のその他	17,014,607

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	854,875
再差引収支	-4,069,591
加入世帯数（世帯）	109,669
被保険者数（人）	182,020
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
国庫支出金	90
保険給付費	299

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	116,966,869	115,516,726
基準財政需要額	130,825,257	129,051,754
標準税収入額等	150,117,709	148,120,199
標準財政規模	178,455,666	178,066,704
財政力指数	0.89	0.89
実質収支比率（％）	3.9	4.3
公債費負担比率（％）	18.1	17.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.4	9.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	15,168,731	15,140,793
減債	871,848	794,270
特定目的	21,388,503	24,643,536
地方債現在高	257,675,505	264,156,771
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,027,371	7,548,404
保証・補償	－	－
その他	59,321,180	60,735,857
実質的なもの	－	－
収益事業収入	2,362,192	2,228,397
土地開発基金現在高	1,007,314	1,006,758

徴収率（％）	現年	徴収率（％）	累計
合計	99.3	97.4	99.2	96.9
市町村民税	99.0	96.2	98.8	95.6
純固定資産税	99.5	98.2	99.4	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	195,633 人
	２２年国調	202,304 人
	増減率	-3.3 %
面積		186.96 km²
人口密度		1,046 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	199,006 人	195,391 人
28. 1. 1	200,704 人	197,184 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,516	2,818
	2.7	2.9
第２次	28,739	30,943
	31.2	31.5
第３次	60,766	64,589
	66.0	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
22 静岡県	2038 沼津市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	35,162,236	48.9	32,217,130	82.7
地方譲与税	472,112	0.7	472,112	1.2
利子割交付金	35,785	0.0	35,785	0.1
配当割交付金	106,723	0.1	106,723	0.3
株式等譲渡所得割交付金	80,796	0.1	80,796	0.2
地方消費税交付金	3,781,375	5.3	3,781,375	9.7
ゴルフ場利用税交付金	100,570	0.1	100,570	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	128,391	0.2	128,391	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	109,294	0.2	109,294	0.3
地方交付税	2,049,021	2.8	1,743,397	4.5
内訳 普通交付税	1,743,397	2.4	1,743,397	4.5
特別交付税	305,624	0.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	42,026,303	58.4	38,775,573	99.5
交通安全対策特別交付金	48,155	0.1	48,155	0.1
分担金・負担金	841,423	1.2	－	－
使用料	1,181,694	1.6	10	0.0
手数料	267,875	0.4	－	－
国庫支出金	12,128,980	16.9	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,224,985	5.9	－	－
財産収入	383,759	0.5	92,335	0.2
寄附金	185,753	0.3	－	－
繰入金	862,470	1.2	－	－
繰越金	3,364,206	4.7	－	－
諸収入	797,999	1.1	35,145	0.1
地方債	5,620,500	7.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,833,000	2.5	－	－
歳入合計	71,934,402	100.0	38,951,518	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	32,198,778	91.6	－
法定普通税	32,198,778	91.6	－
市町村民税	14,469,151	41.1	－
内訳 個人均等割	354,187	1.0	－
所得割	11,259,125	32.0	－
法人均等割	780,710	2.2	－
法人税割	2,075,129	5.9	－
固定資産税	15,721,638	44.7	－
うち純固定資産税	15,658,418	44.5	－
軽自動車税	423,809	1.2	－
市町村たばこ税	1,584,180	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,963,458	8.4	－
法定目的税	2,963,458	8.4	－
内訳 入湯税	18,352	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,945,106	8.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	35,162,236	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	71,934,402	74,055,888
歳出総額	70,559,201	70,691,682
歳入歳出差引	1,375,201	3,364,206
翌年度に繰越すべき財源	72,660	97,208
実質収支	1,302,541	3,266,998
単年度収支	-1,964,457	808,400
積立金	1,704,632	2,027,355
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	105,000	734,818
実質単年度収支	-364,825	2,100,937

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	984	3,093,696	3,144
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	106	369,304	3,484
教育公務員	77	292,135	3,794
臨時職員	－	－	－
合計	1,061	3,385,831	3,191
ラスパイレス指数			102.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.01	5,025
副市区町村長	2	27.04.01	8,000
教育長	1	28.04.01	7,250
議会議長	1	19.04.01	6,000
議会副議長	1	19.04.01	5,370
議会議員	26	19.04.01	4,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,877,160	14.0	9,171,524	8,783,190	21.5
うち職員給	6,420,481	9.1	5,750,317	－	－
扶助費	16,070,499	22.8	4,590,989	4,588,955	11.3
公債費	7,074,191	10.0	6,575,684	6,575,684	16.1
内訳 元利償還金 元金	6,318,382	9.0	5,873,180	5,873,180	14.4
利子	755,809	1.1	702,504	702,504	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	33,021,850	46.8	20,338,197	19,947,829	48.9
物件費	9,574,294	13.6	7,751,160	6,822,280	16.7
維持補修費	626,625	0.9	404,529	399,746	1.0
補助費等	9,100,515	12.9	8,499,643	3,558,004	8.7
うち一部事務組合負担金	2,310,486	3.3	2,310,300	2,190,497	5.4
繰出金	5,941,693	8.4	4,766,405	4,309,967	10.6
積立金	1,891,415	2.7	1,700,332	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,402,809	14.7	3,025,474		
うち人件費	733,566	1.0	733,566		
内訳 普通建設事業費	10,402,809	14.7	3,025,474		
うち補助	4,810,820	6.8	356,699		
うち単独	5,224,707	7.4	2,535,193		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	70,559,201	100.0	46,485,740		

経常経費充当一般財源等計	35,037,826 千円
経常収支比率	85.9 %（90.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	47,860,941 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	453,655	0.6	－	453,655
総務費	8,099,412	11.5	226,371	7,011,513
民生費	24,936,959	35.3	314,356	11,409,687
衛生費	7,728,805	11.0	317,713	6,752,451
労働費	69,909	0.1	－	62,609
農林水産業費	780,043	1.1	421,116	458,403
商工費	926,133	1.3	11,472	654,261
土木費	11,811,928	16.7	7,630,675	5,790,069
消防費	3,372,192	4.8	684,517	2,805,239
教育費	5,305,640	7.5	796,589	4,511,835
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	7,074,525	10.0	－	6,576,018
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	70,559,201	100.0	10,402,809	46,485,740

区分		
繰出金 合計	10,478,204	
営業の状況 下水道	2,450,000	
病院	2,050,000	
上水道	36,511	
簡易水道	1,600	
国民健康保険	1,600,000	
その他	4,340,093	
会計 国民健康保険事業 実質収支	968,679	
再差引収支	577,972	
加入世帯数（世帯）	32,443	
被保険者数（人）	51,503	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106	
国庫支出金	98	
保険給付費	301	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	28,992,260	28,941,596
基準財政需要額	30,150,804	30,149,216
標準税収入額等	37,334,476	37,250,614
標準財政規模	40,910,918	41,307,718
財政力指数	0.96	0.96
実質収支比率（％）	3.2	7.9
公債費負担比率（％）	13.7	13.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.4	5.0
将来負担比率（％）	31.0	39.0
積立金現在高 財調	5,709,822	4,110,190
減債	70,621	70,321
特定目的	12,217,402	12,763,429
地方債現在高	71,821,445	72,519,327
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,670,867	5,463,707
保証・補償	－	－
その他	4,937,209	3,896,981
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,379,703	1,379,491

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.7 95.7	98.7 95.3
市町村民税	98.6 95.6	98.5 95.2
純固定資産税	98.7 95.4	98.7 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	37,544 人
	２２年国調	39,611 人
	増減率	-5.2 %
面積		61.78 km²
人口密度		608 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	37,733 人	37,343 人
28. 1. 1	38,055 人	37,697 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	265	286
	1.6	1.6
第２次	2,045	2,159
	12.4	12.3
第３次	14,120	15,102
	85.9	86.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
22	2054	地方交付税種地	1－3
静岡県	熱海市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,757,556	52.6	8,293,072	83.3
地方譲与税	95,724	0.5	95,724	1.0
利子割交付金	6,078	0.0	6,078	0.1
配当割交付金	18,158	0.1	18,158	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,833	0.1	13,833	0.1
地方消費税交付金	732,357	3.9	732,357	7.4
ゴルフ場利用税交付金	16,017	0.1	16,017	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,015	0.1	26,015	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,273	0.0	8,273	0.1
地方交付税	983,207	5.3	563,502	5.7
内訳 普通交付税	563,502	3.0	563,502	5.7
特別交付税	419,704	2.3	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	11,657,218	62.8	9,773,029	98.1
交通安全対策特別交付金	6,525	0.0	6,525	0.1
分担金・負担金	87,173	0.5	-	-
使用料	408,838	2.2	79,005	0.8
手数料	218,149	1.2	-	-
国庫支出金	2,271,881	12.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,144,262	6.2	-	-
財産収入	32,741	0.2	28,421	0.3
寄附金	88,318	0.5	-	-
繰入金	274,267	1.5	-	-
繰越金	744,179	4.0	-	-
諸収入	319,774	1.7	71,556	0.7
地方債	1,302,000	7.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	500,000	2.7	-	-
歳入合計	18,555,325	100.0	9,958,536	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,389,064	86.0	-
法定普通税	7,857,290	80.5	-
市町村民税	2,558,292	26.2	-
内訳 個人均等割	87,281	0.9	-
所得割	1,964,937	20.1	-
法人均等割	232,977	2.4	-
法人税割	273,097	2.8	-
固定資産税	4,758,130	48.8	-
うち純固定資産税	4,747,695	48.7	-
軽自動車税	68,815	0.7	-
市町村たばこ税	471,549	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	504	0.0	-
法定外普通税	531,774	5.4	-
目的税	1,368,492	14.0	-
法定目的税	1,368,492	14.0	-
内訳 入湯税	435,781	4.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	932,711	9.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,757,556	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,555,325	18,868,546
歳出総額	17,647,374	17,674,367
歳入歳出差引	907,951	1,194,179
翌年度に繰越すべき財源	35,772	321,737
実質収支	872,179	872,442
単年度収支	-263	-96,680
積立金	84,301	315,176
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	6,600	27,110
実質単年度収支	77,438	191,386

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	398	1,247,332	3,134
うち消防職員	86	231,856	2,696
うち技能労務員	24	86,304	3,596
教育公務員	30	88,264	2,942
臨時職員	-	-	-
合計	428	1,335,596	3,121
ラスパイレス指数			102.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,480
副市区町村長	1	24.04.01	6,290
教育長	1	24.04.01	5,610
議会議長	1	4.12.01	4,650
議会副議長	1	4.12.01	4,250
議会議員	13	4.12.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,343,026	18.9	3,164,242	2,851,270	27.3
うち職員給	2,345,337	13.3	2,184,984	-	-
扶助費	3,355,175	19.0	945,743	883,402	8.4
公債費	1,669,068	9.5	1,643,154	1,643,154	15.7
内訳 元利償還金 元金	1,512,338	8.6	1,488,946	1,488,946	14.2
利子	156,729	0.9	154,207	154,207	1.5
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	8,367,269	47.4	5,753,139	5,377,826	51.4
物件費	3,168,734	18.0	2,479,250	1,804,855	17.3
維持補修費	130,953	0.7	90,473	90,473	0.9
補助費等	1,214,740	6.9	966,523	148,435	1.4
うち一部事務組合負担金	6,168	0.0	354	354	0.0
繰出金	1,883,399	10.7	1,533,268	1,287,387	12.3
積立金	322,331	1.8	141,506	-	-
投資・出資金・貸付金	491,500	2.8	344,000	5,000	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,068,448	11.7	1,030,679		
うち人件費	79,915	0.5	79,915		
内訳 普通建設事業費	2,068,448	11.7	1,030,679		
うち補助	352,657	2.0	59,775		
うち単独	1,657,094	9.4	915,368		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,647,374	100.0	12,338,838		

経常経費充当一般財源等計 8,713,976 千円

経常収支比率 83.3 % （ 87.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,246,789 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	178,233	1.0	-	178,233
総務費	2,071,804	11.7	114,130	1,575,264
民生費	5,954,610	33.7	12,575	3,036,597
衛生費	2,196,497	12.4	652,293	1,408,924
労働費	995	0.0	-	995
農林水産業費	297,324	1.7	220,602	147,478
商工費	873,795	5.0	258,907	523,852
土木費	2,102,199	11.9	717,849	1,667,280
消防費	836,707	4.7	62,852	793,110
教育費	1,466,142	8.3	29,240	1,363,951
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,669,068	9.5	-	1,643,154
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,647,374	100.0	2,068,448	12,338,838

繰出金 合計	2,723,135	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	273,238
営業 下水道	681,200	再差引収支	250,265
事業 上水道	173,496	加入世帯数（世帯）	8,544
簡易水道	8,251	被保険者数（人）	12,531
等 観光施設	4,240	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
へ 国民健康保険	462,105	国庫支出金	91
出 その他	1,393,843	保険給付費	321

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	6,791,220	6,557,761
基準財政需要額	7,360,630	7,237,727
標準税収入額等	8,857,539	8,522,953
標準財政規模	9,985,367	9,994,046
財政力指数	0.92	0.91
実質収支比率（％）	8.7	8.7
公債費負担比率（％）	12.4	12.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.4	6.5
将来負担比率（％）	6.3	23.7
積立金現在高 財調	2,917,272	2,389,571
減債	201,746	201,720
特定目的	1,735,546	1,623,329
地方債現在高	16,273,466	16,483,804
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	221,738	260,415
保証・補償	-	-
その他	1,559,899	1,822,959
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	97.6	90.1	97.2	89.6
市町村民税	97.5	89.7	97.3	88.8
純固定資産税	97.4	89.2	96.8	88.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	110,046 人
	２２年国調	111,838 人
	増減率	-1.6 %
面積		62.02 km²
人口密度		1,774 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	111,410 人	110,214 人
28. 1. 1	111,601 人	110,444 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,240	1,230
	2.4	2.3
第２次	14,532	15,173
	27.7	28.3
第３次	36,726	37,181
	70.0	69.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
22	2062	地方交付税種地	1－5
静岡県	三島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,433,299	48.2	16,144,931	81.6
地方譲与税	245,892	0.7	245,892	1.2
利子割交付金	21,084	0.1	21,084	0.1
配当割交付金	62,942	0.2	62,942	0.3
株式等譲渡所得割交付金	47,836	0.1	47,836	0.2
地方消費税交付金	1,957,728	5.4	1,957,728	9.9
ゴルフ場利用税交付金	47,350	0.1	47,350	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	66,835	0.2	66,835	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	75,615	0.2	75,615	0.4
地方交付税	1,178,859	3.3	980,411	5.0
内訳 普通交付税	980,411	2.7	980,411	5.0
特別交付税	198,448	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	21,137,440	58.5	19,650,624	99.3
交通安全対策特別交付金	22,459	0.1	22,459	0.1
分担金・負担金	338,532	0.9	－	－
使用料	598,879	1.7	63,745	0.3
手数料	198,580	0.5	349	0.0
国庫支出金	5,448,328	15.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,264,801	6.3	－	－
財産収入	151,041	0.4	13,990	0.1
寄附金	164,908	0.5	－	－
繰入金	330,060	0.9	－	－
繰越金	1,084,601	3.0	－	－
諸収入	1,652,517	4.6	33,956	0.2
地方債	2,764,700	7.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	968,600	2.7	－	－
歳入合計	36,156,846	100.0	19,785,123	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,144,931	92.6	78,807
法定普通税	16,144,931	92.6	78,807
市町村民税	8,058,598	46.2	78,807
内訳 個人均等割	195,689	1.1	－
所得割	6,793,178	39.0	－
法人均等割	314,501	1.8	－
法人税割	755,230	4.3	78,807
固定資産税	7,203,634	41.3	－
うち純固定資産税	7,175,450	41.2	－
軽自動車税	218,793	1.3	－
市町村たばこ税	662,115	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	1,791	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,288,368	7.4	－
法定目的税	1,288,368	7.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,288,368	7.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,433,299	100.0	78,807

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	36,156,846	37,014,381
歳出総額	35,476,042	35,929,780
歳入歳出差引	680,804	1,084,601
翌年度に繰越すべき財源	29,649	26,537
実質収支	651,155	1,058,064
単年度収支	-406,909	566,928
積立金	265,109	379,161
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	244,000	378,000
実質単年度収支	-385,800	568,089

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	577	1,781,199	3,087
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	36	115,056	3,196
教育公務員	60	174,392	2,907
臨時職員	－	－	－
合計	637	1,955,591	3,070
ラスパイレス指数			102.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	9,000
副市区町村長	2	24.04.01	7,200
教育長	1	27.04.01	6,780
議会議長	1	9.10.01	4,950
議会副議長	1	9.10.01	4,350
議会議員	20	9.10.01	4,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,163,539	17.4	4,658,283	4,390,100	21.2
うち職員給	4,256,394	12.0	2,940,131	－	－
扶助費	8,270,775	23.3	2,529,457	1,937,618	9.3
公債費	3,636,414	10.3	3,520,886	3,520,886	17.0
内訳 元利償還金 元金	3,252,359	9.2	3,155,185	3,155,185	15.2
利子	384,038	1.1	365,684	365,684	1.8
一時借入金利子	17	0.0	17	17	0.0
（義務的経費計）	18,070,728	50.9	10,708,626	9,848,604	47.5
物件費	6,038,092	17.0	5,329,607	2,772,806	13.4
維持補修費	194,341	0.5	183,460	183,460	0.9
補助費等	2,807,967	7.9	2,640,776	1,507,636	7.3
うち一部事務組合負担金	1,186,112	3.3	1,179,481	908,445	4.4
繰出金	3,907,314	11.0	3,371,887	2,736,544	13.2
積立金	319,127	0.9	314,001	－	－
投資・出資金・貸付金	363,339	1.0	360,193	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,775,134	10.6	886,909		
うち人件費	126,381	0.4	110,247		
内訳 普通建設事業費	3,774,561	10.6	886,336		
うち補助	1,652,278	4.7	107,729		
うち単独	2,028,859	5.7	764,583		
災害復旧事業費	573	0.0	573		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	35,476,042	100.0	23,795,459		

経常経費充当一般財源等計	
	17,049,050 千円
経常収支比率	
	82.1 %（86.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	24,476,263 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	261,640	0.7	－	261,640
総務費	3,348,686	9.4	94,347	2,865,850
民生費	13,402,378	37.8	219,712	6,492,149
衛生費	3,178,386	9.0	125,691	2,785,707
労働費	372,574	1.1	－	369,776
農林水産業費	291,302	0.8	58,876	242,046
商工費	355,125	1.0	37,192	318,381
土木費	4,261,886	12.0	2,412,424	2,316,009
消防費	2,223,611	6.3	86,020	1,250,547
教育費	4,143,422	11.7	740,299	3,371,850
災害復旧費	573	0.0	－	573
公債費	3,636,459	10.3	－	3,520,931
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,476,042	100.0	3,774,561	23,795,459

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	3,914,309	
下水道	829,685	
上水道	6,995	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	947,517	
その他	2,130,112	

会計の状況		
国民健康保険事業 実質収支		242,462
再差引収支		-58,479
加入世帯数（世帯）		16,509
被保険者数（人）		26,609
被保険者1人当り 保険税（料）収入額		106
国庫支出金		91
保険給付費		308

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	14,608,997	14,287,129
基準財政需要額	15,586,397	15,527,462
標準税収入額等	18,789,343	18,329,327
標準財政規模	20,738,427	20,921,178
財政力指数	0.93	0.91
実質収支比率（％）	3.1	5.1
公債費負担比率（％）	14.4	14.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.4	6.4
将来負担比率（％）	14.5	19.9
積立金現在高 財調	1,390,234	1,369,125
減債	－	－
特定目的	1,298,512	1,247,639
地方債現在高	38,594,343	39,082,002
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,788,884	4,650,388
保証・補償	－	－
その他	1,268,745	1,642,785
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	383,346	382,553
徴収率（％） 現年 合計	99.4 96.9	99.1 96.3
市町村民税	99.3 96.2	99.0 95.5
純固定資産税	99.4 97.4	99.2 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	130,770 人
	２２年国調	132,001 人
	増減率	-0.9 %
面積		389.08 km²
人口密度		336 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	134,176 人	132,360 人
28. 1. 1	134,526 人	132,851 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,236	2,109
	3.6	3.3
第２次	26,504	27,755
	42.2	43.5
第３次	34,034	33,988
	54.2	53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
22	2071		
静岡県	富士宮市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,852,205	45.6	19,443,366	78.9
地方譲与税	388,127	0.8	388,127	1.6
利子割交付金	21,335	0.0	21,335	0.1
配当割交付金	63,675	0.1	63,675	0.3
株式等譲渡所得割交付金	48,357	0.1	48,357	0.2
地方消費税交付金	2,327,322	5.1	2,327,322	9.4
ゴルフ場利用税交付金	140,197	0.3	140,197	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	105,517	0.2	105,517	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	104,160	0.2	104,160	0.4
地方交付税	2,470,809	5.4	1,870,609	7.6
内訳 普通交付税	1,870,609	4.1	1,870,609	7.6
特別交付税	600,200	1.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	26,521,704	58.0	24,512,665	99.5
交通安全対策特別交付金	27,901	0.1	27,901	0.1
分担金・負担金	532,055	1.2	-	-
使用料	588,730	1.3	64,878	0.3
手数料	218,471	0.5	-	-
国庫支出金	5,447,904	11.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,042,102	6.7	-	-
財産収入	161,176	0.4	14,684	0.1
寄附金	275,877	0.6	-	-
繰入金	653,561	1.4	-	-
繰越金	3,791,235	8.3	-	-
諸収入	1,196,093	2.6	26,506	0.1
地方債	3,285,300	7.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,090,700	2.4	-	-
歳入合計	45,742,109	100.0	24,646,634	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,629,260	94.1	203,195
法定普通税	19,629,260	94.1	203,195
市町村民税	8,809,752	42.2	203,195
内訳 個人均等割	241,793	1.2	-
所得割	6,773,540	32.5	-
法人均等割	318,146	1.5	-
法人税割	1,476,273	7.1	203,195
固定資産税	9,544,379	45.8	-
うち純固定資産税	9,531,218	45.7	-
軽自動車税	360,934	1.7	-
市町村たばこ税	914,195	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,222,945	5.9	-
法定目的税	1,222,945	5.9	-
内訳 入湯税	17,301	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,205,644	5.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	20,852,205	100.0	203,195

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	45,742,109	48,292,754
歳出総額	44,173,507	44,501,519
歳入歳出差引	1,568,602	3,791,235
翌年度に繰越すべき財源	246,644	1,386,110
実質収支	1,321,958	2,405,125
単年度収支	-1,083,167	826,270
積立金	1,440,145	507,399
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	500,000	1,237,000
実質単年度収支	-143,022	96,669

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	876	2,719,104	3,104
うち消防職員	165	487,740	2,956
うち技能労務員	41	138,908	3,388
教育公務員	10	41,110	4,111
臨時職員	-	-	-
合計	886	2,760,214	3,115
ラスパイレス指数			101.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	9,310
副市区町村長	1	23.04.01	7,350
教育長	1	23.04.01	6,860
議会議長	1	23.04.01	4,950
議会副議長	1	23.04.01	4,410
議会議員	20	23.04.01	4,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,631,848	17.3	6,754,226	6,665,522	25.9
うち職員給	5,010,349	11.3	4,194,015	-	-
扶助費	8,624,547	19.5	2,547,182	2,539,079	9.9
公債費	2,916,188	6.6	2,849,241	2,849,241	11.1
内訳 元利償還金 元金	2,635,773	6.0	2,568,826	2,568,826	10.0
利子	280,415	0.6	280,415	280,415	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	19,172,583	43.4	12,150,649	12,053,842	46.8
物件費	6,394,145	14.5	5,019,111	4,635,129	18.0
維持補修費	726,857	1.6	701,764	701,764	2.7
補助費等	3,413,529	7.7	3,040,371	1,912,645	7.4
うち一部事務組合負担金	15,614	0.0	15,221	15,221	0.1
繰出金	5,450,618	12.3	4,791,638	2,964,535	11.5
積立金	2,198,281	5.0	2,169,756	-	-
投資・出資金・貸付金	246,803	0.6	107,477	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,570,691	14.9	2,019,950		
うち人件費	246,130	0.6	246,130		
内訳 普通建設事業費	6,570,691	14.9	2,019,950		
うち補助	2,212,098	5.0	184,044		
うち単独	4,220,817	9.6	1,699,120		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	44,173,507	100.0	30,000,716		

経常経費充当一般財源等計 22,267,915 千円

経常収支比率 86.5 %（90.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 31,569,318 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	299,203	0.7	-	299,203
総務費	6,627,952	15.0	166,454	6,063,089
民生費	16,207,238	36.7	376,429	8,346,676
衛生費	3,869,509	8.8	91,365	3,625,324
労働費	149,986	0.3	-	13,369
農林水産業費	973,554	2.2	377,984	748,519
商工費	951,868	2.2	598,481	482,866
土木費	3,592,391	8.1	1,689,243	2,675,821
消防費	1,900,466	4.3	349,949	1,560,040
教育費	6,629,778	15.0	2,865,412	3,281,194
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,916,188	6.6	-	2,849,241
諸支出金	55,374	0.1	55,374	55,374
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	44,173,507	100.0	6,570,691	30,000,716

区分	決算額	構成比
繰出合計	6,429,500	
営下水道	1,066,061	
事病院	925,181	
業上水道	53,701	
等工業用水道	-	
へ国民健康保険	1,479,169	
出のその他	2,905,388	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	612,093
再差引収支	478,934
加入世帯数（世帯）	20,000
被保険者数（人）	33,304
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国庫支出金	101
保険給付費	294

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	18,055,925	17,876,163
基準財政需要額	19,403,708	19,283,671
標準税収入額等	23,089,547	22,853,596
標準財政規模	26,050,868	26,266,550
財政力指数	0.92	0.91
実質収支比率（％）	5.1	9.2
公債費負担比率（％）	9.0	8.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.1	5.3
将来負担比率（％）	18.0	25.5
積立金現在高 財調	3,915,832	2,975,687
減債	308,478	258,349
特定目的	2,929,306	2,222,379
地方債現在高	31,715,140	31,065,613
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	308,212	2,960,945
保証・補償	-	-
その他	4,813,906	4,222,922
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２８年度(千円)		平成２７年度(千円)	
合計	98.7	95.4	98.6	94.4
市町村民税	98.8	95.4	98.7	94.2
純固定資産税	98.5	95.1	98.3	94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	68,345 人
	２２年国調	71,437 人
	増減率	-4.3 %
面積		124.10 km²
人口密度		551 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	70,682 人	70,193 人
28. 1. 1	71,473 人	71,002 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	789	810
	2.7	2.6
第２次	3,966	4,312
	13.4	13.8
第３次	24,762	26,207
	83.9	83.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
22	2089		
静岡県	伊東市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,127,749	40.1	9,961,670	68.4
地方譲与税	153,376	0.6	153,376	1.1
利子割交付金	8,584	0.0	8,584	0.1
配当割交付金	25,610	0.1	25,610	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,422	0.1	19,422	0.1
地方消費税交付金	1,230,181	4.4	1,230,181	8.5
ゴルフ場利用税交付金	75,953	0.3	75,953	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,705	0.2	41,705	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	27,860	0.1	27,860	0.2
地方交付税	3,155,938	11.4	2,870,360	19.7
内訳 普通交付税	2,870,360	10.3	2,870,360	19.7
特別交付税	285,293	1.0	-	-
震災復興特別交付税	285	0.0	-	-
（一般財源計）	15,866,378	57.1	14,414,721	99.0
交通安全対策特別交付金	12,893	0.0	12,893	0.1
分担金・負担金	219,810	0.8	-	-
使用料	573,040	2.1	71,770	0.5
手数料	285,124	1.0	-	-
国庫支出金	4,347,665	15.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,675,487	6.0	-	-
財産収入	40,973	0.1	35,045	0.2
寄附金	22,336	0.1	-	-
繰入金	604,529	2.2	-	-
繰越金	858,981	3.1	-	-
諸収入	306,404	1.1	22,828	0.2
地方債	2,966,226	10.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,178,626	4.2	-	-
歳入合計	27,779,846	100.0	14,557,257	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,604,444	86.3	-
法定普通税	9,604,444	86.3	-
市町村民税	3,410,563	30.6	-
内訳 個人均等割	152,576	1.4	-
所得割	2,761,479	24.8	-
法人均等割	278,853	2.5	-
法人税割	217,655	2.0	-
固定資産税	5,450,821	49.0	-
うち純固定資産税	5,422,845	48.7	-
軽自動車税	163,823	1.5	-
市町村たばこ税	579,237	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,523,305	13.7	-
法定目的税	1,523,305	13.7	-
内訳 入湯税	357,226	3.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,166,079	10.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,127,749	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,779,846	26,607,885
歳出総額	27,071,345	25,748,904
歳入歳出差引	708,501	858,981
翌年度に繰越すべき財源	149,888	263,016
実質収支	558,613	595,965
単年度収支	-37,352	31,413
積立金	301,966	302,345
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	400,000	-
実質単年度収支	-135,386	333,758

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	485	1,599,045	3,297
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	91	336,700	3,700
教育公務員	46	136,954	2,977
臨時職員	-	-	-
合計	531	1,735,999	3,269
ラスパイレス指数			100.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.10.01	8,350
副市区町村長	2	28.10.01	7,270
教育長	1	28.10.01	6,680
議会議長	1	28.10.01	4,230
議会副議長	1	28.10.01	3,900
議会議員	18	28.10.01	3,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,458,993	16.5	4,155,017	3,948,692	25.1
うち職員給	3,075,467	11.4	2,797,464	-	-
扶助費	5,671,579	21.0	1,523,206	1,477,158	9.4
公債費	2,387,944	8.8	2,301,794	2,301,794	14.6
内訳 元利償還金 元金	2,152,014	7.9	2,065,864	2,065,864	13.1
利子	235,776	0.9	235,776	235,776	1.5
一時借入金利子	154	0.0	154	154	0.0
（義務的経費計）	12,518,516	46.2	7,980,017	7,727,644	49.1
物件費	3,495,736	12.9	2,694,385	1,367,511	8.7
維持補修費	301,609	1.1	234,685	95,866	0.6
補助費等	2,428,017	9.0	1,840,052	989,304	6.3
うち一部事務組合負担金	877,846	3.2	877,846	870,648	5.5
繰出金	3,640,384	13.4	3,114,841	2,914,372	18.5
積立金	622,648	2.3	585,000	-	-
投資・出資金・貸付金	163,065	0.6	159,345	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,901,370	14.4	1,148,139		
うち人件費	116,618	0.4	107,680		
内訳 普通建設事業費	3,901,370	14.4	1,148,139		
うち補助	567,606	2.1	99,281		
うち単独	3,232,036	11.9	1,029,830		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,071,345	100.0	17,756,464		

経常経費充当一般財源等計	13,094,697 千円
経常収支比率	83.2 %（90.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,464,965 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	208,089	0.8	-	208,089
総務費	2,873,073	10.6	117,016	2,523,402
民生費	11,509,638	42.5	907,190	5,442,601
衛生費	2,224,026	8.2	57,115	1,875,197
労働費	99,515	0.4	-	98,458
農林水産業費	155,248	0.6	70,096	113,761
商工費	769,033	2.8	188,712	591,857
土木費	2,434,425	9.0	1,162,437	1,483,924
消防費	1,194,619	4.4	133,288	1,062,724
教育費	3,215,735	11.9	1,265,516	2,054,657
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,387,944	8.8	-	2,301,794
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,071,345	100.0	3,901,370	17,756,464

繰出金	合計	3,975,066	
営業収支	下水道	879,000	
	病院	330,000	
	介護サービス	21,850	
	上水道	4,682	
	国民健康保険	700,000	
	その他	2,039,534	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	608,243
再差引収支	453,963
加入世帯数（世帯）	15,432
被保険者数（人）	24,515
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	88
保険給付費	267

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	8,729,994	8,679,358
基準財政需要額	11,609,905	11,511,191
標準税収入額等	11,181,400	11,112,497
標準財政規模	15,230,386	15,388,657
財政力指数	0.76	0.77
実質収支比率（％）	3.7	3.9
公債費負担比率（％）	12.5	13.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.0	8.0
将来負担比率（％）	15.7	12.6
積立金現在高 財調	3,187,466	3,285,500
減債	1,211,767	1,011,239
特定目的	941,335	1,025,710
地方債現在高	26,068,603	25,254,391
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	252,326	1,070,486
保証・補償	-	-
その他	3,308,796	3,759,869
実質的なもの	-	-
収益事業収入	60,000	70,000
土地開発基金現在高	323,249	323,247

徴収率（％）	現年	過年
合計	97.0	83.7
市町村民税	97.0	84.4
純固定資産税	96.8	81.8
合計	96.6	82.6
市町村民税	96.4	82.7
純固定資産税	96.3	80.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	98,112 人
	２２年国調	100,276 人
	増減率	-2.2 %
面積		315.70 km²
人口密度		311 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	99,971 人	98,912 人
28. 1. 1	100,441 人	99,479 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,338	3,841
	6.6	7.5
第２次	18,589	19,151
	36.7	37.4
第３次	28,705	28,252
	56.7	55.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22	2097		
静岡県	島田市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,575,773	38.5	13,440,877	65.3
地方譲与税	346,086	0.9	346,086	1.7
利子割交付金	15,180	0.0	15,180	0.1
配当割交付金	45,297	0.1	45,297	0.2
株式等譲渡所得割交付金	34,360	0.1	34,360	0.2
地方消費税交付金	1,734,226	4.6	1,734,226	8.4
ゴルフ場利用税交付金	21,222	0.1	21,222	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	92,587	0.2	92,587	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	78,702	0.2	78,702	0.4
地方交付税	5,722,853	15.1	4,709,560	22.9
内訳 普通交付税	4,709,560	12.4	4,709,560	22.9
特別交付税	1,013,287	2.7	－	－
震災復興特別交付税	6	0.0	－	－
（一般財源計）	22,666,286	59.9	20,518,097	99.6
交通安全対策特別交付金	19,273	0.1	19,273	0.1
分担金・負担金	1,041,746	2.8	－	－
使用料	318,255	0.8	51,320	0.2
手数料	181,400	0.5	－	－
国庫支出金	4,698,651	12.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,561,452	6.8	－	－
財産収入	546,916	1.4	－	－
寄附金	144,419	0.4	－	－
繰入金	613,369	1.6	－	－
繰越金	1,782,365	4.7	－	－
諸収入	602,592	1.6	2,777	0.0
地方債	2,655,900	7.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,351,400	3.6	－	－
歳入合計	37,832,624	100.0	20,591,467	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,363,989	91.7	－
法定普通税	13,363,989	91.7	－
市町村民税	5,748,038	39.4	－
内訳 個人均等割	180,549	1.2	－
所得割	4,786,159	32.8	－
法人均等割	241,578	1.7	－
法人税割	539,752	3.7	－
固定資産税	6,791,770	46.6	－
うち純固定資産税	6,762,162	46.4	－
軽自動車税	286,105	2.0	－
市町村たばこ税	538,076	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,211,784	8.3	－
法定目的税	1,211,784	8.3	－
内訳 入湯税	76,888	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,134,896	7.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,575,773	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	37,832,624	38,258,280
歳出総額	35,915,979	36,475,915
歳入歳出差引	1,916,645	1,782,365
翌年度に繰越すべき財源	183,648	147,559
実質収支	1,732,997	1,634,806
単年度収支	98,191	499,234
積立金	5,188	4,617
繰上償還金	202,945	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	306,324	503,851

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	607	1,970,929	3,247
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	83	287,595	3,465
教育公務員	16	62,344	3,897
臨時職員	－	－	－
合計	623	2,033,273	3,264
ラスパイレス指数			99.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.05.05	8,700
副市区町村長	1	17.05.05	7,120
教育長	1	17.05.05	6,520
議会議長	1	17.05.05	4,350
議会副議長	1	17.05.05	3,900
議会議員	18	17.05.05	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,130,678	14.3	4,682,926	4,501,001	20.5
うち職員給	3,131,221	8.7	2,771,001	－	－
扶助費	6,959,639	19.4	2,082,553	2,064,415	9.4
公債費	4,659,042	13.0	4,406,630	4,406,630	20.1
内訳 元利償還金 元金	4,227,299	11.8	3,974,887	3,974,887	18.1
利子	431,743	1.2	431,743	431,743	2.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	16,749,359	46.6	11,172,109	10,972,046	50.0
物件費	6,598,022	18.4	5,119,998	4,522,237	20.6
維持補修費	199,421	0.6	185,752	146,331	0.7
補助費等	2,431,055	6.8	2,082,132	1,534,430	7.0
うち一部事務組合負担金	92,790	0.3	92,790	80,880	0.4
繰出金	4,108,268	11.4	3,046,323	2,555,475	11.6
積立金	583,464	1.6	420,558	－	－
投資・出資金・貸付金	516,698	1.4	515,618	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,729,692	13.2	1,917,770		
うち人件費	561,365	1.6	561,363		
内訳 普通建設事業費	4,708,743	13.1	1,910,292		
うち補助	2,285,595	6.4	594,923		
うち単独	2,330,824	6.5	1,272,845		
災害復旧事業費	20,949	0.1	7,478		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	35,915,979	100.0	24,460,260		

経常経費充当一般財源等計	19,730,519 千円
経常収支比率	89.9 %（95.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	26,376,905 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	208,709	0.6	－	208,709
総務費	4,222,467	11.8	264,986	3,282,641
民生費	11,657,854	32.5	151,615	5,593,327
衛生費	3,804,539	10.6	227,823	3,425,095
労働費	34,799	0.1	－	34,799
農林水産業費	956,553	2.7	328,768	666,446
商工費	687,217	1.9	229,552	471,782
土木費	4,264,218	11.9	2,664,386	1,996,956
消防費	1,584,350	4.4	245,409	1,321,177
教育費	3,815,282	10.6	596,204	3,045,220
災害復旧費	20,949	0.1	－	7,478
公債費	4,659,042	13.0	－	4,406,630
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,915,979	100.0	4,708,743	24,460,260

区分	決算額
繰出金 合計	5,237,044
営病院	1,095,311
事下水道	480,410
業簡易水道	93,000
等上水道	33,465
へ国民健康保険	681,797
出のその他	2,853,061

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	242,228
再差引収支	154,663
加入世帯数（世帯）	13,868
被保険者数（人）	22,928
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国庫支出金	97
保険給付費	295

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	12,330,004	11,993,798
基準財政需要額	16,310,022	15,968,300
標準税収入額等	15,681,604	15,243,781
標準財政規模	21,742,635	21,935,679
財政力指数	0.76	0.76
実質収支比率（％）	8.0	7.5
公債費負担比率（％）	16.7	16.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	8.1
将来負担比率（％）	－	6.8
積立金現在高 財調	6,611,082	6,605,894
減債	1,289,673	1,283,123
特定目的	5,115,700	4,618,696
地方債現在高	41,027,320	42,598,719
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	125,000
保証・補償	－	－
その他	3,671,367	4,055,350
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,215,955	1,132,890

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.3	97.4
市町村民税	99.2	96.7
純固定資産税	99.3	97.6

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.2	97.0
市町村民税	99.1	96.4
純固定資産税	99.2	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	248,399 人
	２２年国調	254,027 人
	増減率	-2.2 %
面積		244.95 km²
人口密度		1,014 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	255,839 人	251,055 人
28. 1. 1	256,731 人	252,245 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,384	2,634
	2.0	2.2
第２次	46,435	49,318
	39.2	40.4
第３次	69,684	70,155
	58.8	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
22 静岡県	2101 富士市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	45,894,392	52.3	42,244,586	86.0
地方譲与税	650,180	0.7	650,180	1.3
利子割交付金	44,574	0.1	44,574	0.1
配当割交付金	132,994	0.2	132,994	0.3
株式等譲渡所得割交付金	100,869	0.1	100,869	0.2
地方消費税交付金	4,625,678	5.3	4,625,678	9.4
ゴルフ場利用税交付金	72,451	0.1	72,451	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	172,694	0.2	172,694	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	201,776	0.2	201,776	0.4
地方交付税	810,281	0.9	593,787	1.2
内訳 普通交付税	593,787	0.7	593,787	1.2
特別交付税	216,494	0.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	52,705,889	60.1	48,839,589	99.4
交通安全対策特別交付金	60,301	0.1	60,301	0.1
分担金・負担金	1,573,208	1.8	－	－
使用料	1,376,636	1.6	159,665	0.3
手数料	448,098	0.5	－	－
国庫支出金	12,039,740	13.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,540,187	6.3	－	－
財産収入	1,576,168	1.8	48,209	0.1
寄附金	158,627	0.2	－	－
繰入金	397,725	0.5	－	－
繰越金	3,178,418	3.6	－	－
諸収入	2,954,757	3.4	11,091	0.0
地方債	5,715,700	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	257,000	0.3	－	－
歳入合計	87,725,454	100.0	49,118,855	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	42,244,586	92.0	－
法定普通税	42,244,586	92.0	－
市町村民税	17,749,012	38.7	－
内訳 個人均等割	453,127	1.0	－
所得割	14,179,768	30.9	－
法人均等割	756,111	1.6	－
法人税割	2,360,006	5.1	－
固定資産税	21,879,437	47.7	－
うち純固定資産税	21,822,099	47.5	－
軽自動車税	622,389	1.4	－
市町村たばこ税	1,993,748	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,649,806	8.0	－
法定目的税	3,649,806	8.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	3,649,806	8.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	45,894,392	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	87,725,454	91,076,726
歳出総額	85,059,821	87,898,308
歳入歳出差引	2,665,633	3,178,418
翌年度に繰越すべき財源	38,816	224,672
実質収支	2,626,817	2,953,746
単年度収支	-326,929	-15,459
積立金	1,697	604,412
繰上償還金	－	105,663
積立金取崩し額	300,000	200,000
実質単年度収支	-625,232	494,616

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,617	5,125,890	3,170
うち消防職員	309	939,051	3,039
うち技能労務員	145	481,545	3,321
教育公務員	123	442,155	3,595
臨時職員	－	－	－
合計	1,740	5,568,045	3,200
ラスパイレス指数			102.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	9,900
副市区町村長	2	25.04.01	8,000
教育長	1	27.12.24	7,420
議会議長	1	25.04.01	6,530
議会副議長	1	25.04.01	5,940
議会議員	30	25.04.01	5,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,805,571	16.2	12,489,929	12,394,014	25.1
うち職員給	9,949,207	11.7	8,675,722	－	－
扶助費	17,343,088	20.4	4,962,164	4,962,164	10.0
公債費	6,495,821	7.6	6,299,809	6,299,809	12.8
内訳 元利償還金 元金	5,781,852	6.8	5,614,126	5,614,126	11.4
利子	713,760	0.8	685,474	685,474	1.4
一時借入金利子	209	0.0	209	209	0.0
（義務的経費計）	37,644,480	44.3	23,751,902	23,655,987	47.9
物件費	13,813,512	16.2	11,560,847	7,561,371	15.3
維持補修費	1,324,139	1.6	1,226,846	1,226,846	2.5
補助費等	7,139,255	8.4	5,961,071	4,152,400	8.4
うち一部事務組合負担金	12,676	0.0	12,182	12,182	0.0
繰出金	6,783,729	8.0	5,664,482	4,987,812	10.1
積立金	1,249,030	1.5	112,236	－	－
投資・出資金・貸付金	2,541,758	3.0	384,577	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,563,918	17.1	5,932,127		
うち人件費	953,652	1.1	852,085		
内訳 普通建設事業費	14,561,886	17.1	5,930,095		
うち補助	4,650,245	5.5	358,124		
うち単独	9,634,976	11.3	5,425,606		
災害復旧事業費	2,032	0.0	2,032		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	85,059,821	100.0	54,594,088		

経常経費充当一般財源等計	41,584,416 千円
経常収支比率	84.2 %（84.7 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	57,259,721 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	493,417	0.6	－	493,417
総務費	9,471,421	11.1	481,851	6,672,283
民生費	29,550,890	34.7	516,330	14,581,406
衛生費	8,595,587	10.1	1,230,746	6,834,782
労働費	2,134,272	2.5	7,379	195,751
農林水産業費	925,422	1.1	538,636	701,853
商工費	2,102,238	2.5	1,046,539	1,368,277
土木費	12,585,547	14.8	8,114,445	7,334,165
消防費	3,136,853	3.7	312,588	2,789,077
教育費	9,566,295	11.2	2,313,372	7,321,210
災害復旧費	2,032	0.0	－	2,032
公債費	6,495,847	7.6	－	6,299,835
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	85,059,821	100.0	14,561,886	54,594,088

繰出金	合計	11,286,040	
営業の状況	下水道	2,450,304	
	病院	2,006,021	
	上水道	45,986	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	1,946,706	
	その他	4,837,023	
会計	国民健康保険事業		
実質収支		655,266	
再差引収支		-84,557	
加入世帯数（世帯）		36,772	
被保険者数（人）		60,758	
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	100	
	国庫支出金	96	
	保険給付費	301	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	37,758,534	37,136,150
基準財政需要額	37,778,060	37,391,169
標準税収入額等	48,543,616	47,673,029
標準財政規模	49,394,758	49,426,410
財政力指数	0.99	0.99
実質収支比率（％）	5.3	6.0
公債費負担比率（％）	11.0	10.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.5	2.9
将来負担比率（％）	61.2	64.2
積立金現在高 財調	4,020,484	4,318,787
減債	－	－
特定目的	5,907,792	4,719,941
地方債現在高	76,500,227	76,566,379
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	27,847,901	6,209,950
保証・補償	－	－
その他	19,763,761	5,100,389
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000

徴収率（％）	平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
合計	99.2	97.3	99.2	96.6
市町村民税	98.9	96.3	98.8	95.4
純固定資産税	99.4	97.9	99.4	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	167,210 人
	２２年国調	168,625 人
	増減率	-0.8 %
面積		163.45 km²
人口密度		1,023 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	170,419 人	163,941 人
28. 1. 1	170,559 人	164,383 人
増減率	-0.1 %	-0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,359	4,136
	4.1	4.9
第２次	33,918	35,343
	41.2	41.8
第３次	45,035	45,129
	54.7	53.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
22 静岡県	2119 磐田市	Ⅳ－２	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,382,401	43.6	25,931,172	70.7
地方譲与税	675,960	1.1	675,960	1.8
利子割交付金	27,529	0.0	27,529	0.1
配当割交付金	82,214	0.1	82,214	0.2
株式等譲渡所得割交付金	62,585	0.1	62,585	0.2
地方消費税交付金	3,128,302	5.0	3,128,302	8.5
ゴルフ場利用税交付金	38,927	0.1	38,927	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	183,746	0.3	183,746	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	124,843	0.2	124,843	0.3
地方交付税	6,885,209	11.0	6,245,563	17.0
内訳 普通交付税	6,245,563	9.9	6,245,563	17.0
特別交付税	639,646	1.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	38,591,716	61.5	36,500,841	99.5
交通安全対策特別交付金	39,852	0.1	39,852	0.1
分担金・負担金	718,974	1.1	-	-
使用料	735,972	1.2	115,767	0.3
手数料	325,261	0.5	-	-
国庫支出金	6,996,531	11.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,100,890	4.9	-	-
財産収入	172,310	0.3	22,468	0.1
寄附金	1,136,824	1.8	-	-
繰入金	2,336,697	3.7	-	-
繰越金	1,265,884	2.0	-	-
諸収入	3,238,365	5.2	2,478	0.0
地方債	4,126,050	6.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,470,050	3.9	-	-
歳入合計	62,785,326	100.0	36,681,406	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,928,222	94.7	-
法定普通税	25,928,222	94.7	-
市町村民税	11,649,737	42.5	-
内訳 個人均等割	314,616	1.1	-
所得割	8,980,799	32.8	-
法人均等割	439,680	1.6	-
法人税割	1,914,642	7.0	-
固定資産税	12,784,324	46.7	-
うち純固定資産税	12,764,247	46.6	-
軽自動車税	472,345	1.7	-
市町村たばこ税	1,021,816	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,454,179	5.3	-
法定目的税	1,454,179	5.3	-
内訳 入湯税	2,950	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,451,229	5.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	27,382,401	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	62,785,326	65,900,383
歳出総額	62,037,566	63,534,499
歳入歳出差引	747,760	2,365,884
翌年度に繰越すべき財源	95,261	239,329
実質収支	652,499	2,126,555
単年度収支	-1,474,056	87,737
積立金	36,863	292,174
繰上償還金	-	8,100
積立金取崩し額	1,957,800	1,517,434
実質単年度収支	-3,394,993	-1,129,423

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	963	3,080,637	3,199
うち消防職員	204	605,064	2,966
うち技能労務員	65	191,425	2,945
教育公務員	109	341,814	3,136
臨時職員	-	-	-
合計	1,072	3,422,451	3,193
ラスパイレス指数			97.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	9,600
副市区町村長	1	17.04.01	7,800
教育長	1	21.08.01	7,100
議会議長	1	17.04.01	5,200
議会副議長	1	17.04.01	4,700
議会議員	24	17.04.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,893,496	15.9	9,048,923	8,920,864	22.8
うち職員給	7,087,639	11.4	6,259,366	-	-
扶助費	11,263,894	18.2	3,664,666	3,528,599	9.0
公債費	6,937,273	11.2	6,862,109	6,862,109	17.5
内訳 元利償還金 元金	6,479,944	10.4	6,418,478	6,418,478	16.4
利子	457,090	0.7	443,392	443,392	1.1
一時借入金利子	239	0.0	239	239	0.0
（義務的経費計）	28,094,663	45.3	19,575,698	19,311,572	49.3
物件費	9,088,087	14.6	6,966,326	5,566,193	14.2
維持補修費	840,560	1.4	784,609	681,359	1.7
補助費等	3,435,230	5.5	3,062,073	2,176,774	5.6
うち一部事務組合負担金	567,911	0.9	567,911	567,911	1.5
繰出金	7,904,631	12.7	7,067,970	6,410,895	16.4
積立金	3,675,056	5.9	2,551,733	-	-
投資・出資金・貸付金	2,761,678	4.5	1,009,192	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,237,661	10.1	2,696,291		
うち人件費	396,397	0.6	394,522		
内訳 普通建設事業費	6,237,661	10.1	2,696,291		
うち補助	2,411,840	3.9	312,847		
うち単独	3,681,102	5.9	2,366,525		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	62,037,566	100.0	43,713,892		

経常経費充当一般財源等計	34,146,793 千円
経常収支比率	87.2 %（93.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	44,461,652 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	319,336	0.5	-	319,328
総務費	9,140,535	14.7	494,150	7,978,782
民生費	19,107,959	30.8	404,583	9,357,628
衛生費	4,941,646	8.0	225,382	4,363,398
労働費	1,842,746	3.0	13,873	88,258
農林水産業費	1,186,648	1.9	505,417	973,133
商工費	810,058	1.3	307,809	720,317
土木費	7,580,131	12.2	2,992,560	5,648,434
消防費	3,701,113	6.0	869,730	2,220,743
教育費	6,470,121	10.4	424,157	5,181,762
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,937,273	11.2	-	6,862,109
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	62,037,566	100.0	6,237,661	43,713,892

区分		
繰出金 合計	9,519,734	
営業の状況 下水道	3,075,042	
病院	1,463,003	
上水道	152,100	
駐車場整備	60,000	
国民健康保険	1,457,083	
その他	3,312,506	
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	663,554	
再差引収支	58,714	
加入世帯数（世帯）	23,949	
被保険者数（人）	40,563	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92	
国庫支出金	92	
保険給付費	295	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	24,026,129	24,333,863
基準財政需要額	28,383,901	27,986,829
標準税収入額等	30,715,000	31,117,743
標準財政規模	39,430,613	39,781,338
財政力指数	0.86	0.86
実質収支比率（％）	1.7	5.3
公債費負担比率（％）	15.4	15.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.3	7.4
将来負担比率（％）	7.7	22.3
積立金現在高 財調	7,619,365	8,440,302
減債	-	18,408
特定目的	9,248,705	5,865,317
地方債現在高	52,420,274	54,774,168
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,838,674	6,118,944
保証・補償	-	-
その他	2,491,802	3,581,777
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年 合計	99.2 96.4	99.0 95.6
市町村民税	99.0 95.4	98.8 94.7
純固定資産税	99.3 97.0	99.1 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	139,462 人
	２２年国調	143,249 人
	増減率	-2.6 %
面積		70.31 km²
人口密度		1,984 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	141,338 人	137,894 人
28. 1. 1	142,016 人	138,888 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,063	2,238
	3.0	3.1
第２次	25,386	26,824
	36.7	37.6
第３次	41,766	42,198
	60.3	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
22 静岡県	2127 焼津市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,108,175	40.5	19,757,120	75.9
地方譲与税	385,999	0.7	385,999	1.5
利子割交付金	22,234	0.0	22,234	0.1
配当割交付金	66,316	0.1	66,316	0.3
株式等譲渡所得割交付金	50,225	0.1	50,225	0.2
地方消費税交付金	2,521,436	4.8	2,521,436	9.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	104,931	0.2	104,931	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	105,645	0.2	105,645	0.4
地方交付税	3,188,750	6.1	2,697,040	10.4
内訳 普通交付税	2,697,040	5.2	2,697,040	10.4
特別交付税	491,710	0.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	27,553,711	52.8	25,710,946	98.8
交通安全対策特別交付金	30,600	0.1	30,600	0.1
分担金・負担金	421,584	0.8	－	－
使用料	680,023	1.3	77,864	0.3
手数料	487,179	0.9	－	－
国庫支出金	5,986,279	11.5	－	－
国有提供交付金	68,442	0.1	68,442	0.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,848,343	5.5	－	－
財産収入	193,932	0.4	52,728	0.2
寄附金	5,144,895	9.9	－	－
繰入金	757,045	1.5	－	－
繰越金	2,762,208	5.3	－	－
諸収入	2,203,786	4.2	80,466	0.3
地方債	3,005,713	5.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,849,913	3.5	－	－
歳入合計	52,143,740	100.0	26,021,046	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,838,750	94.0	116,133
法定普通税	19,838,750	94.0	116,133
市町村民税	8,812,250	41.7	116,133
内訳 個人均等割	259,881	1.2	－
所得割	7,050,588	33.4	－
法人均等割	369,186	1.7	－
法人税割	1,132,595	5.4	116,133
固定資産税	9,637,354	45.7	－
うち純固定資産税	9,606,072	45.5	－
軽自動車税	353,351	1.7	－
市町村たばこ税	1,035,795	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,269,425	6.0	－
法定目的税	1,269,425	6.0	－
内訳 入湯税	34,451	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,234,974	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,108,175	100.0	116,133

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

歳出の状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	52,143,740	50,418,637
歳出総額	49,469,036	47,656,429
歳入歳出差引	2,674,704	2,762,208
翌年度に繰越すべき財源	277,279	20,418
実質収支	2,397,425	2,741,790
単年度収支	-344,365	208,953
積立金	20,163	19,832
繰上償還金	－	704
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-324,202	229,489

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	657	2,133,279	3,247
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	45	157,050	3,490
教育公務員	41	126,949	3,096
臨時職員	－	－	－
合計	698	2,260,228	3,238
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,840
副市区町村長	2	17.04.01	7,080
教育長	1	17.04.01	6,530
議会議長	1	15.04.01	4,900
議会副議長	1	15.04.01	4,263
議会議員	19	15.04.01	4,018

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,497,213	11.1	4,913,505	4,866,553	17.5
うち職員給	3,832,902	7.7	3,383,429	－	－
扶助費	8,612,977	17.4	2,470,239	2,469,940	8.9
公債費	4,671,419	9.4	4,647,640	4,647,640	16.7
内訳 元利償還金 元金	4,349,632	8.8	4,330,012	4,330,012	15.5
利子	321,787	0.7	317,628	317,628	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	18,781,609	38.0	12,031,384	11,984,133	43.0
物件費	9,811,553	19.8	8,038,732	4,712,657	16.9
維持補修費	803,137	1.6	640,785	601,025	2.2
補助費等	4,937,908	10.0	4,514,714	3,870,545	13.9
うち一部事務組合負担金	2,251,910	4.6	2,202,135	2,142,558	7.7
繰出金	5,368,456	10.9	4,652,648	3,232,751	11.6
積立金	3,584,969	7.2	3,527,061	－	－
投資・出資金・貸付金	1,572,718	3.2	349,444	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,608,686	9.3	1,832,425	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	539,847	1.1	515,798	24,401,111 千円	
内訳 普通建設事業費	4,601,069	9.3	1,832,134	経常収支比率	
うち補助	2,356,361	4.8	287,307	87.6 % （ 93.8 %）	
うち単独	2,059,779	4.2	1,499,998	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	7,617	0.0	291	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	49,469,036	100.0	35,587,193	38,261,897 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	271,562	0.5	－	271,562
総務費	7,221,162	14.6	332,406	6,232,984
民生費	14,796,128	29.9	38,222	7,494,376
衛生費	5,332,430	10.8	180,301	4,613,851
労働費	1,268,265	2.6	1,022	49,263
農林水産業費	823,503	1.7	257,201	614,653
商工費	3,428,598	6.9	15,657	3,336,798
土木費	5,666,284	11.5	2,958,625	3,765,507
消防費	2,105,512	4.3	406,072	1,635,787
教育費	3,809,896	7.7	344,903	2,924,481
災害復旧費	7,617	0.0	－	291
公債費	4,671,419	9.4	－	4,647,640
諸支出金	66,660	0.1	66,660	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,469,036	100.0	4,601,069	35,587,193

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への出資 合計	6,689,161	
下水道	1,335,113	
病院	1,300,898	
観光施設	31,255	
上水道	19,807	
国民健康保険	948,359	
その他	3,053,729	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	711,197
再差引収支	711,197
加入世帯数（世帯）	20,466
被保険者数（人）	33,503
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	85
保険給付費	290

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	17,857,109	17,722,521
基準財政需要額	20,143,937	19,930,001
標準税収入額等	22,770,148	22,596,607
標準財政規模	27,317,101	27,676,703
財政力指数	0.89	0.89
実質収支比率（％）	8.8	9.9
公債費負担比率（％）	12.1	12.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	7.8
将来負担比率（％）	2.6	21.3
積立金現在高 財調	5,512,944	5,492,781
減債	1,377,956	1,316,920
特定目的	10,621,969	7,760,893
地方債現在高	47,006,483	48,350,402
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	66,000	287,270
保証・補償	－	－
その他	3,546,430	3,800,691
実質的なもの	260,551	289,501
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,110,856	2,107,100

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.9 95.7	98.7 95.5
市町村民税	98.7 94.7	98.6 94.4
純固定資産税	98.9 96.1	98.7 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	114,602 人
	２２年国調	116,363 人
	増減率	-1.5 %
面積		265.69 km²
人口密度		431 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	117,792 人	114,073 人
28. 1. 1	117,609 人	114,084 人
増減率	0.2 %	-0.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,220	4,654
	7.0	7.7
第２次	24,284	24,856
	40.3	41.1
第３次	31,729	30,901
	52.7	51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
22	2135	地方交付税種地	1－3
静岡県	掛川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,624,614	43.9	18,994,238	76.6
地方譲与税	522,150	1.1	522,150	2.1
利子割交付金	19,500	0.0	19,500	0.1
配当割交付金	58,241	0.1	58,241	0.2
株式等譲渡所得割交付金	44,360	0.1	44,360	0.2
地方消費税交付金	2,134,683	4.5	2,134,683	8.6
ゴルフ場利用税交付金	74,948	0.2	74,948	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	142,094	0.3	142,094	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	76,186	0.2	76,186	0.3
地方交付税	3,492,114	7.4	2,687,609	10.8
内訳 普通交付税	2,687,609	5.7	2,687,609	10.8
特別交付税	804,505	1.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	27,188,890	57.9	24,754,009	99.9
交通安全対策特別交付金	26,196	0.1	26,196	0.1
分担金・負担金	502,548	1.1	-	-
使用料	560,759	1.2	2,049	0.0
手数料	201,073	0.4	-	-
国庫支出金	5,286,016	11.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,281,209	7.0	-	-
財産収入	146,271	0.3	-	-
寄附金	577,735	1.2	-	-
繰入金	1,047,078	2.2	-	-
繰越金	1,522,381	3.2	-	-
諸収入	2,332,558	5.0	3,417	0.0
地方債	4,257,200	9.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	209,400	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	1,617,000	3.4	-	-
歳入合計	46,929,914	100.0	24,785,671	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,963,153	91.9	-
法定普通税	18,963,153	91.9	-
市町村民税	8,162,138	39.6	-
内訳 個人均等割	219,039	1.1	-
所得割	6,292,212	30.5	-
法人均等割	386,666	1.9	-
法人税割	1,264,221	6.1	-
固定資産税	9,692,631	47.0	-
うち純固定資産税	9,689,359	47.0	-
軽自動車税	342,559	1.7	-
市町村たばこ税	765,825	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,661,461	8.1	-
法定目的税	1,661,461	8.1	-
内訳 入湯税	31,085	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,630,376	7.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	20,624,614	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	46,929,914	46,387,150
歳出総額	45,718,714	44,864,769
歳入歳出差引	1,211,200	1,522,381
翌年度に繰越すべき財源	216,470	184,406
実質収支	994,730	1,337,975
単年度収支	-343,245	106,278
積立金	13,692	177,746
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	117,864	-
実質単年度収支	-447,417	284,024

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	633	2,089,533	3,301
うち消防職員	108	336,204	3,113
うち技能労務員	28	93,128	3,326
教育公務員	67	223,677	3,338
臨時職員	-	-	-
合計	700	2,313,210	3,305
ラスパイレス指数			101.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,110
副市区町村長	2	26.04.01	7,340
教育長	1	26.04.01	6,770
議会議長	1	17.04.01	4,950
議会副議長	1	17.04.01	4,350
議会議員	19	17.04.01	4,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,995,218	13.1	5,481,059	5,476,580	20.6
うち職員給	4,268,463	9.3	3,803,337	-	-
扶助費	7,995,945	17.5	2,338,394	2,323,238	8.7
公債費	5,238,954	11.5	5,086,151	5,086,151	19.1
内訳 元利償還金 元金	4,785,295	10.5	4,651,725	4,651,725	17.5
利子	453,481	1.0	434,248	434,248	1.6
一時借入金利子	178	0.0	178	178	0.0
（義務的経費計）	19,230,117	42.1	12,905,604	12,885,969	48.4
物件費	7,512,905	16.4	5,514,726	3,954,715	14.9
維持補修費	522,996	1.1	451,249	451,249	1.7
補助費等	4,281,913	9.4	3,810,238	2,778,238	10.4
うち一部事務組合負担金	1,322,899	2.9	1,270,275	1,247,132	4.7
繰出金	4,713,759	10.3	4,200,165	3,394,784	12.8
積立金	330,700	0.7	10,003	-	-
投資・出資金・貸付金	1,215,636	2.7	14,700	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,910,688	17.3	2,926,781		
うち人件費	97,587	0.2	97,587		
内訳 普通建設事業費	7,773,869	17.0	2,819,827		
うち補助	2,408,742	5.3	439,230		
うち単独	5,106,923	11.2	2,266,519		
災害復旧事業費	136,819	0.3	106,954		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	45,718,714	100.0	29,833,466		

経常経費充当一般財源等計	
	23,464,955 千円
経常収支比率	
	88.2 %（94.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	31,044,666 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	296,582	0.6	-	296,582
総務費	4,416,781	9.7	89,962	3,621,198
民生費	13,695,637	30.0	1,205,901	6,285,271
衛生費	5,117,042	11.2	596,997	4,157,376
労働費	1,217,055	2.7	-	22,178
農林水産業費	1,424,177	3.1	567,931	941,932
商工費	1,162,574	2.5	274,111	773,169
土木費	4,726,207	10.3	2,488,161	3,321,223
消防費	1,687,974	3.7	440,125	1,193,752
教育費	6,598,912	14.4	2,110,681	4,027,680
災害復旧費	136,819	0.3	-	106,954
公債費	5,238,954	11.5	-	5,086,151
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	45,718,714	100.0	7,773,869	29,833,466

繰出金		
公営事業会計	合計	5,803,499
	下水道	1,300,962
	病院	1,021,314
	上水道	64,926
	簡易水道	10,495
	国民健康保険	876,538
	その他	2,529,264

国民健康保険事業の状況	
実質収支	661,891
再差引収支	383,778
加入世帯数（世帯）	15,581
被保険者数（人）	26,669
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	88
保険給付費	287

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	17,537,063	17,098,085
基準財政需要額	19,465,968	19,053,654
標準税収入額等	22,470,601	21,883,066
標準財政規模	26,775,728	26,820,196
財政力指数	0.90	0.91
実質収支比率（％）	3.7	5.0
公債費負担比率（％）	16.4	15.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.9	10.1
将来負担比率（％）	76.8	80.0
積立金現在高 財調	4,459,799	4,563,971
減債	-	-
特定目的	2,633,251	3,225,773
地方債現在高	46,051,015	46,579,110
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,211,778	8,870,736
保証・補償	-	-
その他	1,555,435	1,486,825
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,740,282	1,738,696

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
現年・計 合計	99.3	96.8	99.2	96.2
市町村民税	99.0	96.2	99.1	95.8
純固定資産税	99.5	97.0	99.4	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	143,605 人
	２２年国調	142,151 人
	増減率	1.0 %
面積		194.06 km²
人口密度		740 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	146,531 人	145,069 人
28. 1. 1	146,609 人	145,242 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,583	3,008
	3.6	4.2
第２次	23,419	23,676
	32.9	33.4
第３次	45,096	44,128
	63.4	62.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
22 静岡県	2143 藤枝市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,287,575	40.4	19,732,325	74.2
地方譲与税	398,970	0.8	398,970	1.5
利子割交付金	23,610	0.0	23,610	0.1
配当割交付金	70,478	0.1	70,478	0.3
株式等譲渡所得割交付金	53,558	0.1	53,558	0.2
地方消費税交付金	2,500,002	4.7	2,500,002	9.4
ゴルフ場利用税交付金	25,100	0.0	25,100	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	108,437	0.2	108,437	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	134,254	0.3	134,254	0.5
地方交付税	4,085,162	7.8	3,329,569	12.5
内訳 普通交付税	3,329,569	6.3	3,329,569	12.5
特別交付税	755,510	1.4	-	-
震災復興特別交付税	83	0.0	-	-
（一般財源計）	28,687,146	54.5	26,376,303	99.2
交通安全対策特別交付金	32,178	0.1	32,178	0.1
分担金・負担金	415,012	0.8	-	-
使用料	387,230	0.7	84,035	0.3
手数料	107,400	0.2	-	-
国庫支出金	6,175,627	11.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,483,382	6.6	-	-
財産収入	374,287	0.7	99,677	0.4
寄附金	2,660,015	5.1	-	-
繰入金	436,492	0.8	-	-
繰越金	3,847,450	7.3	-	-
諸収入	3,126,822	5.9	3,267	0.0
地方債	2,900,400	5.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,748,000	3.3	-	-
歳入合計	52,633,441	100.0	26,595,460	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,908,630	93.5	176,371
法定普通税	19,908,630	93.5	176,371
市町村民税	9,594,239	45.1	176,371
内訳 個人均等割	264,304	1.2	-
所得割	7,626,394	35.8	-
法人均等割	367,036	1.7	-
法人税割	1,336,505	6.3	176,371
固定資産税	9,155,237	43.0	-
うち純固定資産税	9,135,446	42.9	-
軽自動車税	360,951	1.7	-
市町村たばこ税	798,203	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,378,945	6.5	-
法定目的税	1,378,945	6.5	-
内訳 入湯税	66	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,378,879	6.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	21,287,575	100.0	176,371

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	52,633,441	48,409,901
歳出総額	49,823,509	44,562,451
歳入歳出差引	2,809,932	3,847,450
翌年度に繰越すべき財源	36,969	420,665
実質収支	2,772,963	3,426,785
単年度収支	-653,822	585,736
積立金	1,265,071	410,346
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	611,249	996,082

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	640	2,085,760	3,259
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	66	234,432	3,552
教育公務員	6	25,554	4,259
臨時職員	-	-	-
合計	646	2,111,314	3,268
ラスパイレス指数			102.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	9,000
副市区町村長	2	17.04.01	7,200
教育長	1	17.04.01	6,650
議会議長	1	9.04.01	5,000
議会副議長	1	9.04.01	4,350
議会議員	20	9.04.01	4,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,652,639	11.3	5,259,128	5,258,354	18.6
うち職員給	3,951,674	7.9	3,581,507	-	-
扶助費	9,609,575	19.3	3,069,830	3,069,530	10.8
公債費	5,249,619	10.5	5,212,936	5,212,936	18.4
内訳 元利償還金 元金	4,820,255	9.7	4,788,668	4,788,668	16.9
利子	429,363	0.9	424,267	424,267	1.5
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	20,511,833	41.2	13,541,894	13,540,820	47.8
物件費	5,517,684	11.1	4,622,427	2,974,594	10.5
維持補修費	554,266	1.1	520,729	520,729	1.8
補助費等	5,691,304	11.4	5,355,048	3,588,785	12.7
うち一部事務組合負担金	2,178,134	4.4	2,136,290	2,114,450	7.5
繰出金	4,994,985	10.0	4,289,390	3,377,679	11.9
積立金	2,960,645	5.9	2,696,086	-	-
投資・出資金・貸付金	3,534,935	7.1	931,900	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,057,857	12.2	2,607,067		
うち人件費	235,342	0.5	233,094		
内訳 普通建設事業費	5,896,354	11.8	2,514,819		
うち補助	3,110,485	6.2	322,185		
うち単独	2,587,530	5.2	2,044,795		
災害復旧事業費	161,503	0.3	92,248		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	49,823,509	100.0	34,564,541		

経常経費充当一般財源等計	24,002,607 千円
経常収支比率	84.7 %（90.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	37,374,473 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	286,040	0.6	-	285,715
総務費	8,791,283	17.6	630,717	7,913,661
民生費	14,926,342	30.0	217,793	7,180,360
衛生費	5,035,842	10.1	162,232	4,774,960
労働費	2,517,095	5.1	-	55,572
農林水産業費	1,182,466	2.4	721,455	755,658
商工費	520,588	1.0	5,560	332,364
土木費	6,071,118	12.2	3,674,693	3,433,076
消防費	1,736,119	3.5	257,869	1,403,475
教育費	3,345,494	6.7	226,035	3,124,516
災害復旧費	161,503	0.3	-	92,248
公債費	5,249,619	10.5	-	5,212,936
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	49,823,509	100.0	5,896,354	34,564,541

繰出合計	6,997,263	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	384,291
営病院	1,980,000	再差引収支	343,431
事下水道	1,138,285	加入世帯数（世帯）	20,852
業上水道	22,278	被保険者数（人）	34,431
等簡易水道	16,695	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
へ国民健康保険	884,047	国庫支出金	90
出のその他	2,955,958	保険給付費	283

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	17,884,140	17,556,443
基準財政需要額	20,569,515	20,153,846
標準税収入額等	22,816,111	22,419,362
標準財政規模	27,893,758	27,686,980
財政力指数	0.87	0.86
実質収支比率（％）	9.9	12.4
公債費負担比率（％）	13.9	15.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.7	11.1
将来負担比率（％）	11.0	32.6
積立金現在高 財調	9,645,195	8,380,124
減債	1,088,940	1,086,550
特定目的	5,633,534	4,019,242
地方債現在高	42,505,154	44,425,009
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	147,918	165,854
保証・補償	-	-
その他	1,261,992	1,336,683
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	124,866	461,443

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.2 / 96.2	99.1 / 95.6
市町村民税	99.1 / 95.9	98.9 / 94.9
純固定資産税	99.2 / 96.3	99.1 / 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	88,078 人
	２２年国調	89,030 人
	増減率	-1.1 %
面積		194.90 km²
人口密度		452 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	89,178 人	87,285 人
28. 1. 1	89,338 人	87,588 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,198	1,175
	2.7	2.5
第２次	13,167	13,891
	29.2	30.0
第３次	30,788	31,163
	68.2	67.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
22 静岡県	2151 御殿場市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,092,210	41.0	15,584,274	85.3
地方譲与税	269,204	0.7	269,204	1.5
利子割交付金	16,121	0.0	16,121	0.1
配当割交付金	48,133	0.1	48,133	0.3
株式等譲渡所得割交付金	36,613	0.1	36,613	0.2
地方消費税交付金	1,646,237	4.2	1,646,237	9.0
ゴルフ場利用税交付金	186,023	0.5	186,023	1.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	73,154	0.2	73,154	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	55,597	0.1	55,597	0.3
地方交付税	68,365	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	68,332	0.2	－	－
震災復興特別交付税	33	0.0	－	－
（一般財源計）	18,491,657	47.1	17,915,356	98.0
交通安全対策特別交付金	17,657	0.0	17,657	0.1
分担金・負担金	399,669	1.0	－	－
使用料	645,401	1.6	39,725	0.2
手数料	80,120	0.2	－	－
国庫支出金	5,563,945	14.2	－	－
国有提供交付金	186,411	0.5	186,411	1.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,703,417	4.3	－	－
財産収入	1,206,091	3.1	93,463	0.5
寄附金	743,583	1.9	－	－
繰入金	4,065,775	10.4	－	－
繰越金	1,896,409	4.8	－	－
諸収入	1,048,751	2.7	21,801	0.1
地方債	3,209,100	8.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	39,257,986	100.0	18,274,413	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,574,695	96.8	－
法定普通税	15,574,695	96.8	－
市町村民税	7,349,197	45.7	－
内訳 個人均等割	170,029	1.1	－
所得割	5,312,405	33.0	－
法人均等割	336,304	2.1	－
法人税割	1,530,459	9.5	－
固定資産税	7,225,437	44.9	－
うち純固定資産税	7,212,707	44.8	－
軽自動車税	218,190	1.4	－
市町村たばこ税	780,287	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	1,584	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	517,515	3.2	－
法定目的税	517,515	3.2	－
内訳 入湯税	9,579	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	507,936	3.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,092,210	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,257,986	36,897,708
歳出総額	37,342,491	35,001,299
歳入歳出差引	1,915,495	1,896,409
翌年度に繰越すべき財源	131,299	349,151
実質収支	1,784,196	1,547,258
単年度収支	236,938	266,691
積立金	123,508	30,964
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	360,446	297,655

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	549	1,663,470	3,030
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	46	162,932	3,542
教育公務員	49	142,454	2,907
臨時職員	－	－	－
合計	598	1,805,924	3,020
ラスパイレス指数			102.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,800
副市区町村長	2	26.04.01	7,000
教育長	1	28.04.01	6,730
議会議長	1	24.04.01	4,500
議会副議長	1	24.04.01	4,100
議会議員	19	28.04.01	3,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,509,746	12.1	3,949,791	3,813,141	20.9
うち職員給	3,212,986	8.6	2,728,610	－	－
扶助費	6,058,042	16.2	1,946,409	1,944,559	10.6
公債費	2,906,431	7.8	2,869,501	2,869,501	15.7
内訳 元利償還金 元金	2,594,442	6.9	2,557,512	2,557,512	14.0
利子	311,989	0.8	311,989	311,989	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,474,219	36.1	8,765,701	8,627,201	47.2
物件費	5,733,113	15.4	3,649,376	2,598,247	14.2
維持補修費	244,187	0.7	151,871	151,871	0.8
補助費等	5,177,331	13.9	3,786,306	2,462,552	13.5
うち一部事務組合負担金	2,035,350	5.5	2,035,350	1,851,780	10.1
繰出金	2,290,856	6.1	1,939,381	1,629,809	8.9
積立金	1,026,791	2.7	385,307	－	－
投資・出資金・貸付金	294,173	0.8	294,173	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,101,821	24.4	1,730,090		
うち人件費	215,254	0.6	84,707		
内訳 普通建設事業費	9,101,639	24.4	1,729,908		
うち補助	3,055,845	8.2	146,077		
うち単独	5,961,984	16.0	1,567,080		
災害復旧事業費	182	0.0	182		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,342,491	100.0	20,702,205		

経常経費充当一般財源等計	15,469,680 千円
経常収支比率	84.7 %（84.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,617,700 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	227,300	0.6	－	227,300
総務費	6,400,434	17.1	1,649,755	2,568,306
民生費	9,610,628	25.7	12,704	4,976,315
衛生費	3,364,000	9.0	17,613	2,545,572
労働費	271,811	0.7	－	271,646
農林水産業費	760,057	2.0	324,537	417,146
商工費	550,897	1.5	－	437,245
土木費	7,319,653	19.6	5,617,722	2,613,145
消防費	1,394,282	3.7	76,308	1,204,682
教育費	4,536,816	12.1	1,403,000	2,571,165
災害復旧費	182	0.0	－	182
公債費	2,906,431	7.8	－	2,869,501
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,342,491	100.0	9,101,639	20,702,205

繰出金 合計	2,302,646	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	850,193
営業 下水道	686,509	再差引収支	619,123
事業 上水道	11,790	加入世帯数（世帯）	11,170
観光施設	11,114	被保険者数（人）	18,173
簡易水道	712	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	115
国民健康保険	674,530	国庫支出金	90
その他	917,991	保険給付費	287

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	14,111,067	13,925,785
基準財政需要額	13,499,277	13,686,844
標準税収入額等	18,148,805	17,854,033
標準財政規模	18,148,805	17,854,033
財政力指数	1.02	1.00
実質収支比率（％）	9.8	8.7
公債費負担比率（％）	12.7	13.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.2	10.8
将来負担比率（％）	75.4	77.2
積立金現在高 財調	1,644,194	1,520,686
減債	10,412	10,402
特定目的	2,697,144	2,106,968
地方債現在高	26,972,726	26,358,068
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,225,200	4,791,384
保証・補償	－	－
その他	3,836,254	4,055,949
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	112,806	112,796

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.1 95.8	98.8 94.7
市町村民税	99.0 96.0	98.9 95.0
純固定資産税	99.0 95.2	98.6 93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	85,789 人
	２２年国調	84,846 人
	増減率	1.1 %
面積		108.33 km²
人口密度		792 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	87,603 人	83,986 人
28. 1. 1	87,254 人	84,150 人
増減率	0.4 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,924	2,178
	4.4	5.1
第２次	18,127	18,069
	41.5	41.9
第３次	23,650	22,867
	54.1	53.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22	2160		
静岡県	袋井市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,874,470	44.4	13,622,166	75.9
地方譲与税	383,285	1.1	383,285	2.1
利子割交付金	13,839	0.0	13,839	0.1
配当割交付金	41,339	0.1	41,339	0.2
株式等譲渡所得割交付金	31,498	0.1	31,498	0.2
地方消費税交付金	1,536,106	4.6	1,536,106	8.6
ゴルフ場利用税交付金	44,220	0.1	44,220	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	104,616	0.3	104,616	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	75,657	0.2	75,657	0.4
地方交付税	2,592,803	7.7	2,014,300	11.2
内訳 普通交付税	2,014,300	6.0	2,014,300	11.2
特別交付税	578,503	1.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	19,697,833	58.8	17,867,026	99.5
交通安全対策特別交付金	18,850	0.1	18,850	0.1
分担金・負担金	951,551	2.8	-	-
使用料	315,600	0.9	49,812	0.3
手数料	49,877	0.1	-	-
国庫支出金	4,387,778	13.1	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,233,310	6.7	-	-
財産収入	35,986	0.1	9,905	0.1
寄附金	239,434	0.7	-	-
繰入金	604,805	1.8	-	-
繰越金	1,282,650	3.8	-	-
諸収入	569,208	1.7	11,882	0.1
地方債	3,108,300	9.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,070,000	3.2	-	-
歳入合計	33,495,182	100.0	17,957,475	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,622,166	91.6	-
法定普通税	13,622,166	91.6	-
市町村民税	6,101,560	41.0	-
内訳 個人均等割	159,719	1.1	-
所得割	4,503,095	30.3	-
法人均等割	299,531	2.0	-
法人税割	1,139,215	7.7	-
固定資産税	6,648,354	44.7	-
うち純固定資産税	6,640,417	44.6	-
軽自動車税	249,786	1.7	-
市町村たばこ税	622,466	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,252,304	8.4	-
法定目的税	1,252,304	8.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,252,304	8.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,874,470	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,495,182	33,838,447
歳出総額	32,585,955	32,555,797
歳入歳出差引	909,227	1,282,650
翌年度に繰越すべき財源	9,619	320,468
実質収支	899,608	962,182
単年度収支	-62,574	-214,048
積立金	109,995	1,886
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	211,000
実質単年度収支	47,421	-423,162

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	390	1,242,150	3,185
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	18	53,604	2,978
教育公務員	87	254,370	2,924
臨時職員	-	-	-
合計	477	1,496,520	3,137
ラスパイレス指数			102.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,750
副市区町村長	1	17.04.01	7,150
教育長	1	17.04.01	6,550
議会議長	1	29.04.01	4,640
議会副議長	1	29.04.01	4,250
議会議員	18	29.04.01	3,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,407,994	13.5	3,847,758	3,829,438	20.1
うち職員給	3,102,730	9.5	2,600,820	-	-
扶助費	5,914,216	18.1	1,649,077	1,649,077	8.7
公債費	3,347,414	10.3	3,333,993	3,309,353	17.4
内訳 元利償還金 元金	3,161,483	9.7	3,148,062	3,123,422	16.4
利子	185,931	0.6	185,931	185,931	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,669,624	41.9	8,830,828	8,787,868	46.2
物件費	5,542,056	17.0	4,463,416	3,350,414	17.6
維持補修費	175,922	0.5	166,217	166,217	0.9
補助費等	4,859,679	14.9	4,197,897	2,850,760	15.0
うち一部事務組合負担金	2,204,409	6.8	2,204,409	2,043,687	10.7
繰出金	3,214,707	9.9	2,847,836	2,208,397	11.6
積立金	369,997	1.1	290,649	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	25,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,728,970	14.5	863,094		
うち人件費	162,659	0.5	161,786		
内訳 普通建設事業費	4,728,140	14.5	862,264		
うち補助	2,218,534	6.8	186,059		
うち単独	2,374,955	7.3	658,804		
災害復旧事業費	830	0.0	830		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,585,955	100.0	21,684,937		

経常経費充当一般財源等計	17,363,656 千円
経常収支比率	91.3 %（96.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,594,164 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	253,956	0.8	25,704	253,956
総務費	3,209,272	9.8	153,596	2,638,016
民生費	9,797,761	30.1	505,841	4,310,623
衛生費	4,521,627	13.9	334,356	4,033,455
労働費	66,639	0.2	-	66,628
農林水産業費	725,885	2.2	177,395	341,649
商工費	441,345	1.4	91,525	251,965
土木費	3,671,275	11.3	1,807,515	2,302,678
消防費	2,682,852	8.2	1,342,430	1,224,305
教育費	3,867,099	11.9	289,778	2,926,839
災害復旧費	830	0.0	-	830
公債費	3,347,414	10.3	-	3,333,993
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,585,955	100.0	4,728,140	21,684,937

繰出金	合計	4,314,756
営業の状況	下水道	1,097,200
	病院	1,044,438
	上水道	55,611
	工業用水道	-
	国民健康保険	610,693
	その他	1,506,814

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		307,371
再差引収支		245,076
加入世帯数（世帯）		11,265
被保険者数（人）		19,062
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	100
	国庫支出金	96
	保険給付費	280

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	12,401,989	12,066,528
基準財政需要額	14,127,782	13,933,355
標準税収入額等	15,829,148	15,399,808
標準財政規模	18,918,719	19,223,178
財政力指数	0.87	0.86
実質収支比率（％）	4.8	5.0
公債費負担比率（％）	14.8	15.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.3	9.4
将来負担比率（％）	56.5	42.1
積立金現在高 財調	1,785,423	1,675,428
減債	621,146	620,376
特定目的	3,764,383	4,024,838
地方債現在高	25,348,873	25,402,056
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	11,330,021	7,361,541
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	265,012
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 95.7	98.8 95.3
市町村民税	98.7 94.7	98.6 94.3
純固定資産税	99.1 96.2	98.9 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	22,916 人
	２２年国調	25,013 人
	増減率	-8.4 %
面積		104.38 km²
人口密度		220 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	22,714 人	22,537 人
28. 1. 1	23,172 人	22,994 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	568	566
	5.5	4.8
第２次	1,349	1,519
	13.1	13.0
第３次	8,395	9,630
	81.4	82.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
22	2194		
静岡県	下田市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,929,560	27.0	2,759,039	47.2
地方譲与税	62,348	0.6	62,348	1.1
利子割交付金	2,710	0.0	2,710	0.0
配当割交付金	8,087	0.1	8,087	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,129	0.1	6,129	0.1
地方消費税交付金	446,851	4.1	446,851	7.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,951	0.2	16,951	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,124	0.1	6,124	0.1
地方交付税	2,858,577	26.3	2,494,305	42.7
内訳 普通交付税	2,494,305	23.0	2,494,305	42.7
特別交付税	364,272	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,337,337	58.4	5,802,544	99.3
交通安全対策特別交付金	2,991	0.0	2,991	0.1
分担金・負担金	79,877	0.7	－	－
使用料	98,668	0.9	23,728	0.4
手数料	78,635	0.7	30	0.0
国庫支出金	1,336,266	12.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	578,448	5.3	－	－
財産収入	27,189	0.3	13,621	0.2
寄附金	211,000	1.9	－	－
繰入金	522,795	4.8	－	－
繰越金	790,579	7.3	－	－
諸収入	195,502	1.8	－	－
地方債	590,500	5.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	358,700	3.3	－	－
歳入合計	10,849,787	100.0	5,842,914	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,680,026	91.5	－
法定普通税	2,680,026	91.5	－
市町村民税	1,043,361	35.6	－
内訳 個人均等割	42,026	1.4	－
所得割	855,545	29.2	－
法人均等割	78,607	2.7	－
法人税割	67,183	2.3	－
固定資産税	1,368,516	46.7	－
うち純固定資産税	1,363,043	46.5	－
軽自動車税	66,577	2.3	－
市町村たばこ税	201,572	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	249,534	8.5	－
法定目的税	249,534	8.5	－
内訳 入湯税	79,013	2.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	170,521	5.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,929,560	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,849,787	11,466,013
歳出総額	10,168,721	10,675,434
歳入歳出差引	681,066	790,579
翌年度に繰越すべき財源	1,500	71,167
実質収支	679,566	719,412
単年度収支	-39,846	214,656
積立金	570,000	522,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	437,538	357,938
実質単年度収支	92,616	378,718

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	205	619,100	3,020
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	21	71,106	3,386
教育公務員	6	20,619	3,437
臨時職員	－	－	－
合計	211	639,719	3,032
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,710
副市区町村長	1	16.04.01	5,960
教育長	1	27.04.01	5,450
議会議長	1	5.04.01	3,500
議会副議長	1	5.05.01	3,150
議会議員	11	5.04.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,628,946	16.0	1,495,284	1,457,806	23.5
うち職員給	1,124,762	11.1	999,563	－	－
扶助費	1,964,645	19.3	586,628	544,843	8.8
公債費	723,150	7.1	723,150	723,150	11.7
内訳 元利償還金 元金	647,617	6.4	647,617	647,617	10.4
利子	75,533	0.7	75,533	75,533	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,316,741	42.5	2,805,062	2,725,799	44.0
物件費	1,367,934	13.5	1,141,069	801,313	12.9
維持補修費	58,336	0.6	57,259	57,259	0.9
補助費等	1,205,287	11.9	1,043,351	618,339	10.0
うち一部事務組合負担金	543,706	5.3	543,652	502,093	8.1
繰出金	1,591,599	15.7	1,392,304	1,107,692	17.9
積立金	926,064	9.1	737,722	－	－
投資・出資金・貸付金	30,008	0.3	30,008	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	672,752	6.6	279,306		
うち人件費	10,304	0.1	10,304		
内訳 普通建設事業費	667,503	6.6	274,057		
うち補助	175,075	1.7	12,907		
うち単独	446,472	4.4	231,550		
災害復旧事業費	5,249	0.1	5,249		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,168,721	100.0	7,486,081		

経常経費充当一般財源等計	
	5,310,402 千円
経常収支比率	
	85.6 %（90.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,167,147 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	111,689	1.1	－	111,689
総務費	1,822,841	17.9	16,800	1,587,110
民生費	3,509,272	34.5	13,449	1,805,179
衛生費	915,719	9.0	80,416	795,845
労働費	284	0.0	－	284
農林水産業費	210,171	2.1	43,136	143,344
商工費	259,171	2.5	5,954	186,766
土木費	1,057,898	10.4	230,616	884,965
消防費	731,442	7.2	195,007	519,347
教育費	821,808	8.1	82,125	723,126
災害復旧費	5,249	0.1	－	5,249
公債費	723,177	7.1	－	723,177
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,168,721	100.0	667,503	7,486,081

繰出金			
公営事業等への出資	合計	1,753,677	
	下水道	533,000	
	病院	158,725	
	上水道	3,353	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	282,106	
	その他	776,493	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	380,145
再差引収支	337,847
加入世帯数（世帯）	4,726
被保険者数（人）	7,537
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	110
保険給付費	294

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,540,659	2,527,934
基準財政需要額	5,039,109	5,095,813
標準税収入額等	3,231,272	3,211,377
標準財政規模	6,084,295	6,225,110
財政力指数	0.50	0.49
実質収支比率（％）	11.2	11.6
公債費負担比率（％）	8.9	9.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.3	8.6
将来負担比率（％）	45.7	56.8
積立金現在高 財調	1,069,084	936,622
減債	700	700
特定目的	1,230,012	933,482
地方債現在高	8,445,093	8,502,210
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,552	2,722
保証・補償	－	－
その他	770,436	756,136
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	457,385	454,217

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	97.8	91.6	97.4	89.8
市町村民税	98.0	91.5	97.6	89.2
純固定資産税	97.3	90.3	96.7	88.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	52,737 人
	２２年国調	54,546 人
	増減率	-3.3 %
面積		138.12 km²
人口密度		382 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	52,711 人	52,013 人
28. 1. 1	53,080 人	52,377 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	570	542
	2.2	2.0
第２次	10,556	10,456
	40.2	38.2
第３次	15,128	16,369
	57.6	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22 静岡県	2208 裾野市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,894,905	49.8	10,486,660	87.2
地方譲与税	175,309	0.8	175,309	1.5
利子割交付金	10,046	0.0	10,046	0.1
配当割交付金	29,975	0.1	29,975	0.2
株式等譲渡所得割交付金	22,726	0.1	22,726	0.2
地方消費税交付金	1,034,188	4.7	1,034,188	8.6
ゴルフ場利用税交付金	84,112	0.4	84,112	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	47,716	0.2	47,716	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	38,826	0.2	38,826	0.3
地方交付税	63,196	0.3	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	63,196	0.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,400,999	56.7	11,929,558	99.2
交通安全対策特別交付金	9,879	0.0	9,879	0.1
分担金・負担金	121,885	0.6	830	0.0
使用料	743,584	3.4	47,178	0.4
手数料	83,254	0.4	27	0.0
国庫支出金	2,861,902	13.1	－	－
国有提供交付金	28,289	0.1	28,289	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	915,018	4.2	－	－
財産収入	96,554	0.4	1,640	0.0
寄附金	63,153	0.3	－	－
繰入金	939,360	4.3	－	－
繰越金	775,262	3.5	－	－
諸収入	1,690,525	7.7	3,618	0.0
地方債	1,126,600	5.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	344,600	1.6	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	21,856,264	100.0	12,021,019	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,486,660	96.3	－
法定普通税	10,486,660	96.3	－
市町村民税	4,918,109	45.1	－
内訳 個人均等割	101,932	0.9	－
所得割	3,168,821	29.1	－
法人均等割	154,410	1.4	－
法人税割	1,492,946	13.7	－
固定資産税	5,056,269	46.4	－
うち純固定資産税	5,041,465	46.3	－
軽自動車税	125,692	1.2	－
市町村たばこ税	386,590	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	408,245	3.7	－
法定目的税	408,245	3.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	408,245	3.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,894,905	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,856,264	23,278,098
歳出総額	21,249,623	22,152,836
歳入歳出差引	606,641	1,125,262
翌年度に繰越すべき財源	78,701	453,203
実質収支	527,940	672,059
単年度収支	-144,119	23,391
積立金	3,404	9,489
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	683,746	780,781
実質単年度収支	-824,461	-747,901

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	300	964,800	3,216
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	55,425	3,695
教育公務員	24	78,631	3,276
臨時職員	－	－	－
合計	324	1,043,431	3,220
ラスパイレス指数			100.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,200
副市区町村長	2	26.04.01	6,600
教育長	1	27.04.01	6,300
議会議長	1	27.04.01	3,800
議会副議長	1	27.04.01	3,400
議会議員	19	27.04.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,496,558	16.5	2,622,992	2,491,150	20.1
うち職員給	2,520,249	11.9	1,743,873	－	－
扶助費	3,626,378	17.1	981,630	981,008	7.9
公債費	1,779,860	8.4	1,779,860	1,779,860	14.4
内訳 元利償還金 元金	1,554,471	7.3	1,554,471	1,554,471	12.6
利子	225,389	1.1	225,389	225,389	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,902,796	41.9	5,384,482	5,252,018	42.5
物件費	3,804,817	17.9	3,250,718	2,872,245	23.2
維持補修費	188,984	0.9	182,339	171,438	1.4
補助費等	2,222,212	10.5	1,969,096	1,325,940	10.7
うち一部事務組合負担金	1,003,763	4.7	908,804	832,865	6.7
繰出金	1,790,798	8.4	1,549,652	1,406,125	11.4
積立金	424,975	2.0	401,021	－	－
投資・出資金・貸付金	676,124	3.2	665,280	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,238,917	15.2	1,164,910		
うち人件費	101,545	0.5	101,545		
内訳 普通建設事業費	3,238,917	15.2	1,164,910		
うち補助	1,195,001	5.6	37,314		
うち単独	2,006,557	9.4	1,120,737		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,249,623	100.0	14,567,498		

経常経費充当一般財源等計	
	11,027,766 千円
経常収支比率	
	89.2 % （ 91.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,174,139 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	204,005	1.0	4,715	204,005
総務費	2,796,782	13.2	36,087	2,543,908
民生費	6,298,108	29.6	13,440	3,253,930
衛生費	1,719,841	8.1	334,627	1,365,350
労働費	688,368	3.2	－	688,368
農林水産業費	382,208	1.8	189,158	292,456
商工費	274,643	1.3	17,969	249,089
土木費	2,851,642	13.4	1,957,756	1,515,793
消防費	1,454,127	6.8	62,078	822,841
教育費	2,800,039	13.2	623,087	1,851,898
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,779,860	8.4	－	1,779,860
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,249,623	100.0	3,238,917	14,567,498

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公合計	1,792,301	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	335,220
営下水道	491,109	再差引収支	270,640
事簡易水道	18,428	加入世帯数（世帯）	6,828
業上水道	1,503	被保険者数（人）	11,299
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
へ国民健康保険	364,317	国庫支出金	86
出のその他	916,944	保険給付費	302

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	9,906,043	10,083,394
基準財政需要額	8,819,045	8,883,612
標準税収入額等	12,798,017	13,018,427
標準財政規模	12,798,017	13,018,427
財政力指数	1.08	1.06
実質収支比率（％）	4.1	5.2
公債費負担比率（％）	11.7	11.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.6	8.4
将来負担比率（％）	8.6	10.0
積立金現在高 財調	5,376,184	5,706,526
減債	236,852	236,333
特定目的	3,352,087	3,162,335
地方債現在高	19,761,112	20,188,983
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	102,000	－
保証・補償	－	－
その他	2,568,663	2,309,750
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	437,989	437,070

徴収率（％） 現年・計	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.2 97.5	99.2 97.4
市町村民税	99.2 97.2	99.1 97.2
純固定資産税	99.2 97.6	99.1 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	59,789 人
	２２年国調	60,107 人
	増減率	-0.5 %
面積		86.56 km²
人口密度		691 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	60,363 人	57,809 人
28. 1. 1	60,905 人	58,261 人
増減率	-0.9 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,554	1,575
	5.1	5.1
第２次	14,661	14,966
	48.3	48.8
第３次	14,155	14,131
	46.6	46.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22	2216		
静岡県	湖西市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,489,690	51.4	11,106,197	82.5
地方譲与税	219,683	1.0	219,683	1.6
利子割交付金	10,386	0.0	10,386	0.1
配当割交付金	31,023	0.1	31,023	0.2
株式等譲渡所得割交付金	23,627	0.1	23,627	0.2
地方消費税交付金	1,178,018	5.3	1,178,018	8.8
ゴルフ場利用税交付金	21,291	0.1	21,291	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	59,729	0.3	59,729	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	40,552	0.2	40,552	0.3
地方交付税	813,031	3.6	689,562	5.1
内訳 普通交付税	689,562	3.1	689,562	5.1
特別交付税	123,469	0.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,887,030	62.1	13,380,068	99.4
交通安全対策特別交付金	11,955	0.1	11,955	0.1
分担金・負担金	145,685	0.7	-	-
使用料	424,781	1.9	19,252	0.1
手数料	140,386	0.6	5,893	0.0
国庫支出金	2,770,447	12.4	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,120,272	5.0	-	-
財産収入	47,953	0.2	23,676	0.2
寄附金	470,685	2.1	-	-
繰入金	572,500	2.6	-	-
繰越金	732,427	3.3	-	-
諸収入	600,901	2.7	17,211	0.1
地方債	1,426,500	6.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	246,100	1.1	-	-
うち臨時財政対策債	181,000	0.8	-	-
歳入合計	22,351,522	100.0	13,458,055	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,106,197	96.7	-
法定普通税	11,106,197	96.7	-
市町村民税	4,530,458	39.4	-
内訳 個人均等割	113,525	1.0	-
所得割	3,366,540	29.3	-
法人均等割	154,958	1.3	-
法人税割	895,435	7.8	-
固定資産税	6,064,762	52.8	-
うち純固定資産税	6,061,546	52.8	-
軽自動車税	159,014	1.4	-
市町村たばこ税	351,963	3.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	383,493	3.3	-
法定目的税	383,493	3.3	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	383,493	3.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,489,690	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,351,522	22,447,488
歳出総額	21,237,800	21,061,061
歳入歳出差引	1,113,722	1,386,427
翌年度に繰越すべき財源	104,889	79,620
実質収支	1,008,833	1,306,807
単年度収支	-297,974	78,552
積立金	658	1,066
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	104,189	92,384
実質単年度収支	-401,505	-12,766

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	434	1,305,038	3,007
うち消防職員	89	261,660	2,940
うち技能労務員	13	34,788	2,676
教育公務員	54	151,236	2,801
臨時職員	-	-	-
合計	488	1,456,274	2,984
ラスパイレス指数			101.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.04.01	8,700
副市区町村長	1	7.04.01	7,050
教育長	1	7.04.01	6,400
議会議長	1	7.04.01	4,100
議会副議長	1	7.04.01	3,750
議会議員	16	7.04.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,119,281	19.4	3,748,231	3,726,719	26.8
うち職員給	2,670,291	12.6	2,366,217	-	-
扶助費	3,672,339	17.3	1,204,415	1,055,198	7.6
公債費	1,617,424	7.6	1,569,103	1,569,103	11.3
内訳 元利償還金 元金	1,434,540	6.8	1,386,219	1,386,219	10.0
利子	182,883	0.9	182,883	182,883	1.3
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	9,409,044	44.3	6,521,749	6,351,020	45.7
物件費	3,561,456	16.8	3,191,078	2,676,110	19.3
維持補修費	370,925	1.7	295,507	295,507	2.1
補助費等	2,877,010	13.5	2,637,410	1,289,178	9.3
うち一部事務組合負担金	41,328	0.2	41,328	40,469	0.3
繰出金	2,022,423	9.5	1,825,302	1,278,258	9.2
積立金	234,426	1.1	232,018	-	-
投資・出資金・貸付金	35,065	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,727,451	12.8	643,037		
うち人件費	93,257	0.4	71,894		
内訳 普通建設事業費	2,727,029	12.8	642,615		
うち補助	1,742,164	8.2	135,293		
うち単独	941,173	4.4	470,230		
災害復旧事業費	422	0.0	422		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,237,800	100.0	15,346,101		

経常経費充当一般財源等計	
	11,890,073 千円
経常収支比率	85.6 % （ 88.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,459,823 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	184,669	0.9	-	184,669
総務費	2,696,385	12.7	93,725	2,467,342
民生費	6,115,074	28.8	26,988	3,185,189
衛生費	3,541,933	16.7	462,087	3,025,118
労働費	82,652	0.4	-	79,626
農林水産業費	219,403	1.0	24,174	159,661
商工費	536,552	2.5	1,922	386,811
土木費	2,952,162	13.9	1,635,026	1,483,210
消防費	1,318,259	6.2	377,146	974,260
教育費	1,972,865	9.3	105,961	1,830,690
災害復旧費	422	0.0	-	422
公債費	1,617,424	7.6	-	1,569,103
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,237,800	100.0	2,727,029	15,346,101

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 合計	3,223,423	
病院	1,201,000	
下水道	887,797	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	377,478	
その他	757,148	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	501,963
再差引収支	216,025
加入世帯数（世帯）	8,044
被保険者数（人）	13,576
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	75
保険給付費	287

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	10,521,423	10,710,794
基準財政需要額	10,171,740	10,302,054
標準税収入額等	13,571,236	13,802,841
標準財政規模	14,442,690	14,984,134
財政力指数	1.01	0.99
実質収支比率（％）	7.0	8.7
公債費負担比率（％）	9.5	10.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.9	7.6
将来負担比率（％）	31.1	34.6
積立金現在高 財調	2,503,117	1,952,648
減債	134,123	134,123
特定目的	1,716,303	1,908,591
地方債現在高	18,175,983	18,184,023
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	766,337	1,921,963
保証・補償	-	-
その他	1,979,681	1,726,871
実質的なもの	-	-
収益事業収入	301,040	105,020
土地開発基金現在高	91,560	91,560

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.3 97.0	99.1 96.7
市町村民税	98.9 95.9	98.7 95.7
純固定資産税	99.5 97.6	99.4 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	31,317 人
	２２年国調	34,202 人
	増減率	-8.4 %
面積		363.97 km²
人口密度		86 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	31,842 人	31,627 人
28. 1. 1	32,376 人	32,185 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,197	1,129
	7.7	6.7
第２次	3,539	3,928
	22.8	23.2
第３次	10,786	11,848
	69.5	70.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
22	2224		
静岡県	伊豆市	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,309,889	24.8	4,309,889	43.6
地方譲与税	184,355	1.1	184,355	1.9
利子割交付金	4,056	0.0	4,056	0.0
配当割交付金	12,098	0.1	12,098	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,160	0.1	9,160	0.1
地方消費税交付金	581,012	3.3	581,012	5.9
ゴルフ場利用税交付金	129,541	0.7	129,541	1.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	50,136	0.3	50,136	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,503	0.1	11,503	0.1
地方交付税	5,255,701	30.2	4,548,214	46.0
内訳 普通交付税	4,548,214	26.2	4,548,214	46.0
特別交付税	707,487	4.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,547,451	60.7	9,839,964	99.5
交通安全対策特別交付金	7,148	0.0	7,148	0.1
分担金・負担金	147,034	0.8	-	-
使用料	165,416	1.0	11,034	0.1
手数料	83,664	0.5	3	0.0
国庫支出金	1,531,668	8.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,060,935	6.1	-	-
財産収入	79,165	0.5	23,861	0.2
寄附金	225,516	1.3	-	-
繰入金	731,712	4.2	-	-
繰越金	1,409,542	8.1	-	-
諸収入	297,867	1.7	7,789	0.1
地方債	1,089,444	6.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	563,044	3.2	-	-
歳入合計	17,376,562	100.0	9,889,799	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,181,159	97.0	-
法定普通税	4,181,159	97.0	-
市町村民税	1,476,370	34.3	-
内訳 個人均等割	64,289	1.5	-
所得割	1,242,769	28.8	-
法人均等割	91,120	2.1	-
法人税割	78,192	1.8	-
固定資産税	2,372,363	55.0	-
うち純固定資産税	2,356,065	54.7	-
軽自動車税	94,816	2.2	-
市町村たばこ税	237,610	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	128,730	3.0	-
法定目的税	128,730	3.0	-
内訳 入湯税	128,730	3.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,309,889	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,376,562	17,538,064
歳出総額	16,305,089	16,128,522
歳入歳出差引	1,071,473	1,409,542
翌年度に繰越すべき財源	140,192	261,427
実質収支	931,281	1,148,115
単年度収支	-216,834	150,496
積立金	581,591	503,795
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	640,000	194,000
実質単年度収支	-275,243	460,291

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	340	1,045,500	3,075
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	22	55,792	2,536
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	340	1,045,500	3,075
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,700
副市区町村長	1	28.04.01	6,500
教育長	1	28.04.01	5,700
議会議長	1	16.11.01	3,500
議会副議長	1	16.11.01	2,900
議会議員	14	16.11.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,914,393	17.9	2,745,647	2,724,843	26.1
うち職員給	2,049,362	12.6	1,893,571	-	-
扶助費	2,070,098	12.7	565,159	564,159	5.4
公債費	1,350,088	8.3	1,350,088	1,350,088	12.9
内訳 元利償還金 元金	1,222,512	7.5	1,222,512	1,222,512	11.7
利子	127,576	0.8	127,576	127,576	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,334,579	38.9	4,660,894	4,639,090	44.4
物件費	2,583,905	15.8	2,080,596	1,811,051	17.3
維持補修費	99,964	0.6	64,630	64,630	0.6
補助費等	1,857,712	11.4	1,660,168	1,245,618	11.9
うち一部事務組合負担金	676,709	4.2	637,709	637,709	6.1
繰出金	2,254,249	13.8	2,044,945	1,285,509	12.3
積立金	798,848	4.9	573,498	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,375,832	14.6	1,261,181	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	59,252	0.4	59,252	9,045,898 千円	
内訳 普通建設事業費	2,351,882	14.4	1,248,517	経常収支比率	
うち補助	650,145	4.0	112,637	86.5 % （ 91.5 %）	
うち単独	1,642,691	10.1	1,095,502	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	23,950	0.1	12,664	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	16,305,089	100.0	12,345,912	13,417,385 千円	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	130,118	0.8	-	130,118
総務費	3,064,521	18.8	271,352	2,443,074
民生費	4,635,590	28.4	347,820	2,673,147
衛生費	1,437,193	8.8	138,377	1,264,513
労働費	15,272	0.1	-	15,272
農林水産業費	539,996	3.3	149,362	442,822
商工費	969,006	5.9	361,592	783,902
土木費	1,642,286	10.1	531,930	1,286,965
消防費	760,673	4.7	19,307	713,256
教育費	1,736,396	10.6	532,142	1,230,091
災害復旧費	23,950	0.1	-	12,664
公債費	1,350,088	8.3	-	1,350,088
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,305,089	100.0	2,351,882	12,345,912

繰出金	合計	2,258,649	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	143,411
営業の状況	下水道	943,648	再差引収支	-136,982
	簡易水道	28,300	加入世帯数（世帯）	5,973
	上水道	4,400	被保険者数（人）	9,760
	工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
	国民健康保険	348,864	国庫支出金	91
	その他	933,437	保険給付費	312

区分		平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額		4,119,190	4,113,766
基準財政需要額		7,853,581	7,662,756
標準税収入額等		5,220,682	5,206,975
標準財政規模		10,331,940	10,745,770
財政力指数		0.54	0.56
実質収支比率（%）		9.0	10.7
公債費負担比率（%）		10.1	9.7
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	5.5	5.5
	将来負担比率（%）	2.2	3.8
積立金現在高	財調	5,310,056	5,368,465
	減債	507,449	506,178
	特定目的	1,998,492	1,834,617
地方債現在高		14,629,292	14,762,360
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,550,220	522,420
	保証・補償	-	-
	その他	1,019,407	812,175
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		431,548	429,745

徴収率（%）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	97.6 89.2	97.3 89.0
	市町村民税	98.0 91.9	97.9 91.2
	純固定資産税	97.1 86.7	96.9 86.9

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	32,578 人
	２２年国調	34,700 人
	増減率	-6.1 %
面積		65.56 km²
人口密度		497 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	33,358 人	32,516 人
28. 1. 1	33,595 人	32,758 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,564	1,928
	8.9	10.4
第２次	6,980	7,295
	39.5	39.4
第３次	9,127	9,294
	51.6	50.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
22	2232		
静岡県	御前崎市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,014,456	46.2	8,014,456	83.1
地方譲与税	223,597	1.3	223,597	2.3
利子割交付金	5,269	0.0	5,269	0.1
配当割交付金	15,718	0.1	15,718	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,913	0.1	11,913	0.1
地方消費税交付金	611,145	3.5	611,145	6.3
ゴルフ場利用税交付金	22,630	0.1	22,630	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	48,652	0.3	48,652	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,011	0.1	17,011	0.2
地方交付税	784,369	4.5	654,762	6.8
内訳 普通交付税	654,762	3.8	654,762	6.8
特別交付税	129,553	0.7	－	－
震災復興特別交付税	54	0.0	－	－
（一般財源計）	9,754,760	56.2	9,625,153	99.8
交通安全対策特別交付金	7,261	0.0	7,261	0.1
分担金・負担金	4,546	0.0	－	－
使用料	316,896	1.8	－	－
手数料	22,536	0.1	－	－
国庫支出金	2,500,716	14.4	－	－
国有提供交付金	5,788	0.0	5,788	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	830,806	4.8	－	－
財産収入	60,297	0.3	－	－
寄附金	56,277	0.3	－	－
繰入金	2,374,860	13.7	－	－
繰越金	761,177	4.4	－	－
諸収入	507,835	2.9	11,066	0.1
地方債	144,000	0.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	109,900	0.6	－	－
歳入合計	17,347,755	100.0	9,649,268	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,014,456	100.0	－
法定普通税	8,014,456	100.0	－
市町村民税	2,329,688	29.1	－
内訳 個人均等割	63,944	0.8	－
所得割	1,680,321	21.0	－
法人均等割	118,565	1.5	－
法人税割	466,858	5.8	－
固定資産税	5,322,739	66.4	－
うち純固定資産税	5,314,852	66.3	－
軽自動車税	106,299	1.3	－
市町村たばこ税	255,730	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,014,456	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,347,755	15,840,492
歳出総額	16,681,944	15,079,315
歳入歳出差引	665,811	761,177
翌年度に繰越すべき財源	50,925	160,185
実質収支	614,886	600,992
単年度収支	13,894	11,514
積立金	34,867	43,772
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	928,879	－
実質単年度収支	-880,118	55,286

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	323	899,555	2,785
うち消防職員	64	150,464	2,351
うち技能労務員	6	17,010	2,835
教育公務員	49	131,564	2,685
臨時職員	－	－	－
合計	372	1,031,119	2,772
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	8,600
副市区町村長	1	26.07.01	6,800
教育長	1	26.07.01	6,100
議会議長	1	26.07.01	3,900
議会副議長	1	26.07.01	3,300
議会議員	13	26.07.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,559,551	15.3	2,457,448	2,451,414	25.1
うち職員給	1,763,380	10.6	1,668,610	－	－
扶助費	1,815,585	10.9	536,710	536,660	5.5
公債費	423,530	2.5	423,530	423,530	4.3
内訳 元利償還金 元金	387,967	2.3	387,967	387,967	4.0
利子	35,563	0.2	35,563	35,563	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,798,666	28.8	3,417,688	3,411,604	35.0
物件費	3,171,784	19.0	2,189,343	1,577,171	16.2
維持補修費	100,088	0.6	100,088	100,088	1.0
補助費等	3,111,737	18.7	2,877,646	2,328,877	23.9
うち一部事務組合負担金	681,225	4.1	679,234	679,234	7.0
繰出金	1,558,757	9.3	1,389,757	728,418	7.5
積立金	102,363	0.6	40,000	－	－
投資・出資金・貸付金	394,080	2.4	355,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,444,469	20.6	1,899,201		
うち人件費	88,206	0.5	88,206		
内訳 普通建設事業費	3,444,469	20.6	1,899,201		
うち補助	217,234	1.3	75,253		
うち単独	3,069,751	18.4	1,700,564		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,681,944	100.0	12,269,223		

経常経費充当一般財源等計 8,146,158 千円

経常収支比率 83.5 %（84.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,935,034 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	127,279	0.8	－	127,279
総務費	1,893,006	11.3	172,127	1,460,007
民生費	3,783,914	22.7	172,731	2,121,845
衛生費	2,976,575	17.8	999	2,773,996
労働費	7,093	0.0	－	7,093
農林水産業費	668,008	4.0	62,960	645,139
商工費	250,712	1.5	14,592	244,752
土木費	2,187,204	13.1	1,296,206	2,007,035
消防費	2,073,717	12.4	1,321,674	875,383
教育費	2,290,906	13.7	403,180	1,583,164
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	423,530	2.5	－	423,530
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,681,944	100.0	3,444,469	12,269,223

繰出金	合計	3,246,169	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	152,514
営病院		1,433,300		再差引収支	109,303
事下水道		656,187		加入世帯数（世帯）	4,970
業上水道		250,612		被保険者数（人）	8,671
等工業用水道		3,500		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	112
へ国民健康保険		214,313		国庫支出金	84
出のその他		688,257		保険給付費	298

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,828,468	6,740,195
基準財政需要額	6,831,479	6,766,567
標準税収入額等	8,787,478	8,674,356
標準財政規模	9,552,143	9,816,878
財政力指数	1.00	1.01
実質収支比率（％）	6.4	6.1
公債費負担比率（％）	3.3	3.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.0	0.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	8,368,773	9,262,785
減債	205,196	205,112
特定目的	4,079,525	5,442,311
地方債現在高	2,292,241	2,536,208
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	313,659	1,935,876
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	168,963	168,919

徴収率（％）	現年	過年	現年	過年
合計	99.3	96.6	99.0	95.4
市町村民税	98.9	94.8	98.7	93.8
純固定資産税	99.4	97.4	99.1	95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	46,763 人
	２２年国調	47,041 人
	増減率	-0.6 %
面積		94.19 km²
人口密度		496 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	47,955 人	45,141 人
28. 1. 1	47,779 人	45,288 人
増減率	0.4 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,519	2,796
	10.1	11.1
第２次	10,512	10,775
	42.0	42.8
第３次	11,968	11,593
	47.9	46.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
22	2241		
静岡県	菊川市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,234,996	37.5	6,907,690	64.6
地方譲与税	285,877	1.5	285,877	2.7
利子割交付金	6,972	0.0	6,972	0.1
配当割交付金	20,813	0.1	20,813	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,811	0.1	15,811	0.1
地方消費税交付金	823,726	4.3	823,726	7.7
ゴルフ場利用税交付金	57,502	0.3	57,502	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	77,737	0.4	77,737	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	35,219	0.2	35,219	0.3
地方交付税	2,859,270	14.8	2,399,568	22.4
内訳 普通交付税	2,399,568	12.4	2,399,568	22.4
特別交付税	459,702	2.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,417,923	59.2	10,630,915	99.4
交通安全対策特別交付金	8,511	0.0	8,511	0.1
分担金・負担金	300,654	1.6	-	-
使用料	176,222	0.9	38,736	0.4
手数料	38,455	0.2	-	-
国庫支出金	2,218,741	11.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,327,199	6.9	-	-
財産収入	30,321	0.2	17,382	0.2
寄附金	251,939	1.3	-	-
繰入金	349,038	1.8	-	-
繰越金	399,747	2.1	-	-
諸収入	890,524	4.6	74	0.0
地方債	1,865,500	9.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	693,000	3.6	-	-
歳入合計	19,274,774	100.0	10,695,618	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,907,691	95.5	-
法定普通税	6,907,691	95.5	-
市町村民税	2,867,816	39.6	-
内訳 個人均等割	87,052	1.2	-
所得割	2,248,419	31.1	-
法人均等割	128,519	1.8	-
法人税割	403,826	5.6	-
固定資産税	3,602,763	49.8	-
うち純固定資産税	3,600,910	49.8	-
軽自動車税	141,997	2.0	-
市町村たばこ税	295,115	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	327,305	4.5	-
法定目的税	327,305	4.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	327,305	4.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,234,996	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,274,774	18,251,666
歳出総額	18,539,984	17,576,919
歳入歳出差引	734,790	674,747
翌年度に繰越すべき財源	30,663	125,773
実質収支	704,127	548,974
単年度収支	155,153	26,247
積立金	44,819	55,537
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	274,801	234,392
実質単年度収支	-74,829	-152,608

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	311	930,512	2,992
うち消防職員	61	164,090	2,690
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	27	81,044	3,002
臨時職員	-	-	-
合計	338	1,011,556	2,993
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	○
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,300
副市区町村長	1	22.04.01	6,600
教育長	1	22.04.01	5,850
議会議長	1	22.04.01	3,950
議会副議長	1	22.04.01	3,200
議会議員	15	22.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,608,282	14.1	2,422,680	2,415,462	21.2
うち職員給	1,830,542	9.9	1,671,224	-	-
扶助費	3,372,411	18.2	908,424	894,956	7.9
公債費	2,078,066	11.2	2,034,512	2,034,512	17.9
内訳 元利償還金 元金	1,893,681	10.2	1,850,188	1,850,188	16.2
利子	184,343	1.0	184,282	184,282	1.6
一時借入金利子	42	0.0	42	42	0.0
（義務的経費計）	8,058,759	43.5	5,365,616	5,344,930	46.9
物件費	2,852,846	15.4	2,326,393	1,751,834	15.4
維持補修費	143,942	0.8	127,085	127,085	1.1
補助費等	2,171,144	11.7	2,039,014	1,745,911	15.3
うち一部事務組合負担金	824,959	4.4	804,663	771,898	6.8
繰出金	1,664,739	9.0	1,427,910	1,270,329	11.2
積立金	44,909	0.2	44,821	-	-
投資・出資金・貸付金	596,874	3.2	236,314	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,006,771	16.2	1,008,956		
うち人件費	89,928	0.5	79,863		
内訳 普通建設事業費	3,004,144	16.2	1,006,329		
うち補助	1,281,215	6.9	224,632		
うち単独	1,679,780	9.1	776,545		
災害復旧事業費	2,627	0.0	2,627		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,539,984	100.0	12,576,109		

経常経費充当一般財源等計	10,240,089 千円
経常収支比率	89.9 % （ 95.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,310,899 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	154,675	0.8	-	154,675
総務費	2,345,789	12.7	566,352	1,727,636
民生費	5,439,884	29.3	98,585	2,612,694
衛生費	2,510,056	13.5	49,563	2,332,811
労働費	367,776	2.0	-	5,464
農林水産業費	740,777	4.0	493,862	372,053
商工費	242,685	1.3	4,807	235,544
土木費	1,481,705	8.0	745,876	1,013,975
消防費	864,311	4.7	278,631	597,661
教育費	2,311,627	12.5	766,468	1,486,451
災害復旧費	2,627	0.0	-	2,627
公債費	2,078,072	11.2	-	2,034,518
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,539,984	100.0	3,004,144	12,576,109

繰出金 合計	2,768,166	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	417,610
営病院	931,509	再差引収支	372,495
事下水道	310,146	加入世帯数（世帯）	6,506
業上水道	168,418	被保険者数（人）	11,540
等工業用水道	3,500	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
へ国民健康保険	390,637	国庫支出金	91
出のその他	963,956	保険給付費	271

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	6,484,160	6,319,512
基準財政需要額	8,574,201	8,375,603
標準税収入額等	8,218,101	8,020,662
標準財政規模	11,310,718	11,366,288
財政力指数	0.75	0.75
実質収支比率（％）	6.2	4.8
公債費負担比率（％）	15.3	14.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.2	11.8
将来負担比率（％）	41.0	49.3
積立金現在高 財調	2,272,049	2,227,031
減債	2,443	2,442
特定目的	726,369	751,687
地方債現在高	18,336,016	18,364,197
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	83,109	64,811
保証・補償	-	-
その他	3,737,384	3,789,590
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	38,567	38,563
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 96.8	99.0 96.0
市町村民税	98.7 95.6	98.7 94.9
純固定資産税	99.2 97.4	99.1 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	48,152 人
	２２年国調	49,269 人
	増減率	-2.3 %
面積		94.62 km²
人口密度		509 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	49,498 人	49,035 人
28. 1. 1	49,829 人	49,399 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,433	1,361
	6.1	5.6
第２次	6,043	6,347
	25.8	26.2
第３次	15,925	16,562
	68.1	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
22	2259		
静岡県	伊豆の国市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,778,380	33.3	6,778,380	60.8
地方譲与税	182,026	0.9	182,026	1.6
利子割交付金	7,351	0.0	7,351	0.1
配当割交付金	21,949	0.1	21,949	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,688	0.1	16,688	0.1
地方消費税交付金	853,218	4.2	853,218	7.7
ゴルフ場利用税交付金	98,978	0.5	98,978	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	49,496	0.2	49,496	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	37,235	0.2	37,235	0.3
地方交付税	3,473,378	17.1	3,039,844	27.3
内訳 普通交付税	3,039,844	14.9	3,039,844	27.3
特別交付税	433,534	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,518,699	56.6	11,085,165	99.5
交通安全対策特別交付金	11,515	0.1	11,515	0.1
分担金・負担金	467,131	2.3	－	－
使用料	342,521	1.7	－	－
手数料	69,057	0.3	－	－
国庫支出金	2,591,065	12.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,135,245	5.6	－	－
財産収入	1,138,981	5.6	－	－
寄附金	139,947	0.7	－	－
繰入金	636,898	3.1	－	－
繰越金	570,295	2.8	－	－
諸収入	168,098	0.8	48,713	0.4
地方債	1,544,700	7.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	789,100	3.9	－	－
歳入合計	20,334,152	100.0	11,145,393	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,682,090	98.6	－
法定普通税	6,682,090	98.6	－
市町村民税	2,872,881	42.4	－
内訳 個人均等割	83,038	1.2	－
所得割	2,347,730	34.6	－
法人均等割	117,911	1.7	－
法人税割	324,202	4.8	－
固定資産税	3,314,862	48.9	－
うち純固定資産税	3,314,290	48.9	－
軽自動車税	125,280	1.8	－
市町村たばこ税	369,067	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	96,290	1.4	－
法定目的税	96,290	1.4	－
内訳 入湯税	96,290	1.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,778,380	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,334,152	19,804,130
歳出総額	19,814,860	19,233,835
歳入歳出差引	519,292	570,295
翌年度に繰越すべき財源	97,097	173,484
実質収支	422,195	396,811
単年度収支	25,384	-463,390
積立金	1,261,781	333,274
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	418,107	690,283
実質単年度収支	869,058	-820,399

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	325	1,027,650	3,162
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	13,535	2,707
教育公務員	36	94,608	2,628
臨時職員	－	－	－
合計	361	1,122,258	3,109
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.01.01	8,000
副市区町村長	1	22.01.01	6,600
教育長	1	22.01.01	6,000
議会議長	1	22.04.01	3,630
議会副議長	1	22.04.01	3,240
議会議員	15	22.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,780,955	14.0	2,505,172	2,494,502	20.9
うち職員給	1,966,551	9.9	1,696,684	－	－
扶助費	3,669,417	18.5	1,000,355	1,000,355	8.4
公債費	1,766,697	8.9	1,746,459	1,746,459	14.6
内訳 元利償還金 元金	1,587,985	8.0	1,567,747	1,567,747	13.1
利子	178,712	0.9	178,712	178,712	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,217,069	41.5	5,251,986	5,241,316	43.9
物件費	3,294,661	16.6	2,620,966	2,327,535	19.5
維持補修費	164,273	0.8	157,188	157,188	1.3
補助費等	2,159,360	10.9	1,820,624	1,272,672	10.7
うち一部事務組合負担金	668,293	3.4	668,293	616,559	5.2
繰出金	2,296,546	11.6	1,983,784	1,119,794	9.4
積立金	1,457,924	7.4	208,061	－	－
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	537	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,223,027	11.2	934,567		
うち人件費	54,082	0.3	54,082		
内訳 普通建設事業費	2,143,037	10.8	929,514		
うち補助	569,043	2.9	97,611		
うち単独	1,522,130	7.7	789,039		
災害復旧事業費	79,990	0.4	5,053		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,814,860	100.0	12,977,713		

経常経費充当一般財源等計	10,118,505 千円
経常収支比率	84.8 %（90.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,497,005 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	151,514	0.8	－	151,514
総務費	3,741,143	18.9	207,365	2,158,188
民生費	6,697,657	33.8	5,431	3,352,319
衛生費	1,646,893	8.3	191,294	1,527,160
労働費	2,775	0.0	－	1,312
農林水産業費	280,280	1.4	68,371	220,097
商工費	401,115	2.0	15,202	295,483
土木費	1,621,399	8.2	671,803	1,287,301
消防費	897,151	4.5	97,076	783,486
教育費	2,498,915	12.6	857,164	1,449,341
災害復旧費	79,990	0.4	－	5,053
公債費	1,766,697	8.9	－	1,746,459
諸支出金	29,331	0.1	29,331	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,814,860	100.0	2,143,037	12,977,713

繰出金	合計	2,300,974	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	269,340
営業等への繰出の状況	下水道	641,269		再差引収支	238,383
	簡易水道	27,919		加入世帯数（世帯）	8,514
	上水道	4,428		被保険者数（人）	14,171
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
	国民健康保険	523,772		国庫支出金	86
	その他	1,103,586		保険給付費	287

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		6,108,543	6,699,798
基準財政需要額		8,473,144	8,512,014
標準税収入額等		7,769,345	8,574,797
標準財政規模		11,598,337	12,103,548
財政力指数		0.75	0.76
実質収支比率（％）		3.6	3.3
公債費負担比率（％）		12.9	12.3
判断比率 実質赤字比率（％）		－	－
全連結実質赤字比率（％）		－	－
実質公債費比率（％）		8.2	8.5
将来負担比率（％）		38.2	46.2
積立金現在高 財調		3,995,616	3,151,942
減債		1,115,104	1,108,348
特定目的		418,336	300,608
地方債現在高		18,865,798	18,909,083
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	736,701	775,549
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		101,251	130,497

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年計	合計	98.4	92.4
	市町村民税	98.6	94.4
	純固定資産税	98.1	89.6
滞納	合計	98.5	91.4
	市町村民税	98.7	92.8
	純固定資産税	98.0	89.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	45,547 人
	２２年国調	49,019 人
	増減率	-7.1 %
面積		111.69 km²
人口密度		408 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	46,522 人	45,297 人
28. 1. 1	47,047 人	45,911 人
増減率	-1.1 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,366	3,810
	13.2	14.2
第２次	10,076	10,884
	39.5	40.5
第３次	12,050	12,189
	47.3	45.3

都道府県名	団体名	市町村類型
22 静岡県	2267 牧之原市	Ⅰ－０
	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,984,491	38.9	7,984,424	69.4
地方譲与税	247,803	1.2	247,803	2.2
利子割交付金	6,620	0.0	6,620	0.1
配当割交付金	19,756	0.1	19,756	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,994	0.1	14,994	0.1
地方消費税交付金	903,758	4.4	903,758	7.9
ゴルフ場利用税交付金	23,053	0.1	23,053	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	63,388	0.3	63,388	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	25,078	0.1	25,078	0.2
地方交付税	2,524,838	12.3	2,168,149	18.9
内訳 普通交付税	2,168,149	10.6	2,168,149	18.9
特別交付税	356,689	1.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,813,779	57.5	11,457,023	99.6
交通安全対策特別交付金	10,612	0.1	10,612	0.1
分担金・負担金	146,467	0.7	-	-
使用料	290,835	1.4	26,238	0.2
手数料	28,335	0.1	-	-
国庫支出金	3,060,364	14.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,632,453	7.9	-	-
財産収入	18,901	0.1	4,524	0.0
寄附金	286,297	1.4	-	-
繰入金	30,438	0.1	-	-
繰越金	933,208	4.5	-	-
諸収入	381,227	1.9	118	0.0
地方債	1,906,000	9.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	550,000	2.7	-	-
歳入合計	20,538,916	100.0	11,498,515	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,984,424	100.0	-
法定普通税	7,984,424	100.0	-
市町村民税	3,120,449	39.1	-
内訳 個人均等割	84,510	1.1	-
所得割	2,072,409	26.0	-
法人均等割	149,409	1.9	-
法人税割	814,121	10.2	-
固定資産税	4,351,820	54.5	-
うち純固定資産税	4,305,761	53.9	-
軽自動車税	155,302	1.9	-
市町村たばこ税	356,853	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	67	0.0	-
法定目的税	67	0.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	67	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,984,491	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,538,916	21,122,247
歳出総額	19,623,614	20,189,039
歳入歳出差引	915,302	933,208
翌年度に繰越すべき財源	43,176	154,167
実質収支	872,126	779,041
単年度収支	93,085	-82,107
積立金	2,883	206,161
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	95,968	124,054

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	333	986,346	2,962
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	15,462	2,577
教育公務員	8	29,152	3,644
臨時職員	-	-	-
合計	341	1,015,498	2,978
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	○
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,100
副市区町村長	1	27.04.01	6,400
教育長	1	27.04.01	5,900
議会議長	1	17.10.11	3,600
議会副議長	1	17.10.11	2,900
議会議員	14	17.10.11	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,915,820	14.9	2,713,741	2,554,331	21.2
うち職員給	1,785,603	9.1	1,652,861	-	-
扶助費	2,959,064	15.1	962,109	741,014	6.2
公債費	2,028,073	10.3	2,004,316	2,004,316	16.6
内訳 元利償還金 元金	1,836,249	9.4	1,812,688	1,812,688	15.0
利子	191,824	1.0	191,628	191,628	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,902,957	40.3	5,680,166	5,299,661	44.0
物件費	2,026,699	10.3	1,436,480	1,055,830	8.8
維持補修費	101,933	0.5	87,941	87,941	0.7
補助費等	3,466,618	17.7	3,305,743	2,395,420	19.9
うち一部事務組合負担金	1,268,613	6.5	1,219,103	941,646	7.8
繰出金	1,524,598	7.8	1,271,304	1,232,283	10.2
積立金	269,109	1.4	251,521	-	-
投資・出資金・貸付金	3,500	0.0	3,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,328,200	22.1	695,338		
うち人件費	113,367	0.6	113,367		
内訳 普通建設事業費	4,320,759	22.0	687,897		
うち補助	2,505,001	12.8	53,659		
うち単独	1,770,488	9.0	630,545		
災害復旧事業費	7,441	0.0	7,441		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,623,614	100.0	12,731,993		

経常経費充当一般財源等計	10,071,135 千円
経常収支比率	83.6 %（87.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,647,295 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	137,291	0.7	-	137,291
総務費	2,424,716	12.4	511,440	1,709,303
民生費	5,892,881	30.0	335,698	3,101,437
衛生費	2,341,982	11.9	35,466	2,257,222
労働費	20,340	0.1	-	20,016
農林水産業費	761,994	3.9	498,172	456,272
商工費	590,538	3.0	24,622	540,285
土木費	1,671,399	8.5	1,312,881	485,073
消防費	2,111,129	10.8	1,358,499	783,751
教育費	1,635,830	8.3	243,981	1,229,586
災害復旧費	7,441	0.0	-	7,441
公債費	2,028,073	10.3	-	2,004,316
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,623,614	100.0	4,320,759	12,731,993

繰出合計	2,341,051	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	432,078
営病院	797,031	再差引収支	116,208
事上水道	15,922	加入世帯数（世帯）	6,919
業下水道	9,749	被保険者数（人）	12,494
等工業用水道	3,500	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	114
へ国民健康保険	329,460	国庫支出金	100
出のその他	1,185,389	保険給付費	275

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	7,299,167	7,620,902
基準財政需要額	9,166,109	9,220,183
標準税収入額等	9,336,247	9,769,731
標準財政規模	12,394,918	12,732,501
財政力指数	0.82	0.82
実質収支比率（％）	7.0	6.1
公債費負担比率（％）	14.7	14.6
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.9	11.8
将来負担比率（％）	18.9	27.4
積立金現在高 財調	3,236,590	3,233,707
減債	822,808	571,005
特定目的	398,230	392,265
地方債現在高	19,164,424	19,094,673
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	983,360	1,325,989
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	489,976	489,530

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.1 96.6	99.0 96.2
市町村民税	99.1 96.9	99.1 96.6
純固定資産税	99.0 96.1	98.8 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	12,624 人
	２２年国調	14,064 人
	増減率	-10.2 %
面積		77.81 km²
人口密度		162 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	12,742 人	12,642 人
28. 1. 1	13,028 人	12,937 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	510	595
	8.2	8.6
第２次	692	849
	11.1	12.2
第３次	5,022	5,503
	80.7	79.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
22 静岡県	3018 東伊豆町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,003,343	36.6	2,003,343	59.1
地方譲与税	50,525	0.9	50,525	1.5
利子割交付金	1,295	0.0	1,295	0.0
配当割交付金	3,865	0.1	3,865	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,927	0.1	2,927	0.1
地方消費税交付金	236,334	4.3	236,334	7.0
ゴルフ場利用税交付金	18,697	0.3	18,697	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,739	0.3	13,739	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,093	0.1	3,093	0.1
地方交付税	1,135,090	20.7	1,007,428	29.7
内訳 普通交付税	1,007,428	18.4	1,007,428	29.7
特別交付税	127,662	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,468,908	63.3	3,341,246	98.6
交通安全対策特別交付金	1,017	0.0	1,017	0.0
分担金・負担金	28,357	0.5	-	-
使用料	38,927	0.7	568	0.0
手数料	9,537	0.2	-	-
国庫支出金	525,767	9.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	334,263	6.1	-	-
財産収入	69,094	1.3	36,611	1.1
寄附金	263,077	4.8	-	-
繰入金	274,280	5.0	-	-
繰越金	47,160	0.9	-	-
諸収入	75,723	1.4	10,524	0.3
地方債	343,000	6.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	250,000	4.6	-	-
歳入合計	5,479,110	100.0	3,389,966	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,881,166	93.9	-
法定普通税	1,881,166	93.9	-
市町村民税	530,580	26.5	-
内訳 個人均等割	31,513	1.6	-
所得割	414,192	20.7	-
法人均等割	56,026	2.8	-
法人税割	28,849	1.4	-
固定資産税	1,207,209	60.3	-
うち純固定資産税	1,200,949	59.9	-
軽自動車税	33,133	1.7	-
市町村たばこ税	110,244	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	122,177	6.1	-
法定目的税	122,177	6.1	-
内訳 入湯税	122,177	6.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,003,343	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,479,110	5,445,997
歳出総額	5,168,761	5,229,837
歳入歳出差引	310,349	216,160
翌年度に繰越すべき財源	14,512	16,687
実質収支	295,837	199,473
単年度収支	96,364	-14,864
積立金	-	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	265,109	104,036
実質単年度収支	-168,745	-118,900

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	109	341,933	3,137
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	17,016	2,836
教育公務員	13	36,621	2,817
臨時職員	-	-	-
合計	122	378,554	3,103
ラスパイレス指数			94.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,090
副市区町村長	1	24.04.01	5,220
教育長	1	24.04.01	4,620
議会議長	1	15.04.01	2,400
議会副議長	1	15.04.01	1,840
議会議員	10	15.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,001,945	19.4	910,274	881,256	24.2
うち職員給	647,370	12.5	569,196	-	-
扶助費	468,127	9.1	139,075	109,338	3.0
公債費	512,748	9.9	512,748	512,748	14.1
内訳 元利償還金 元金	462,261	8.9	462,261	462,261	12.7
利子	50,487	1.0	50,487	50,487	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,982,820	38.4	1,562,097	1,503,342	41.3
物件費	672,095	13.0	583,290	430,181	11.8
維持補修費	31,599	0.6	30,698	29,669	0.8
補助費等	1,478,159	28.6	1,160,189	941,063	25.9
うち一部事務組合負担金	706,423	13.7	706,344	706,344	19.4
繰出金	437,736	8.5	328,077	173,250	4.8
積立金	158,296	3.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	2,502	0.0	1,282	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	405,554	7.8	153,599		
うち人件費	28,354	0.5	28,354		
内訳 普通建設事業費	393,383	7.6	141,428		
うち補助	246,848	4.8	27,668		
うち単独	129,117	2.5	111,642		
災害復旧事業費	12,171	0.2	12,171		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,168,761	100.0	3,819,232		

経常経費充当一般財源等計	
	3,077,505 千円
経常収支比率	
84.5 % （ 90.8 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,129,359 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	63,621	1.2	-	63,464
総務費	1,041,484	20.1	16,154	690,605
民生費	1,448,697	28.0	3,043	808,184
衛生費	670,722	13.0	9,372	651,831
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	236,468	4.6	123,800	112,954
商工費	207,416	4.0	17,363	185,129
土木費	158,760	3.1	108,431	87,049
消防費	439,338	8.5	114,000	327,916
教育費	377,336	7.3	1,220	367,181
災害復旧費	12,171	0.2	-	12,171
公債費	512,748	9.9	-	512,748
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,168,761	100.0	393,383	3,819,232

繰出金		会計	国民健康保険事業	
公営企業等会計への繰出金	合計	442,128	実質収支	92,292
	病院	4,392	再差引収支	62,733
	上水道	-	加入世帯数（世帯）	2,756
	工業用水道	-	被保険者数（人）	4,443
	交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
	国民健康保険	182,213	国庫支出金	96
	その他	255,523	保険給付費	289

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,776,834	1,752,160
基準財政需要額	2,786,554	2,779,541
標準税収入額等	2,274,455	2,242,263
標準財政規模	3,537,127	3,585,862
財政力指数	0.64	0.65
実質収支比率（％）	8.4	5.6
公債費負担比率（％）	12.4	12.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.7	7.0
将来負担比率（％）	48.1	46.4
積立金現在高 財調	625,977	722,086
減債	-	-
特定目的	256,642	99,566
地方債現在高	5,307,405	5,426,666
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	29,539	33,189
保証・補償	-	-
その他	367,516	398,695
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	460,173	460,173
徴収率（％） 現年・計 合計	95.2 87.6	94.2 85.2
市町村民税	97.6 92.9	97.0 90.4
純固定資産税	93.2 83.2	91.9 80.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,303 人
	２２年国調	7,998 人
	増減率	-8.7 %
面積		100.69 km²
人口密度		73 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	7,498 人	7,461 人
28. 1. 1	7,608 人	7,576 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	469	517
	13.0	13.2
第２次	486	535
	13.5	13.7
第３次	2,639	2,862
	73.4	73.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22	3026		
静岡県	河津町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,005,744	24.1	1,005,744	41.1
地方譲与税	42,329	1.0	42,329	1.7
利子割交付金	790	0.0	790	0.0
配当割交付金	2,358	0.1	2,358	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,791	0.0	1,791	0.1
地方消費税交付金	133,655	3.2	133,655	5.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,512	0.3	11,512	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,106	0.1	2,106	0.1
地方交付税	1,517,878	36.4	1,235,839	50.5
内訳 普通交付税	1,235,839	29.7	1,235,839	50.5
特別交付税	282,039	6.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,718,163	65.2	2,436,124	99.5
交通安全対策特別交付金	1,270	0.0	1,270	0.1
分担金・負担金	27,604	0.7	－	－
使用料	86,892	2.1	－	－
手数料	4,154	0.1	－	－
国庫支出金	282,612	6.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	272,048	6.5	－	－
財産収入	19,398	0.5	8,645	0.4
寄附金	63,260	1.5	－	－
繰入金	142,953	3.4	－	－
繰越金	307,170	7.4	－	－
諸収入	89,826	2.2	2,122	0.1
地方債	151,849	3.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	114,849	2.8	－	－
歳入合計	4,167,199	100.0	2,448,161	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	985,973	98.0	－
法定普通税	985,973	98.0	－
市町村民税	301,851	30.0	－
内訳 個人均等割	13,835	1.4	－
所得割	252,227	25.1	－
法人均等割	20,799	2.1	－
法人税割	14,990	1.5	－
固定資産税	591,993	58.9	－
うち純固定資産税	585,976	58.3	－
軽自動車税	21,760	2.2	－
市町村たばこ税	70,369	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	19,771	2.0	－
法定目的税	19,771	2.0	－
内訳 入湯税	19,771	2.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,005,744	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,167,199	4,555,472
歳出総額	4,004,406	4,248,302
歳入歳出差引	162,793	307,170
翌年度に繰越すべき財源	18,609	14,214
実質収支	144,184	292,956
単年度収支	-148,772	-33,258
積立金	501	755
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	120,885	168,899
実質単年度収支	-269,156	-201,402

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	70	196,910	2,813
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	7	18,795	2,685
臨時職員	－	－	－
合計	77	215,705	2,801
ラスパイレス指数			93.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.06.01	6,400
副市区町村長	1	22.06.01	5,240
教育長	1	22.06.01	4,620
議会議長	1	18.04.01	2,450
議会副議長	1	18.04.01	1,870
議会議員	9	18.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	586,502	14.6	553,956	552,693	21.6
うち職員給	371,210	9.3	343,556	－	－
扶助費	415,729	10.4	125,744	124,446	4.9
公債費	326,294	8.1	326,294	326,294	12.7
内訳 元利償還金 元金	297,862	7.4	297,862	297,862	11.6
利子	28,432	0.7	28,432	28,432	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,328,525	33.2	1,005,994	1,003,433	39.2
物件費	799,946	20.0	618,456	391,259	15.3
維持補修費	104,726	2.6	99,001	98,919	3.9
補助費等	991,964	24.8	837,168	546,540	21.3
うち一部事務組合負担金	426,383	10.6	426,383	351,052	13.7
繰出金	250,842	6.3	185,953	133,709	5.2
積立金	124,795	3.1	120,279	－	－
投資・出資金・貸付金	2,256	0.1	2,256	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	401,352	10.0	273,618		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	401,352	10.0	273,618		
うち補助	66,391	1.7	40,856		
うち単独	326,261	8.1	224,062		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,004,406	100.0	3,142,725		

経常経費充当一般財源等計	
	2,173,860 千円
経常収支比率	
84.8 % （ 88.8 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,305,518 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	52,803	1.3	－	52,803
総務費	739,523	18.5	48,235	643,465
民生費	865,096	21.6	－	476,086
衛生費	540,605	13.5	7,579	518,875
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	218,146	5.4	58,842	124,641
商工費	368,993	9.2	41,454	222,406
土木費	251,368	6.3	159,525	212,519
消防費	229,794	5.7	3,762	214,451
教育費	411,784	10.3	81,955	351,185
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	326,294	8.1	－	326,294
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,004,406	100.0	401,352	3,142,725

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	270,702	
上水道	11,586	
病院	8,274	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	82,582	
その他	168,260	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	105,209
再差引収支	94,002
加入世帯数（世帯）	1,494
被保険者数（人）	2,507
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
国庫支出金	104
保険給付費	339

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	917,460	835,968
基準財政需要額	2,155,072	2,179,084
標準税収入額等	1,165,098	1,057,554
標準財政規模	2,515,786	2,555,293
財政力指数	0.40	0.38
実質収支比率（％）	5.7	11.5
公債費負担比率（％）	9.9	10.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.8	5.7
将来負担比率（％）	14.0	15.0
積立金現在高 財調	723,564	843,948
減債	112,389	112,373
特定目的	876,722	767,282
地方債現在高	3,171,435	3,317,448
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	203,110	247,103
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	351,730	351,116

徴収率（％）	現年	滞
合計	97.6	92.6
市町村民税	97.8	94.5
純固定資産税	97.1	90.5
合計	97.2	88.4
市町村民税	98.2	93.1
純固定資産税	96.0	83.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	8,524 人
	２２年国調	9,516 人
	増減率	-10.4 %
面積		109.94 km²
人口密度		78 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	8,669 人	8,632 人
28. 1. 1	8,781 人	8,742 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	344	499
	9.5	11.7
第２次	468	560
	13.0	13.1
第３次	2,794	3,204
	77.5	75.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22 静岡県	3042 南伊豆町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	903,460	15.3	903,460	29.3
地方譲与税	50,543	0.9	50,543	1.6
利子割交付金	803	0.0	803	0.0
配当割交付金	2,396	0.0	2,396	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,808	0.0	1,808	0.1
地方消費税交付金	151,365	2.6	151,365	4.9
ゴルフ場利用税交付金	9,616	0.2	9,616	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,738	0.2	13,738	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,628	0.0	1,628	0.1
地方交付税	2,174,337	36.8	1,937,773	62.9
内訳 普通交付税	1,937,773	32.8	1,937,773	62.9
特別交付税	236,564	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,309,694	56.0	3,073,130	99.8
交通安全対策特別交付金	808	0.0	808	0.0
分担金・負担金	21,900	0.4	－	－
使用料	40,785	0.7	4,078	0.1
手数料	24,577	0.4	－	－
国庫支出金	425,551	7.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	284,465	4.8	－	－
財産収入	61,146	1.0	1	0.0
寄附金	397,101	6.7	－	－
繰入金	17,315	0.3	－	－
繰越金	566,841	9.6	－	－
諸収入	72,981	1.2	700	0.0
地方債	686,100	11.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	148,000	2.5	－	－
歳入合計	5,909,264	100.0	3,078,717	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	880,859	97.5	－
法定普通税	880,859	97.5	－
市町村民税	279,869	31.0	－
内訳 個人均等割	16,236	1.8	－
所得割	235,818	26.1	－
法人均等割	19,962	2.2	－
法人税割	7,853	0.9	－
固定資産税	518,313	57.4	－
うち純固定資産税	517,287	57.3	－
軽自動車税	29,957	3.3	－
市町村たばこ税	52,720	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	22,601	2.5	－
法定目的税	22,601	2.5	－
内訳 入湯税	22,601	2.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	903,460	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	773,932	13.9	743,515	705,686	21.9
うち職員給	508,725	9.1	484,098	－	－
扶助費	464,041	8.3	157,012	123,808	3.8
公債費	430,444	7.7	430,444	430,444	13.3
内訳 元利償還金 元金	388,135	7.0	388,135	388,135	12.0
利子	42,309	0.8	42,309	42,309	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,668,417	29.9	1,330,971	1,259,938	39.0
物件費	949,098	17.0	761,601	579,472	18.0
維持補修費	23,512	0.4	20,764	20,764	0.6
補助費等	960,179	17.2	707,538	524,713	16.3
うち一部事務組合負担金	259,941	4.7	259,881	251,400	7.8
繰出金	476,637	8.5	391,313	317,550	9.8
積立金	466,365	8.4	461,473	－	－
投資・出資金・貸付金	21,795	0.4	21,795	20,481	0.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,009,734	18.1	270,953		
うち人件費	34,066	0.6	34,066		
内訳 普通建設事業費	1,001,149	18.0	265,807		
うち補助	271,771	4.9	57,397		
うち単独	705,836	12.7	184,868		
災害復旧事業費	8,585	0.2	5,146		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,575,737	100.0	3,966,408		

経常経費充当一般財源等計	
	2,722,918 千円
経常収支比率	
	84.4 % （ 88.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,299,935 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,822	1.0	－	56,822
総務費	1,716,319	30.8	315,805	1,161,361
民生費	1,305,440	23.4	199,714	691,123
衛生費	572,044	10.3	1,471	537,721
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	102,448	1.8	4,033	79,839
商工費	147,356	2.6	17,388	125,201
土木費	519,367	9.3	302,657	280,576
消防費	415,568	7.5	142,977	314,499
教育費	301,344	5.4	17,104	283,676
災害復旧費	8,585	0.2	－	5,146
公債費	430,444	7.7	－	430,444
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,575,737	100.0	1,001,149	3,966,408

繰出金 合計	617,671	国民健康保険会計の状況 実質収支	177,410
営業 下水道	143,394	再差引収支	155,593
病院	85,251	加入世帯数（世帯）	1,935
上水道	55,783	被保険者数（人）	3,127
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国民健康保険	121,497	国庫支出金	99
その他	211,746	保険給付費	326

区分 平成２８年度（千円） 平成２７年度（千円）

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,909,264	5,586,398
歳出総額	5,575,737	5,019,556
歳入歳出差引	333,527	566,842
翌年度に繰越すべき財源	15,399	87,102
実質収支	318,128	479,740
単年度収支	-161,611	230,806
積立金	242,601	50,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	80,990	280,806

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	108	300,996	2,787
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	20,936	2,617
教育公務員	7	26,769	3,824
臨時職員	－	－	－
合計	115	327,765	2,850
ラスパイレス指数			96.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,020
副市区町村長	1	19.04.01	5,140
教育長	1	19.04.01	4,670
議会議長	1	17.04.01	2,450
議会副議長	1	17.04.01	1,870
議会議員	9	17.04.01	1,680

区分 平成２８年度（千円） 平成２７年度（千円）

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	888,225	893,617
基準財政需要額	2,828,325	2,851,688
標準税収入額等	1,116,259	1,122,784
標準財政規模	3,202,584	3,277,286
財政力指数	0.31	0.32
実質収支比率（％）	9.9	14.6
公債費負担比率（％）	10.0	10.6
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	8.6
将来負担比率（％）	35.9	65.3
積立金現在高 財調	1,257,165	1,014,564
減債	3	3
特定目的	719,021	495,685
地方債現在高	4,482,446	4,184,481
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	43,255	68,223
保証・補償	－	－
その他	12,696	9,784
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	245,041	244,641

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.9	94.6	99.0	93.7
市町村民税	99.1	96.0	99.0	95.6
純固定資産税	98.7	93.0	98.8	91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	6,837 人
	２２年国調	7,653 人
	増減率	-10.7 %
面積		85.19 km²
人口密度		80 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	7,007 人	6,982 人
28. 1. 1	7,171 人	7,144 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	222	256
	7.2	7.2
第２次	531	626
	17.1	17.5
第３次	2,350	2,691
	75.7	75.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22 静岡県	3051 松崎町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	693,134	16.7	693,134	29.6
地方譲与税	25,676	0.6	25,676	1.1
利子割交付金	678	0.0	678	0.0
配当割交付金	2,022	0.0	2,022	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,526	0.0	1,526	0.1
地方消費税交付金	125,189	3.0	125,189	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,987	0.2	6,987	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,207	0.0	1,207	0.1
地方交付税	1,638,549	39.4	1,475,267	63.1
内訳 普通交付税	1,475,267	35.5	1,475,267	63.1
特別交付税	163,282	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,494,968	60.0	2,331,686	99.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	23,318	0.6	119	0.0
使用料	41,889	1.0	4,571	0.2
手数料	13,871	0.3	-	-
国庫支出金	339,560	8.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	199,996	4.8	-	-
財産収入	3,280	0.1	2,464	0.1
寄附金	27,767	0.7	-	-
繰入金	141,451	3.4	-	-
繰越金	262,373	6.3	-	-
諸収入	120,123	2.9	174	0.0
地方債	491,261	11.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	110,161	2.6	-	-
歳入合計	4,159,857	100.0	2,339,014	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	675,960	97.5	-
法定普通税	675,960	97.5	-
市町村民税	251,474	36.3	-
内訳 個人均等割	11,952	1.7	-
所得割	207,092	29.9	-
法人均等割	18,345	2.6	-
法人税割	14,085	2.0	-
固定資産税	348,028	50.2	-
うち純固定資産税	346,516	50.0	-
軽自動車税	20,825	3.0	-
市町村たばこ税	55,633	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	17,174	2.5	-
法定目的税	17,174	2.5	-
内訳 入湯税	17,174	2.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	693,134	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,159,857	4,063,524
歳出総額	3,981,268	3,801,151
歳入歳出差引	178,589	262,373
翌年度に繰越すべき財源	33,522	86,801
実質収支	145,067	175,572
単年度収支	-30,505	8,834
積立金	190,422	295,663
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	130,000	80,000
実質単年度収支	29,917	224,497

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	70	195,580	2,794
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	15,960	2,660
教育公務員	7	22,218	3,174
臨時職員	-	-	-
合計	77	217,798	2,829
ラスパイレス指数			98.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	6,120
副市区町村長	1	17.01.01	4,950
教育長	1	17.01.01	4,370
議会議長	1	15.04.01	2,730
議会副議長	1	15.04.01	2,080
議会議員	6	15.04.01	1,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	609,225	15.3	573,143	572,633	23.4
うち職員給	394,040	9.9	361,537	-	-
扶助費	396,782	10.0	117,952	115,843	4.7
公債費	295,923	7.4	295,923	295,923	12.1
内訳 元利償還金 元金	267,226	6.7	267,226	267,226	10.9
利子	28,697	0.7	28,697	28,697	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,301,930	32.7	987,018	984,399	40.2
物件費	824,050	20.7	642,937	370,556	15.1
維持補修費	34,628	0.9	34,598	33,864	1.4
補助費等	482,888	12.1	422,260	330,463	13.5
うち一部事務組合負担金	237,918	6.0	228,868	228,868	9.3
繰出金	377,816	9.5	313,215	293,598	12.0
積立金	306,273	7.7	289,863	-	-
投資・出資金・貸付金	4,681	0.1	3,850	2,689	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	649,002	16.3	179,789		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	649,002	16.3	179,789		
うち補助	88,439	2.2	4,574		
うち単独	540,920	13.6	160,172		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,981,268	100.0	2,873,530		

経常経費充当一般財源等計	
	2,015,569 千円
経常収支比率	
	82.3 % （ 86.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,052,119 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,058	1.2	-	48,058
総務費	867,608	21.8	110,786	664,942
民生費	846,316	21.3	4,303	491,760
衛生費	391,598	9.8	5,664	362,673
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	182,876	4.6	24,154	106,440
商工費	235,184	5.9	54,295	188,447
土木費	254,729	6.4	147,701	162,069
消防費	215,187	5.4	2,461	192,272
教育費	643,783	16.2	299,638	360,940
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	295,929	7.4	-	295,929
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,981,268	100.0	649,002	2,873,530

公営事業等への出資状況		会計の状況	
公営事業等への出資状況 合計	382,831	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	60,378
下水道	9,026	再差引収支	-20,728
病院	5,015	加入世帯数（世帯）	1,471
上水道	-	被保険者数（人）	2,460
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
国民健康保険	99,292	国庫支出金	108
その他	269,498	保険給付費	302

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	659,364	655,933
基準財政需要額	2,138,094	2,149,165
標準税収入額等	828,807	824,198
標準財政規模	2,414,235	2,457,259
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（%）	6.0	7.1
公債費負担比率（%）	9.7	9.5
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	2.4	3.1
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,080,728	1,020,306
減債	-	-
特定目的	991,596	886,091
地方債現在高	3,409,462	3,185,427
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	651,591	654,420
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 現年・計 合計	98.2 91.0	97.2 87.6
市町村民税	98.8 95.5	98.4 94.0
純固定資産税	97.4 86.0	95.6 80.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	8,234 人
	２２年国調	9,469 人
	増減率	-13.0 %
面積		105.54 km²
人口密度		78 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	8,416 人	8,339 人
28. 1. 1	8,641 人	8,563 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	189	249
	5.2	5.8
第２次	683	919
	18.9	21.5
第３次	2,741	3,102
	75.9	72.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22 静岡県	3069 西伊豆町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	974,379	12.5	974,379	28.3
地方譲与税	29,495	0.4	29,495	0.9
利子割交付金	842	0.0	842	0.0
配当割交付金	2,510	0.0	2,510	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,890	0.0	1,890	0.1
地方消費税交付金	154,044	2.0	154,044	4.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,016	0.1	8,016	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,776	0.0	1,776	0.1
地方交付税	2,452,192	31.4	2,253,196	65.5
内訳 普通交付税	2,253,196	28.8	2,253,196	65.5
特別交付税	198,996	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,625,144	46.4	3,426,148	99.6
交通安全対策特別交付金	656	0.0	656	0.0
分担金・負担金	19,497	0.2	－	－
使用料	21,641	0.3	5,790	0.2
手数料	22,397	0.3	－	－
国庫支出金	413,221	5.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	374,061	4.8	－	－
財産収入	13,615	0.2	4,658	0.1
寄附金	1,126,427	14.4	－	－
繰入金	905,741	11.6	－	－
繰越金	474,153	6.1	－	－
諸収入	63,657	0.8	2,164	0.1
地方債	753,000	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	163,000	2.1	－	－
歳入合計	7,813,210	100.0	3,439,416	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	933,341	95.8	－
法定普通税	933,341	95.8	－
市町村民税	306,188	31.4	－
内訳 個人均等割	15,074	1.5	－
所得割	247,523	25.4	－
法人均等割	21,185	2.2	－
法人税割	22,406	2.3	－
固定資産税	541,897	55.6	－
うち純固定資産税	539,683	55.4	－
軽自動車税	23,584	2.4	－
市町村たばこ税	61,672	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	41,038	4.2	－
法定目的税	41,038	4.2	－
内訳 入湯税	41,038	4.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	974,379	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,813,210	8,385,683
歳出総額	7,339,407	7,911,530
歳入歳出差引	473,803	474,153
翌年度に繰越すべき財源	183,187	188,806
実質収支	290,616	285,347
単年度収支	5,269	37,658
積立金	256,803	414,788
繰上償還金	－	296,831
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	262,072	749,277

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	98	294,490	3,005
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	36,660	2,444
教育公務員	15	38,370	2,558
臨時職員	－	－	－
合計	113	332,860	2,946
ラスパイレス指数			98.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.07.01	6,120
副市区町村長	1	20.07.01	5,200
教育長	1	29.04.01	4,580
議会議長	1	17.04.01	2,730
議会副議長	1	17.04.01	2,080
議会議員	9	17.04.01	1,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	956,520	13.0	882,268	853,820	23.7
うち職員給	622,578	8.5	574,643	－	－
扶助費	366,522	5.0	92,591	92,591	2.6
公債費	524,832	7.2	524,832	524,832	14.6
内訳 元利償還金 元金	482,376	6.6	482,376	482,376	13.4
利子	42,456	0.6	42,456	42,456	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,847,874	25.2	1,499,691	1,471,243	40.8
物件費	970,099	13.2	676,383	452,885	12.6
維持補修費	51,338	0.7	48,853	48,589	1.3
補助費等	1,147,117	15.6	615,486	432,568	12.0
うち一部事務組合負担金	312,620	4.3	312,620	312,620	8.7
繰出金	576,463	7.9	505,282	388,137	10.8
積立金	1,576,254	21.5	447,342	－	－
投資・出資金・貸付金	982	0.0	982	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,169,280	15.9	234,854		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,135,820	15.5	222,016		
うち補助	184,651	2.5	18,077		
うち単独	941,691	12.8	194,881		
災害復旧事業費	33,460	0.5	12,838		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,339,407	100.0	4,028,873		

経常経費充当一般財源等計 2,793,422 千円

経常収支比率 77.5 %（81.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,502,676 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,191	0.9	－	64,191
総務費	2,723,598	37.1	328,370	1,190,410
民生費	1,230,055	16.8	22,238	814,051
衛生費	659,044	9.0	223,176	433,962
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	206,855	2.8	118,902	93,263
商工費	825,160	11.2	81,133	191,662
土木費	246,435	3.4	163,059	133,499
消防費	466,255	6.4	185,941	262,172
教育費	359,522	4.9	13,001	307,993
災害復旧費	33,460	0.5	－	12,838
公債費	524,832	7.2	－	524,832
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,339,407	100.0	1,135,820	4,028,873

区分	決算額
繰出金 公営企業等 合計	600,358
上水道	20,000
病院	3,895
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	200,460
その他	376,003

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	119,861
再差引収支	103,557
加入世帯数（世帯）	1,782
被保険者数（人）	2,833
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	88
保険給付費	294

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	909,126	905,442
基準財政需要額	2,946,783	2,811,185
標準税収入額等	1,153,532	1,147,139
標準財政規模	3,570,216	3,588,348
財政力指数	0.33	0.34
実質収支比率（％）	8.1	8.0
公債費負担比率（％）	11.7	16.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.5	3.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,664,115	2,407,312
減債	2,186	2,186
特定目的	2,692,267	2,271,696
地方債現在高	5,657,955	5,387,331
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	134,129	171,462
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,000	200,000

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.4	97.9
市町村民税	99.8	99.5
純固定資産税	99.1	96.6
合計	99.0	97.2
市町村民税	99.5	99.2
純固定資産税	98.4	95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	37,661 人
	２２年国調	38,571 人
	増減率	-2.4 %
面積		65.16 km²
人口密度		578 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	38,363 人	38,050 人
28. 1. 1	38,490 人	38,195 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	688	705
	3.8	3.8
第２次	5,080	5,294
	28.0	28.8
第３次	12,344	12,404
	68.2	67.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
22 静岡県	3255 函南町	Ｖ－２	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,336,099	43.8	5,119,714	72.1
地方譲与税	130,901	1.1	130,901	1.8
利子割交付金	5,734	0.0	5,734	0.1
配当割交付金	17,100	0.1	17,100	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,942	0.1	12,942	0.2
地方消費税交付金	617,700	5.1	617,700	8.7
ゴルフ場利用税交付金	48,024	0.4	48,024	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,599	0.3	35,599	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	25,639	0.2	25,639	0.4
地方交付税	1,210,577	9.9	1,076,237	15.2
内訳 普通交付税	1,076,237	8.8	1,076,237	15.2
特別交付税	134,340	1.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,440,315	61.1	7,089,590	99.9
交通安全対策特別交付金	8,383	0.1	8,383	0.1
分担金・負担金	217,761	1.8	6	0.0
使用料	106,859	0.9	-	-
手数料	54,507	0.4	-	-
国庫支出金	1,412,971	11.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	732,703	6.0	-	-
財産収入	3,298	0.0	-	-
寄附金	28,205	0.2	-	-
繰入金	428,109	3.5	-	-
繰越金	599,304	4.9	-	-
諸収入	132,646	1.1	21	0.0
地方債	1,004,200	8.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	440,000	3.6	-	-
歳入合計	12,169,261	100.0	7,098,000	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,099,751	95.6	-
法定普通税	5,099,751	95.6	-
市町村民税	2,333,569	43.7	-
内訳 個人均等割	73,920	1.4	-
所得割	1,821,458	34.1	-
法人均等割	82,328	1.5	-
法人税割	355,863	6.7	-
固定資産税	2,396,978	44.9	-
うち純固定資産税	2,395,563	44.9	-
軽自動車税	94,947	1.8	-
市町村たばこ税	274,157	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	100	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	236,348	4.4	-
法定目的税	236,348	4.4	-
内訳 入湯税	19,963	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	216,385	4.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,336,099	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,169,261	12,078,014
歳出総額	11,730,702	11,478,710
歳入歳出差引	438,559	599,304
翌年度に繰越すべき財源	26,580	67,952
実質収支	411,979	531,352
単年度収支	-119,373	75,156
積立金	278,529	380,992
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	289,000	315,000
実質単年度収支	-129,844	141,148

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	205	594,500	2,900
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	32,955	2,535
教育公務員	37	105,487	2,851
臨時職員	-	-	-
合計	242	699,987	2,893
ラスパイレス指数			96.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,580
副市区町村長	1	23.04.01	6,400
教育長	1	18.04.01	5,650
議会議長	1	9.04.01	3,200
議会副議長	1	9.04.01	2,700
議会議員	14	9.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,999,998	17.0	1,755,316	1,732,959	23.0
うち職員給	1,196,876	10.2	1,017,139	-	-
扶助費	2,109,054	18.0	586,937	564,096	7.5
公債費	955,601	8.1	955,601	955,601	12.7
内訳 元利償還金 元金	853,488	7.3	853,488	853,488	11.3
利子	102,113	0.9	102,113	102,113	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,064,653	43.2	3,297,854	3,252,656	43.2
物件費	1,913,140	16.3	1,711,876	1,550,260	20.6
維持補修費	26,888	0.2	24,058	21,431	0.3
補助費等	899,587	7.7	834,743	689,532	9.1
うち一部事務組合負担金	509,578	4.3	509,520	477,581	6.3
繰出金	1,628,171	13.9	1,400,504	1,001,854	13.3
積立金	365,541	3.1	356,393	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,832,722	15.6	690,280		
うち人件費	25,421	0.2	25,421		
内訳 普通建設事業費	1,832,722	15.6	690,280		
うち補助	668,149	5.7	77,257		
うち単独	1,133,775	9.7	582,225		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,730,702	100.0	8,315,708		

経常経費充当一般財源等計	
	6,515,733 千円
経常収支比率	86.4 %（91.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,754,267 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	117,104	1.0	-	117,104
総務費	1,384,377	11.8	14,315	1,210,589
民生費	4,077,698	34.8	118,703	2,132,873
衛生費	992,178	8.5	131,538	872,638
労働費	11,920	0.1	-	11,920
農林水産業費	198,688	1.7	78,174	178,348
商工費	540,835	4.6	464,786	135,750
土木費	1,238,221	10.6	587,010	924,858
消防費	584,546	5.0	108,071	476,173
教育費	1,579,940	13.5	280,531	1,285,716
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	955,601	8.1	-	955,601
諸支出金	49,594	0.4	49,594	14,138
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,730,702	100.0	1,832,722	8,315,708

区分	決算額
繰出合計	1,666,671
営下水道	467,120
事上水道	38,500
業工業用水道	-
等交通	-
へ国民健康保険	370,217
出のその他	790,834

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	148,101
再差引収支	36,509
加入世帯数（世帯）	6,281
被保険者数（人）	10,449
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
国庫支出金	81
保険給付費	292

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	4,759,981	4,536,834
基準財政需要額	5,835,598	5,780,466
標準税収入額等	6,052,808	5,745,627
標準財政規模	7,569,249	7,563,371
財政力指数	0.79	0.77
実質収支比率（％）	5.4	7.0
公債費負担比率（％）	10.9	10.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.8	5.8
将来負担比率（％）	27.7	30.4
積立金現在高 財調	1,731,619	1,742,090
減債	5,741	5,741
特定目的	669,452	665,320
地方債現在高	11,173,644	11,022,932
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,047,400	4,665
保証・補償	-	-
その他	1,800,929	2,607,058
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,011,496	1,011,496

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.3	91.3
市町村民税	98.2	92.1
純固定資産税	98.2	90.3
合計	98.0	90.3
市町村民税	97.9	91.4
純固定資産税	97.9	88.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	32,118 人
	２２年国調	32,302 人
	増減率	-0.6 %
面積		8.81 km²
人口密度		3,646 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	32,686 人	31,650 人
28. 1. 1	32,478 人	31,540 人
増減率	0.6 %	0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	166	191
	1.1	1.2
第２次	4,952	5,084
	31.8	32.2
第３次	10,452	10,536
	67.1	66.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
22	3417	地方交付税種地	1－3
静岡県	清水町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,457,583	53.4	5,136,321	85.1
地方譲与税	65,646	0.6	65,646	1.1
利子割交付金	5,724	0.1	5,724	0.1
配当割交付金	17,092	0.2	17,092	0.3
株式等譲渡所得割交付金	12,995	0.1	12,995	0.2
地方消費税交付金	602,642	5.9	602,642	10.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,843	0.2	17,843	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	26,351	0.3	26,351	0.4
地方交付税	206,269	2.0	135,176	2.2
内訳 普通交付税	135,176	1.3	135,176	2.2
特別交付税	71,093	0.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,412,145	62.8	6,019,790	99.8
交通安全対策特別交付金	7,871	0.1	7,871	0.1
分担金・負担金	111,774	1.1	-	-
使用料	116,575	1.1	7,178	0.1
手数料	37,343	0.4	-	-
国庫支出金	1,163,907	11.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	566,082	5.5	-	-
財産収入	9,982	0.1	-	-
寄附金	3,786	0.0	-	-
繰入金	462,307	4.5	-	-
繰越金	561,135	5.5	-	-
諸収入	74,653	0.7	2	0.0
地方債	685,562	6.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	214,662	2.1	-	-
歳入合計	10,213,122	100.0	6,034,841	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,136,321	94.1	-
法定普通税	5,136,321	94.1	-
市町村民税	2,356,853	43.2	-
内訳 個人均等割	58,147	1.1	-
所得割	1,856,424	34.0	-
法人均等割	127,117	2.3	-
法人税割	315,165	5.8	-
固定資産税	2,460,948	45.1	-
うち純固定資産税	2,450,949	44.9	-
軽自動車税	70,776	1.3	-
市町村たばこ税	247,744	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	321,262	5.9	-
法定目的税	321,262	5.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	321,262	5.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,457,583	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,213,122	10,182,911
歳出総額	10,033,109	9,621,776
歳入歳出差引	180,013	561,135
翌年度に繰越すべき財源	23,472	11,138
実質収支	156,541	549,997
単年度収支	-393,456	55,675
積立金	253,701	227,056
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	372,295	200,838
実質単年度収支	-512,050	81,893

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	164	502,004	3,061
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	9,344	2,336
教育公務員	25	73,253	2,930
臨時職員	-	-	-
合計	189	575,257	3,044
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	7,700
副市区町村長	1	8.04.01	6,200
教育長	1	8.04.01	5,700
議会議長	1	8.04.01	3,100
議会副議長	1	8.04.01	2,650
議会議員	14	8.04.01	2,471

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,532,873	15.3	1,396,146	1,369,192	21.9
うち職員給	1,034,894	10.3	899,089	-	-
扶助費	1,767,737	17.6	576,779	576,183	9.2
公債費	829,885	8.3	814,968	814,968	13.0
内訳 元利償還金 元金	769,054	7.7	755,545	755,545	12.1
利子	60,831	0.6	59,423	59,423	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,130,495	41.2	2,787,893	2,760,343	44.2
物件費	2,119,737	21.1	1,903,679	1,115,731	17.9
維持補修費	78,010	0.8	74,563	74,563	1.2
補助費等	780,585	7.8	731,833	634,899	10.2
うち一部事務組合負担金	383,354	3.8	383,354	370,583	5.9
繰出金	1,367,892	13.6	1,215,948	821,845	13.2
積立金	389,713	3.9	381,725	-	-
投資・出資金・貸付金	45,000	0.4	16,320	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,121,677	11.2	424,341		
うち人件費	28,662	0.3	28,662		
内訳 普通建設事業費	1,121,677	11.2	424,341		
うち補助	308,008	3.1	48,465		
うち単独	803,688	8.0	374,395		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,033,109	100.0	7,536,302		

経常経費充当一般財源等計 5,407,381 千円

経常収支比率 86.5 %（89.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,716,315 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	109,992	1.1	-	109,992
総務費	1,567,824	15.6	84,655	1,420,038
民生費	3,633,908	36.2	282,962	1,861,856
衛生費	815,091	8.1	5,270	789,723
労働費	49,168	0.5	-	20,488
農林水産業費	56,335	0.6	15,154	53,808
商工費	100,329	1.0	10,072	91,105
土木費	1,234,847	12.3	520,908	867,008
消防費	504,196	5.0	13,555	484,764
教育費	1,131,534	11.3	189,101	1,022,552
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	829,885	8.3	-	814,968
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,033,109	100.0	1,121,677	7,536,302

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出合計	1,367,892	国民健康保険事業	実質収支	193,305
営下水道	481,160		再差引収支	123,305
事上水道	-		加入世帯数（世帯）	4,661
業工業用水道	-		被保険者数（人）	7,854
等交通	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
へ国民健康保険	299,147		国庫支出金	89
出のその他	587,585		保険給付費	271

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,673,261	4,647,679
基準財政需要額	4,812,396	4,782,443
標準税収入額等	6,029,092	5,984,440
標準財政規模	6,378,930	6,321,906
財政力指数	0.97	0.96
実質収支比率（%）	2.5	8.7
公債費負担比率（%）	10.6	10.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	4.7	4.7
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,495,791	1,614,385
減債	192,884	194,721
特定目的	269,227	215,758
地方債現在高	7,672,351	7,755,843
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	662,156	562,874
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,129,549	1,128,026

徴収率（%）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.8 95.5	98.8 95.6
市町村民税	98.7 93.8	98.5 93.7
純固定資産税	98.9 96.7	98.9 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	42,331 人
	２２年国調	40,763 人
	増減率	3.8 %
面積		26.63 km²
人口密度		1,590 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	43,000 人	42,654 人
28. 1. 1	42,792 人	42,457 人
増減率	0.5 %	0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	421	455
	2.1	2.3
第２次	7,107	7,261
	35.3	35.9
第３次	12,622	12,495
	62.6	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
22 静岡県	3425 長泉町	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,710,038	62.4	9,203,692	89.4
地方譲与税	112,566	0.7	112,566	1.1
利子割交付金	8,758	0.1	8,758	0.1
配当割交付金	26,174	0.2	26,174	0.3
株式等譲渡所得割交付金	19,974	0.1	19,974	0.2
地方消費税交付金	783,648	5.0	783,648	7.6
ゴルフ場利用税交付金	43,040	0.3	43,040	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,571	0.2	30,571	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	32,671	0.2	32,671	0.3
地方交付税	18,233	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	18,233	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,785,673	69.3	10,261,094	99.7
交通安全対策特別交付金	10,408	0.1	10,408	0.1
分担金・負担金	163,971	1.1	－	－
使用料	179,120	1.2	25,515	0.2
手数料	46,519	0.3	－	－
国庫支出金	1,452,113	9.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	783,758	5.0	－	－
財産収入	68,087	0.4	－	－
寄附金	2,210	0.0	－	－
繰入金	549,438	3.5	－	－
繰越金	506,899	3.3	－	－
諸収入	875,997	5.6	40	0.0
地方債	131,000	0.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	15,555,193	100.0	10,297,057	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,202,220	94.8	－
法定普通税	9,202,220	94.8	－
市町村民税	4,294,699	44.2	－
内訳 個人均等割	75,606	0.8	－
所得割	2,948,649	30.4	－
法人均等割	154,515	1.6	－
法人税割	1,115,929	11.5	－
固定資産税	4,527,538	46.6	－
うち純固定資産税	4,526,552	46.6	－
軽自動車税	80,815	0.8	－
市町村たばこ税	299,168	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	507,818	5.2	－
法定目的税	507,818	5.2	－
内訳 入湯税	1,472	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	506,346	5.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,710,038	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,555,193	14,893,689
歳出総額	15,023,771	14,386,790
歳入歳出差引	531,422	506,899
翌年度に繰越すべき財源	45,946	21,875
実質収支	485,476	485,024
単年度収支	452	-386,446
積立金	323,585	485,191
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	500,000	230,000
実質単年度収支	-175,963	-131,255

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	200	605,800	3,029
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	18,324	3,054
教育公務員	19	55,138	2,902
臨時職員	－	－	－
合計	219	660,938	3,018
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	8,000
副市区町村長	1	9.04.01	6,400
教育長	1	9.04.01	5,900
議会議長	1	9.04.01	3,300
議会副議長	1	9.04.01	2,800
議会議員	14	9.04.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,094,708	13.9	1,828,508	1,826,195	17.7
うち職員給	1,488,100	9.9	1,221,900	－	－
扶助費	2,636,868	17.6	809,751	777,823	7.6
公債費	451,648	3.0	451,648	451,648	4.4
内訳 元利償還金 元金	414,741	2.8	414,741	414,741	4.0
利子	36,907	0.2	36,907	36,907	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,183,224	34.5	3,089,907	3,055,666	29.7
物件費	3,399,574	22.6	2,927,094	2,496,502	24.2
維持補修費	203,856	1.4	190,673	190,673	1.9
補助費等	1,266,357	8.4	1,180,857	610,881	5.9
うち一部事務組合負担金	695,922	4.6	695,922	186,489	1.8
繰出金	1,461,624	9.7	1,322,727	1,020,168	9.9
積立金	415,574	2.8	395,000	－	－
投資・出資金・貸付金	258,000	1.7	258,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,835,562	18.9	2,439,893	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	62,287	0.4	62,287	7,373,890 千円	
内訳 普通建設事業費	2,835,562	18.9	2,439,893	経常収支比率	
うち補助	198,357	1.3	82,761	71.6 %（71.6 %）	
うち単独	2,507,289	16.7	2,295,216	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	15,023,771	100.0	11,804,151	12,335,573 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	127,356	0.8	－	127,356
総務費	1,833,945	12.2	160,041	1,585,215
民生費	4,955,300	33.0	414,006	2,664,649
衛生費	2,040,474	13.6	252,426	1,970,282
労働費	23,707	0.2	－	23,707
農林水産業費	95,387	0.6	10,482	80,423
商工費	219,559	1.5	101,718	133,130
土木費	1,942,053	12.9	1,136,345	1,737,650
消防費	1,100,550	7.3	128,048	1,045,182
教育費	2,158,460	14.4	557,164	1,909,577
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	451,648	3.0	－	451,648
諸支出金	75,332	0.5	75,332	75,332
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,023,771	100.0	2,835,562	11,804,151

繰出金	合計	1,719,624	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	224,292
営業の状況	下水道	440,000		再差引収支	6,998
	上水道	258,000		加入世帯数（世帯）	4,904
	工業用水道	－		被保険者数（人）	7,987
	交通	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
	国民健康保険	265,076		国庫支出金	90
	その他	756,548		保険給付費	306

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	7,874,569	8,096,286
基準財政需要額	5,888,818	5,908,667
標準税収入額等	10,254,105	10,540,948
標準財政規模	10,254,105	10,540,948
財政力指数	1.33	1.28
実質収支比率（％）	4.7	4.6
公債費負担比率（％）	3.7	4.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.2	2.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,865,095	5,041,510
減債	51,838	51,838
特定目的	2,328,343	2,243,107
地方債現在高	3,293,430	3,577,171
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,067,940	1,188,985
保証・補償	－	－
その他	541,954	721,375
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	587,840	587,203
徴収率（％） 合計	99.1 97.6	99.1 97.4
市町村民税	99.4 97.3	99.3 96.9
純固定資産税	98.6 97.6	98.8 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	19,497 人
	２２年国調	20,629 人
	増減率	-5.5 %
面積		135.74 km²
人口密度		144 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	19,134 人	18,987 人
28. 1. 1	19,321 人	19,195 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	443	432
	4.2	3.9
第２次	2,515	2,780
	23.7	25.2
第３次	7,671	7,833
	72.2	70.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
22 静岡県	3441 小山町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,772,843	32.7	3,772,843	70.8
地方譲与税	99,888	0.9	99,888	1.9
利子割交付金	3,272	0.0	3,272	0.1
配当割交付金	9,759	0.1	9,759	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,381	0.1	7,381	0.1
地方消費税交付金	378,288	3.3	378,288	7.1
ゴルフ場利用税交付金	221,340	1.9	221,340	4.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,157	0.2	27,157	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,685	0.1	10,685	0.2
地方交付税	486,283	4.2	340,895	6.4
内訳 普通交付税	340,895	3.0	340,895	6.4
特別交付税	145,388	1.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,016,896	43.5	4,871,508	91.4
交通安全対策特別交付金	3,322	0.0	3,322	0.1
分担金・負担金	121,688	1.1	-	-
使用料	146,342	1.3	10,818	0.2
手数料	11,884	0.1	-	-
国庫支出金	1,451,354	12.6	-	-
国有提供交付金	36,632	0.3	36,632	0.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	590,465	5.1	-	-
財産収入	532,422	4.6	331,181	6.2
寄附金	1,856,499	16.1	-	-
繰入金	303,969	2.6	-	-
繰越金	473,729	4.1	-	-
諸収入	235,806	2.0	79,042	1.5
地方債	741,500	6.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	376,000	3.3	-	-
歳入合計	11,522,508	100.0	5,332,503	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,769,992	99.9	-
法定普通税	3,769,992	99.9	-
市町村民税	1,327,579	35.2	-
内訳 個人均等割	37,628	1.0	-
所得割	1,033,922	27.4	-
法人均等割	62,440	1.7	-
法人税割	193,589	5.1	-
固定資産税	2,248,927	59.6	-
うち純固定資産税	2,234,593	59.2	-
軽自動車税	49,219	1.3	-
市町村たばこ税	144,267	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,851	0.1	-
法定目的税	2,851	0.1	-
内訳 入湯税	2,851	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,772,843	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,522,508	10,408,979
歳出総額	10,864,924	9,935,250
歳入歳出差引	657,584	473,729
翌年度に繰越すべき財源	284,239	129,667
実質収支	373,345	344,062
単年度収支	29,283	152,258
積立金	12	280,072
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	11,906	6,000
実質単年度収支	17,389	426,330

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	185	587,930	3,178
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	14,445	2,889
教育公務員	26	73,830	2,840
臨時職員	-	-	-
合計	211	661,760	3,136
ラスパイレス指数			101.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	7,500
副市区町村長	2	15.04.01	6,100
教育長	1	8.04.01	5,700
議会議長	1	8.01.01	3,050
議会副議長	1	8.01.01	2,650
議会議員	11	8.01.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,788,196	16.5	1,544,247	1,523,056	26.7
うち職員給	1,222,398	11.3	987,888	-	-
扶助費	905,246	8.3	279,297	212,135	3.7
公債費	890,421	8.2	888,501	888,501	15.6
内訳 元利償還金 元金	814,348	7.5	812,428	812,428	14.2
利子	76,062	0.7	76,062	76,062	1.3
一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
（義務的経費計）	3,583,863	33.0	2,712,045	2,623,692	46.0
物件費	2,398,397	22.1	2,092,023	882,921	15.5
維持補修費	122,164	1.1	111,874	106,300	1.9
補助費等	1,452,319	13.4	1,142,258	834,518	14.6
うち一部事務組合負担金	524,402	4.8	524,402	477,729	8.4
繰出金	667,417	6.1	593,054	227,719	4.0
積立金	762,589	7.0	761,990	-	-
投資・出資金・貸付金	35,008	0.3	2,824	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,843,167	17.0	733,320		
うち人件費	19,959	0.2	19,959		
内訳 普通建設事業費	1,841,781	17.0	731,934		
うち補助	990,525	9.1	130,239		
うち単独	776,607	7.1	570,554		
災害復旧事業費	1,386	0.0	1,386		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,864,924	100.0	8,149,388		

経常経費充当一般財源等計 4,675,150 千円

経常収支比率 81.9 % （ 87.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,806,972 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	90,079	0.8	-	90,079
総務費	2,831,863	26.1	17,503	2,646,634
民生費	1,935,589	17.8	9,200	1,100,297
衛生費	718,989	6.6	23,266	593,120
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	279,278	2.6	171,382	156,218
商工費	863,779	8.0	73,133	605,688
土木費	1,879,459	17.3	1,469,362	868,315
消防費	431,463	4.0	30,237	394,615
教育費	942,618	8.7	47,698	804,535
災害復旧費	1,386	0.0	-	1,386
公債費	890,421	8.2	-	888,501
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,864,924	100.0	1,841,781	8,149,388

区分		平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額		3,545,563	3,539,577
基準財政需要額		3,880,683	3,863,904
標準税収入額等		4,557,675	4,537,123
標準財政規模		5,274,798	5,318,285
財政力指数		0.93	0.93
実質収支比率（％）		7.1	6.5
公債費負担比率（％）		10.1	11.3
判断比率 実質赤字比率（％）		-	-
全連結実質赤字比率（％）		-	-
実質公債費比率（％）		9.1	9.7
将来負担比率（％）		77.3	92.7
積立金現在高	財調	600,808	612,702
	減債	1,019	1,019
	特定目的	954,268	472,951
地方債現在高		8,154,711	8,227,559
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	4,413	4,413
	保証・補償	-	-
	その他	709,906	723,199
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		338,510	238,910
徴収率（％） 現年・計	合計	99.1 98.2	99.2 97.9
	市町村民税	99.1 97.8	99.1 97.9
	純固定資産税	99.1 98.4	99.1 97.7

繰出金	合計	667,417	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支 192,224
営業等	下水道	87,285	再差引収支 172,807
	その他	17,599	加入世帯数（世帯） 2,537
	上水道	-	被保険者数（人） 4,180
	工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 107
	国民健康保険	113,022	国庫支出金 82
	その他	449,511	保険給付費 307

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	29,093 人
	２２年国調	29,815 人
	増減率	-2.4 %
面積		20.73 km²
人口密度		1,403 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	29,681 人	28,579 人
28. 1. 1	29,819 人	28,792 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	581	621
	3.7	3.9
第２次	7,412	7,642
	47.5	48.5
第３次	7,607	7,499
	48.8	47.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
22 静岡県	4243 吉田町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,248,207	48.2	5,011,434	82.5
地方譲与税	93,750	0.9	93,750	1.5
利子割交付金	4,566	0.0	4,566	0.1
配当割交付金	13,628	0.1	13,628	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,338	0.1	10,338	0.2
地方消費税交付金	565,456	5.2	565,456	9.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,467	0.2	25,467	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	21,778	0.2	21,778	0.4
地方交付税	407,690	3.7	297,747	4.9
内訳 普通交付税	297,747	2.7	297,747	4.9
特別交付税	109,943	1.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,390,880	58.7	6,044,164	99.5
交通安全対策特別交付金	5,440	0.0	5,440	0.1
分担金・負担金	5,973	0.1	-	-
使用料	177,647	1.6	14,945	0.2
手数料	14,643	0.1	190	0.0
国庫支出金	1,007,272	9.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	925,758	8.5	-	-
財産収入	25,174	0.2	3,767	0.1
寄附金	676,841	6.2	-	-
繰入金	460,358	4.2	-	-
繰越金	510,837	4.7	-	-
諸収入	116,888	1.1	7,288	0.1
地方債	564,608	5.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	409,208	3.8	-	-
歳入合計	10,882,319	100.0	6,075,794	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,011,434	95.5	-
法定普通税	5,011,434	95.5	-
市町村民税	2,052,733	39.1	-
内訳 個人均等割	55,526	1.1	-
所得割	1,461,575	27.8	-
法人均等割	105,903	2.0	-
法人税割	429,729	8.2	-
固定資産税	2,681,436	51.1	-
うち純固定資産税	2,679,153	51.0	-
軽自動車税	84,202	1.6	-
市町村たばこ税	193,063	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	236,773	4.5	-
法定目的税	236,773	4.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	236,773	4.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,248,207	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,882,319	10,308,669
歳出総額	10,358,579	9,797,832
歳入歳出差引	523,740	510,837
翌年度に繰越すべき財源	38,163	82,974
実質収支	485,577	427,863
単年度収支	57,714	16,869
積立金	337,041	635,051
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	457,497	421,661
実質単年度収支	-62,742	230,259

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	199	557,399	2,801
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,016	2,754
教育公務員	3	11,586	3,862
臨時職員	-	-	-
合計	202	568,985	2,817
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	7,900
副市区町村長	1	8.04.01	6,300
教育長	1	8.04.01	5,600
議会議長	1	8.04.01	3,200
議会副議長	1	8.04.01	2,600
議会議員	11	8.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,463,299	14.1	1,275,151	1,257,176	19.4
うち職員給	1,030,082	9.9	852,774	-	-
扶助費	1,315,510	12.7	430,757	252,701	3.9
公債費	939,503	9.1	939,503	939,503	14.5
内訳 元利償還金 元金	827,441	8.0	827,441	827,441	12.8
利子	112,062	1.1	112,062	112,062	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,718,312	35.9	2,645,411	2,449,380	37.8
物件費	1,735,084	16.8	1,499,461	760,407	11.7
維持補修費	21,195	0.2	13,560	9,318	0.1
補助費等	2,278,525	22.0	1,915,675	1,256,273	19.4
うち一部事務組合負担金	718,701	6.9	718,632	579,528	8.9
繰出金	1,114,970	10.8	984,083	961,060	14.8
積立金	527,539	5.1	332,493	-	-
投資・出資金・貸付金	600	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	962,354	9.3	343,073	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	100,135	1.0	100,135	5,436,438 千円	
内訳 普通建設事業費	962,354	9.3	343,073	経常収支比率	
うち補助	441,606	4.3	29,558	83.8 %（ 89.5 %）	
うち単独	520,748	5.0	313,515	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	-	-	-	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	10,358,579	100.0	7,733,756	8,257,496 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,962	0.9	-	95,962
総務費	2,099,809	20.3	75,941	1,741,345
民生費	2,965,908	28.6	8,257	1,485,977
衛生費	1,411,829	13.6	25,926	1,311,974
労働費	2,870	0.0	-	2,870
農林水産業費	411,166	4.0	310,736	153,495
商工費	114,822	1.1	1,274	83,489
土木費	1,253,181	12.1	446,250	927,862
消防費	362,995	3.5	21,865	336,865
教育費	700,534	6.8	72,105	654,414
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	939,503	9.1	-	939,503
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,358,579	100.0	962,354	7,733,756

繰出金 合計	1,500,276	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	200,183
営業 下水道	598,341	再差引収支	178,001
病院	382,969	加入世帯数（世帯）	3,770
上水道	2,337	被保険者数（人）	6,499
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	122
国民健康保険	163,292	国庫支出金	88
その他	353,337	保険給付費	293

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	4,523,299	4,335,683
基準財政需要額	4,825,015	4,660,237
標準税収入額等	5,799,613	5,540,211
標準財政規模	6,506,568	6,430,771
財政力指数	0.94	0.95
実質収支比率（%）	7.5	6.7
公債費負担比率（%）	11.4	11.3
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.1	10.4
将来負担比率（%）	72.3	72.2
積立金現在高 財調	2,013,494	2,133,950
減債	30,698	30,695
特定目的	479,635	289,740
地方債現在高	11,307,957	11,570,790
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	163,558	185,857
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,184,168	1,183,728

徴収率（%）	現年	計	滞
合計	99.2	96.8	99.1 96.5
市町村民税	98.9	95.9	99.0 95.7
純固定資産税	99.4	97.2	99.2 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	7,192 人
	２２年国調	8,074 人
	増減率	-10.9 %
面積		496.88 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	7,281 人	7,194 人
28. 1. 1	7,490 人	7,395 人
増減率	-2.8 %	-2.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	513	631
	13.8	15.6
第２次	1,214	1,353
	32.8	33.4
第３次	1,978	2,065
	53.4	51.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
22	4294	地方交付税種地	2－1
静岡県	川根本町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,351,713	21.7	1,351,713	34.4
地方譲与税	41,657	0.7	41,657	1.1
利子割交付金	807	0.0	807	0.0
配当割交付金	2,408	0.0	2,408	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,824	0.0	1,824	0.0
地方消費税交付金	136,276	2.2	136,276	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,329	0.2	11,329	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,257	0.0	1,257	0.0
地方交付税	2,675,073	42.9	2,366,704	60.3
内訳 普通交付税	2,366,704	37.9	2,366,704	60.3
特別交付税	308,369	4.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,222,344	67.7	3,913,975	99.7
交通安全対策特別交付金	1,213	0.0	1,213	0.0
分担金・負担金	1,988	0.0	-	-
使用料	85,868	1.4	1,661	0.0
手数料	47,642	0.8	-	-
国庫支出金	303,922	4.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	371,791	6.0	-	-
財産収入	39,298	0.6	4,986	0.1
寄附金	10,851	0.2	-	-
繰入金	11,979	0.2	-	-
繰越金	531,545	8.5	-	-
諸収入	149,603	2.4	5,745	0.1
地方債	459,500	7.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	186,400	3.0	-	-
歳入合計	6,237,544	100.0	3,927,580	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,346,329	99.6	-
法定普通税	1,346,329	99.6	-
市町村民税	310,847	23.0	-
内訳 個人均等割	12,177	0.9	-
所得割	239,573	17.7	-
法人均等割	19,560	1.4	-
法人税割	39,537	2.9	-
固定資産税	981,481	72.6	-
うち純固定資産税	492,553	36.4	-
軽自動車税	25,954	1.9	-
市町村たばこ税	28,047	2.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,384	0.4	-
法定目的税	5,384	0.4	-
内訳 入湯税	5,384	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,351,713	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,237,544	8,107,113
歳出総額	5,984,820	7,575,568
歳入歳出差引	252,724	531,545
翌年度に繰越すべき財源	96,425	196,756
実質収支	156,299	334,789
単年度収支	-178,490	-208,032
積立金	3,074	2,878
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-175,416	-205,154

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	141	423,564	3,004
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	19,688	2,461
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	141	423,564	3,004
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,000
副市区町村長	1	19.04.01	5,460
教育長	1	19.04.01	5,080
議会議長	1	19.09.20	2,850
議会副議長	1	19.09.20	2,100
議会議員	10	19.09.20	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,127,991	18.8	1,072,435	1,048,802	25.5
うち職員給	751,847	12.6	714,718	-	-
扶助費	392,046	6.6	135,803	135,062	3.3
公債費	674,066	11.3	656,554	656,554	16.0
内訳 元利償還金 元金	625,011	10.4	607,499	607,499	14.8
利子	49,055	0.8	49,055	49,055	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,194,103	36.7	1,864,792	1,840,418	44.7
物件費	1,243,644	20.8	1,007,546	824,236	20.0
維持補修費	69,349	1.2	66,579	66,090	1.6
補助費等	742,709	12.4	693,410	618,900	15.0
うち一部事務組合負担金	119,366	2.0	119,366	119,366	2.9
繰出金	540,050	9.0	484,116	368,240	9.0
積立金	20,476	0.3	1	-	-
投資・出資金・貸付金	720	0.0	720	720	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,173,769	19.6	700,311		
うち人件費	27,818	0.5	27,818		
内訳 普通建設事業費	1,141,871	19.1	686,422		
うち補助	189,251	3.2	57,490		
うち単独	939,154	15.7	619,166		
災害復旧事業費	31,898	0.5	13,889		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,984,820	100.0	4,817,475		

経常経費充当一般財源等計 3,718,604 千円

経常収支比率 90.4 %（94.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,070,199 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,185	1.3	-	75,185
総務費	1,001,249	16.7	62,072	881,819
民生費	1,319,017	22.0	52,269	923,644
衛生費	618,731	10.3	85,877	518,598
労働費	1,840	0.0	-	1,840
農林水産業費	533,432	8.9	337,109	361,636
商工費	391,294	6.5	125,176	297,208
土木費	409,090	6.8	305,818	286,613
消防費	359,755	6.0	102,773	272,858
教育費	569,263	9.5	70,777	527,631
災害復旧費	31,898	0.5	-	13,889
公債費	674,066	11.3	-	656,554
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,984,820	100.0	1,141,871	4,817,475

繰出金 合計	540,050	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	41,188
営業収支の状況 簡易水道	78,549	再差引収支	36,187
観光施設	23,998	加入世帯数（世帯）	1,244
水道	-	被保険者数（人）	2,007
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	76
国民健康保険	107,422	国庫支出金	91
出のその他	330,081	保険給付費	283

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,202,334	1,210,016
基準財政需要額	3,309,415	3,258,839
標準税収入額等	1,541,018	1,551,893
標準財政規模	4,094,182	4,255,362
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（％）	3.8	7.9
公債費負担比率（％）	12.9	11.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.5	5.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,687,754	1,684,680
減債	94,098	94,094
特定目的	1,979,628	1,974,118
地方債現在高	5,762,955	5,928,466
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	369,714	535,730
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	131,305	131,112

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.5 98.0	99.5 97.7
市町村民税	99.4 97.5	99.5 97.2
純固定資産税	99.0 96.8	99.1 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	18,528 人
	２２年国調	19,435 人
	増減率	-4.7 %
面積		133.91 km²
人口密度		138 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	18,813 人	18,564 人
28. 1. 1	19,090 人	18,876 人
増減率	-1.5 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	856	991
	8.8	9.7
第２次	3,814	4,047
	39.4	39.7
第３次	5,008	5,156
	51.7	50.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
22 静岡県	4618 森町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,454,834	28.8	2,407,698	52.3
地方譲与税	114,277	1.3	114,277	2.5
利子割交付金	2,666	0.0	2,666	0.1
配当割交付金	7,957	0.1	7,957	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,039	0.1	6,039	0.1
地方消費税交付金	345,342	4.0	345,342	7.5
ゴルフ場利用税交付金	76,975	0.9	76,975	1.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,066	0.4	31,066	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,753	0.1	11,753	0.3
地方交付税	1,896,001	22.2	1,591,896	34.6
内訳 普通交付税	1,591,896	18.7	1,591,896	34.6
特別交付税	304,105	3.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,946,910	58.0	4,595,669	99.8
交通安全対策特別交付金	2,516	0.0	2,516	0.1
分担金・負担金	88,709	1.0	-	-
使用料	69,575	0.8	6,831	0.1
手数料	10,830	0.1	-	-
国庫支出金	648,021	7.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	484,022	5.7	-	-
財産収入	12,887	0.2	-	-
寄附金	55,406	0.6	-	-
繰入金	167,331	2.0	-	-
繰越金	861,201	10.1	-	-
諸収入	151,374	1.8	584	0.0
地方債	1,036,600	12.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	324,000	3.8	-	-
歳入合計	8,535,382	100.0	4,605,600	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,407,698	98.1	-
法定普通税	2,407,698	98.1	-
市町村民税	980,855	40.0	-
内訳 個人均等割	34,105	1.4	-
所得割	834,962	34.0	-
法人均等割	46,814	1.9	-
法人税割	64,974	2.6	-
固定資産税	1,262,168	51.4	-
うち純固定資産税	1,243,370	50.6	-
軽自動車税	59,532	2.4	-
市町村たばこ税	105,143	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	47,136	1.9	-
法定目的税	47,136	1.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	47,136	1.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,454,834	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,535,382	9,732,088
歳出総額	7,543,848	8,720,887
歳入歳出差引	991,534	1,011,201
翌年度に繰越すべき財源	13,282	35,241
実質収支	978,252	975,960
単年度収支	2,292	57,008
積立金	10,111	9,893
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	150,000
実質単年度収支	-87,597	-83,099

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	123	375,765	3,055
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	26,091	2,899
教育公務員	20	57,860	2,893
臨時職員	-	-	-
合計	143	433,625	3,032
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,246
副市区町村長	1	17.04.01	5,760
教育長	1	17.04.01	5,140
議会議長	1	17.04.01	2,900
議会副議長	1	17.04.01	2,270
議会議員	10	17.04.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,134,902	15.0	1,088,360	1,086,934	22.0
うち職員給	774,073	10.3	732,305	-	-
扶助費	1,012,177	13.4	256,769	224,197	4.5
公債費	637,503	8.5	614,921	614,921	12.5
内訳 元利償還金 元金	570,250	7.6	548,814	548,814	11.1
利子	67,253	0.9	66,107	66,107	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,784,582	36.9	1,960,050	1,926,052	39.1
物件費	1,221,182	16.2	859,585	404,381	8.2
維持補修費	103,290	1.4	91,817	91,817	1.9
補助費等	1,503,760	19.9	1,363,599	1,121,311	22.7
うち一部事務組合負担金	567,597	7.5	567,560	528,310	10.7
繰出金	980,164	13.0	876,256	730,299	14.8
積立金	30,555	0.4	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	920,315	12.2	176,667		
うち人件費	15,230	0.2	15,230		
内訳 普通建設事業費	911,096	12.1	171,946		
うち補助	105,962	1.4	9,024		
うち単独	744,002	9.9	155,590		
災害復旧事業費	9,219	0.1	4,721		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,543,848	100.0	5,327,974		

経常経費充当一般財源等計	4,273,860 千円
経常収支比率	86.7 %（92.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,319,508 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,344	1.1	-	79,344
総務費	857,626	11.4	2,436	716,307
民生費	2,041,473	27.1	843	1,142,508
衛生費	1,136,818	15.1	16,777	1,091,387
労働費	5,174	0.1	-	5,174
農林水産業費	233,026	3.1	74,233	134,107
商工費	158,552	2.1	300	90,922
土木費	788,141	10.4	440,504	437,614
消防費	661,876	8.8	181,142	326,943
教育費	935,088	12.4	194,861	684,018
災害復旧費	9,219	0.1	-	4,721
公債費	637,511	8.5	-	614,929
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,543,848	100.0	911,096	5,327,974

繰出金 合計	1,522,340	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	68,921
営病院	510,000	再差引収支	13,862
事下水道	148,926	加入世帯数（世帯）	2,649
業上水道	32,176	被保険者数（人）	4,759
等簡易水道	542	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
へ国民健康保険	189,949	国庫支出金	85
出のその他	640,747	保険給付費	289

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	2,402,249	2,440,482
基準財政需要額	3,997,434	4,000,787
標準税収入額等	3,035,521	3,087,332
標準財政規模	4,967,798	5,034,563
財政力指数	0.61	0.61
実質収支比率（％）	19.7	19.4
公債費負担比率（％）	9.7	8.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.7	8.5
将来負担比率（％）	62.6	65.9
積立金現在高 財調	2,113,864	2,053,753
減債	200,288	200,162
特定目的	567,606	588,290
地方債現在高	8,880,075	8,413,725
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	102,946	110,287
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 96.1	99.1 95.9
市町村民税	99.1 95.6	98.9 95.3
純固定資産税	99.1 96.1	99.1 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）